

## 第2章

# 日本経済と就業構造の変化



日本経済がデフレからの脱却を果たし、持続的に成長していくためには、マクロ経済政策が適切に実施される中で、賃金、雇用の増加によって雇用者所得が安定的に増加することとともに、中長期的な構造変化に対応しながら、新たな成長が期待される分野や経済全体への波及効果が大きな輸出産業である製造業等において良質な雇用が創出され、そのような分野で人材が育成され、活躍できることが必要である。

本章では、経済成長、経済構造の変化と産業、職業別就業構造の関係について概観した後、産業、地域等における雇用の創出、消失について分析する。あわせて、今後とも日本経済において重要な位置を占めていくであろう製造業の役割についてもみることにする。

## 第1節 経済成長と成長要因、生産性

### 1 経済成長と就業者数、雇用者数

#### ● 経済成長率の鈍化と労働力需要の停滞

はじめに経済成長と就業者数、雇用者数の推移をみよう。

労働力需要は、生産活動の派生需要であり、基本的には生産活動が活発なときには必要とされる労働力需要が増え、生産活動が停滞すれば労働力需要は減少するという正の相関関係が期待される。実現した労働力需要は労働者数に労働時間を乗じた労働投入量であるが、一人当たりの労働時間があまり変動しなければ、生産活動と労働者数についても正相関が観察される。

第2-(1)-1図により実質GDPと就業者数、雇用者数の長期の推移についてみると、程度は異なるものの、経済規模の拡大に伴い就業者数、雇用者数とも増加してきた。実質GDPと就業者数、雇用者数の間の相関係数は長期的にはおおむね0.9を上回る高い相関関係がみられる<sup>60</sup>。1990年代以降、経済成長率が鈍化するに伴い、労働力需要も停滞している。

#### ● 労働の質が下支えした経済成長

生産活動により需要された労働力は、労働生産性を通じて生産物を生み出す生産要素である。

生産要素のうち労働力と資本について、労働生産性、資本生産性が一定であればそれぞれの増減は生産量の増減となって表れる。経済成長を労働の増加、資本の増加と、両者によって説明できない部分である技術進歩等の全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の向上の3つに分解して成

<sup>60</sup> ただし、実質GDPと就業者数について、1994～2011年における相関係数はマイナスとなった。単相関係数の推計結果は以下のとおり。

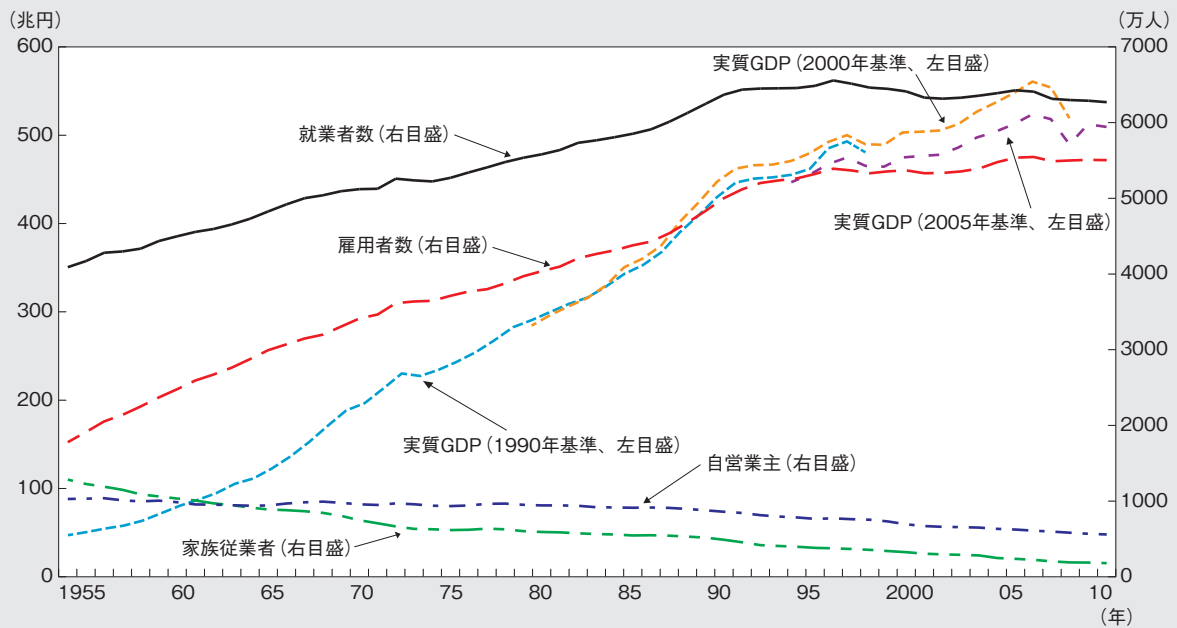
実質GDP	就業者	雇用者	期間（暦年）
1990年基準68SNA	0.995	0.992	1955～1998年
2000年基準93SNA	0.921	0.984	1980～2009
2005年基準93SNA	-0.553	0.895	1994～2011

長要因を明らかにすることを「成長会計」という。

第2-(1)-2図により、1970年代以降の約10年ごとの実質成長率を成長会計によってみると、成長率は70年代、80年代の4%台半ばから、90年代には1%程度、2000年代には0.3%程度へと4%ポイント程度鈍化した。労働投入として人数×労働時間（マンアワー）に質の変化（労働者の属性別時間当たり労働コストのシェアの変化を考慮したもの）を含めてみた場合、労働の寄与は70、80年代ともに1%ポイント程度あったが、90年代以降は労働時間の短縮、就業者数の減少を反映してマイナスと

第2-(1)-1図 実質GDPと就業者数、雇用者数の推移

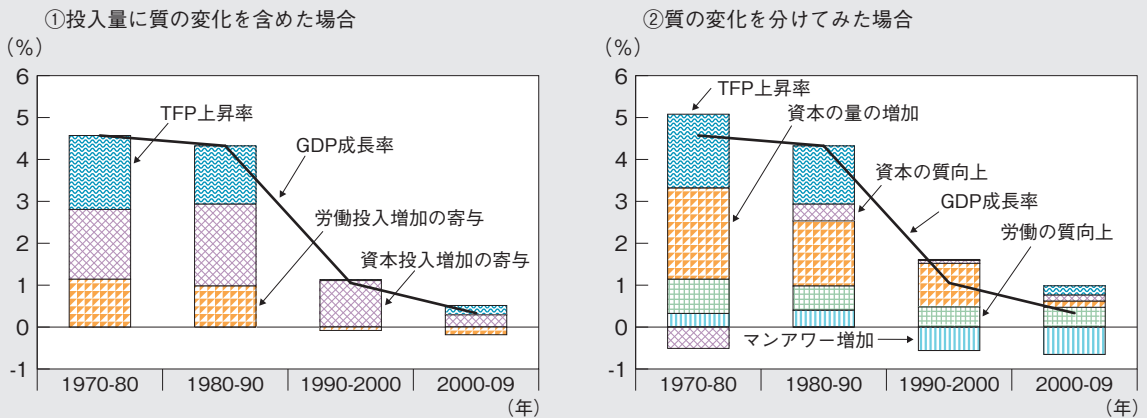
1955年以降の推移をみると、実質GDPと就業者数、雇用者数は同様の傾向で拡大してきた。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 就業者数、雇用者数の2011年は補完推計値。

第2-(1)-2図 実質経済成長率の要因分解（成長会計）

○ 経済成長への寄与は資本や全要素生産性の向上が大きく、労働投入の寄与は小さい。労働の質の向上は2000年代にも成長を下支えしている。



資料出所 (独)産業経済研究所「日本産業生産性(JIP)データベース2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 1) 労働の質は労働者の属性別時間当たり労働コストのシェアの変化を考慮したもの、資本の質は産業部門、資産別資本サービス価額のシェア変化を考慮したものである。  
 詳しくは<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2012/>を参照。  
 2) 成長率は各年の前年比成長率(%)の平均であり、期中成長率の年率ではない。

なった。マンアワーの増加と労働の質変化を分けてみると、労働の質向上は80年代の0.6%ポイントから90年代以降0.5%ポイント程度と、ほぼ同程度成長率を下支えしていることが分かる。

資本投入増加の寄与は、80年代の2%ポイント程度から90年代1.1%ポイント程度、2000年代には0.3%ポイント程度へと鈍化し、質の変化の寄与は90年代以降0.1%ポイント程度と小さい。TFPの上昇率は70年代1.8%ポイント程度、80年代1.4%ポイント程度あったが、90年代にはほぼゼロとなり、2000年代にも0.2%ポイント程度の寄与度である。

80年代と2000年代の成長会計を比べて、成長率約4%ポイント鈍化の要因を分解してみると、資本の量マイナス1.4%ポイント、TFPマイナス1.2%ポイント、労働のマンアワー投入量マイナス1.1%ポイント、資本の質マイナス0.3%ポイント、労働の質マイナス0.1%ポイントの順となり、資本の減少、TFP上昇率の鈍化の影響が大きいといえる。

総務省統計局「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年1月推計）によると、我が国人口は2008年をピークに減少を始めており、少子高齢化が一層進むと見通されている中で、生産年齢人口（15～64歳）は1995年以降減少を続けている<sup>61</sup>。人材は日本経済成長の重要な源泉の一つであり、今後我が国人口が減少し続ける中においても、働くことを希望する全ての人の就労を支援していくことが重要であるとともに、職業能力開発等を通じて労働の質が向上し、引き続き経済成長を下支えしていくことが期待される。あわせて、十分な設備投資と技術革新を続けることにより、プラスの成長率を実現することが十分可能であると考えられる<sup>62</sup>。

## 2 経済構造と労働力需要

### ● 小さない外需の寄与度

天然資源が乏しいことから、我が国の最大の資源は人材であるといわれる。IEA, Energy Balances of OECD Countries 2011Editionによれば、我が国のエネルギー自給率は2010年に4.8%で、第2次石油危機当時である1980年の6.7%より低下している。

第2-(1)-3図によってわが国の輸出入品目構成をみると、輸入に占める鉱物性燃料の割合は2012年には34.1%であるが、1980年には49.8%を占めていた。鉱物性燃料と食料品の合計でみると、1980年には6割を超えていた。その後、1995年にかけて輸入品は多様化しており、鉱物性燃料と食料品を合わせた割合は3割程度にまで下がり、2012年には42.3%まで戻っている。

一方、我が国からの輸出品目をみると、2012年には輸送用機器23.5%、一般機械20.1%、電気機器17.9%の順となっており、この3品目で6割を超えるが、90年代には7割を超えていた。1970年代には鉄鋼の割合も高かったが、輸送用機器はその頃にも鉄鋼の構成比を上回っていた。1995年から2000年には電気機器が輸送用機器を上回ったが、その後電気機器の構成比は縮小している。2000年以降の

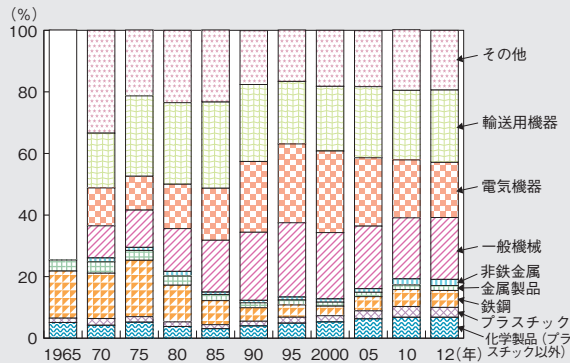
<sup>61</sup> 少子高齢化が経済成長に及ぼす影響については、「人口ボーナス、人口オーナス（重荷、負担）」の考え方があり。例えば、出生率が低下すると当初は人口に占める生産年齢人口比率が高まり、生産年齢人口は従属人口よりも貯蓄をするので貯蓄率が高まり、それが投資されて資本蓄積が進み、成長率を押し上げると考えられる。やがて生産年齢人口は高齢者となって従属人口となり、少子化の結果より少ない現役世代によって支えられるようになると、貯蓄率は低下し、資本蓄積が進まず成長率が押し下げられる時期がくる。我が国について、国内総支出から民間最終消費支出を除いたものの国内総支出比を貯蓄率としたとき、これと15～64歳人口比率との1955年から2010年にかけての相関係数は0.61程度で、人口構成の貯蓄率に対する効果が観察される。ただし、15～64歳人口比率と実質GDP成長率については同期間の相関係数は-0.15程度であり、人口構成と成長率について直接の関係を見いだすことはできない。「人口ボーナス」には生産年齢人口の高い増加率が成長率を押し上げる効果、高い生産年齢人口比率が労働力人口比率を押し上げる効果、少ない年少人口がより高度の教育を受けられることにより、労働生産性が高まる効果なども指摘されており、貯蓄率を通じた効果はその一つである。

<sup>62</sup> 労働生産性と労働、資本やTFPの関係については、本章第4節で改めて触れる。

## 第2- (1) -3図 輸出入の品目別構成比の推移

○ 輸出に占める鉄鋼の割合は80年代以降縮小し、90年代にかけて一般機械、電気機器の割合が拡大し、輸送用機器は縮小した。2000年代以降は輸送用機器の割合が拡大し、電気機器の割合が縮小している。輸入に占める鉱物性燃料の割合は1980年頃には約50%まで高まったが90年代に大きく縮小し、2000年代には再び拡大しつつある。

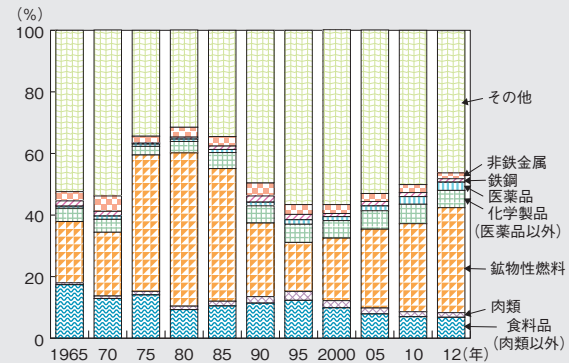
## ①輸出



資料出所 財務省「貿易統計」

(注) 輸出1965年の白抜きは非鉄金属+一般機械+電気機器+輸送用機器+その他。

## ②輸入



構成比拡大幅でみて大きい品目も、輸送用機器、鉄鋼、次いで化学製品（プラスチック以外）の順である。

なお、我が国の輸出比率（輸出/GDP比）は高まってきているものの、国際比較でみるとその割合はかなり低い。2011年にOECD諸国で輸出比率が20%を下回っている国は日本（15.2%）とアメリカ（14.0%）だけである（OECD平均は29.0%）。また、時系列的にみても輸出比率は高度成長期（1960年代）には7～9%、日米貿易摩擦が問題となった1980年代にも8～12%であった<sup>63</sup>。

それにもかかわらず、我が国にとって輸出が重要である理由の一つに、経済成長に対する寄与度の大きさがあげられる。第2- (1) -4図により1995年以降の実質成長率の内外需別寄与度をみると、おおむね内需寄与度の半分程度の寄与度を外需がもっていること、02年、08年など国内経済が不振なときにも輸出が増加して外需のプラス寄与が経済成長を下支えする場面があることが分かる。何よりも貿易は、輸出入双方の国にとって利益があるからこそ行われるものであり、一層の貿易拡大が望まれる<sup>64</sup>。

## ●輸出産業の生産性は産業平均をやや上回る

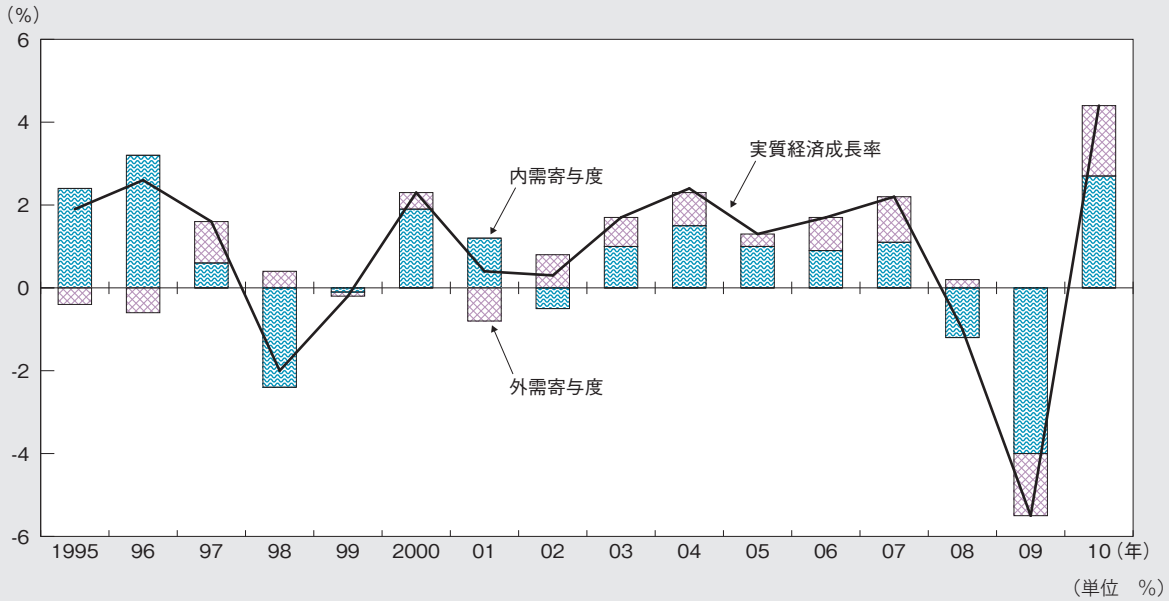
内閣府「国民経済計算（確報）」により2011年の経済活動別労働生産性（国内総生産/就業者数）を産業部門についてみると、高い順に不動産業（5,219万円/人）、電気・ガス・水道業（1,757万円/人）、情報通信業（1,354万円/人）となっており、高生産性部門は比較的大きな資本（建物や設備）を取り扱う産業である。一方、労働生産性が低い部門は農林水産業（174万円/人）、サービス業（459万円/

<sup>63</sup> 輸出比率と並行して輸入比率も高まってきている。また、1995年以降の輸出相手国をみると、2008年までアメリカが最大の相手国であったが、2011年までに構成比を12%ポイント低下させ、2009年以降は中国に次ぐ第2位となっている。中国は1995年には輸出相手国としては第6位にすぎなかったが、この間に構成比を約15%ポイント高めている。

<sup>64</sup> 環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定である「環太平洋パートナーシップ協定（TPP: Trans-Pacific Partnership）」について、我が国は2013年3月15日に交渉参加を表明した。4月20日にインドネシアのスラバヤにて行われたTPP交渉参加国の関係閣僚会合において、全参加国が我が国との協議を終了したことが確認され、我が国の正式なTPP参加のための各国内の手続きを進めることが決定された。2013年7月15日から25日まで、マレーシアのコタキナバルにおいて、第18回TPP交渉会合が開催され、我が国は23日午後から正式に交渉に参加した。

第2-(1)-4図 実質経済成長率の内外需別寄与度

成長率に対する外需寄与度は、ならしてみると内需寄与度の半分程度である。



年	1995	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
財貨・サービスの輸出寄与度	0.4	0.5	1.1	-0.3	0.2	1.3	-0.8	0.8	1.1	1.7	0.8	1.4	1.4	0.3	-4.3	3.1
(控除) 財貨・サービスの輸入寄与度	-0.8	-1.1	-0.1	0.6	-0.3	-0.9	-0.1	-0.0	-0.4	-0.8	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	2.8	-1.4

資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 2005年基準・93SNAによる。

2) 外需寄与度は財貨・サービスの純輸出(財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入により求められている)の寄与度。

人)、建設業(511万円/人)、卸売・小売業(575万円/人)で比較的小規模事業所が多く、労働集約的な産業である。

我が国では、物質的な豊かさに加えて精神的な豊かさの充足が重視されていることを背景にサービス経済化が進んでおり、長期的に名目GDPに占める経済活動別の構成比をみると、第1次産業が1970年の6.1%から2010年の1.2%へ、第2次産業が1970年の44.5%から2010年の25.0%へ低下する一方、第3次産業は1970年の49.3%から2010年の73.8%へ上昇している(付2-(1)-1表)。このようなサービス経済化の進展により、卸売・小売業やサービス業の就業者比率が高まれば、現在の部門別の労働生産性を前提とすると産業全体の労働生産性の引下げ要因となることが考えられる。

製造業は862万円/人で産業平均(704万円/人)を上回るが、その内訳をみると石油・石炭製品(15,156万円/人)から繊維(305万円/人)までばらつきが大きく、我が国輸出産業の中心である輸送用機械(839万円/人)や電気機械(800万円/人)、一般機械(744万円/人)では産業平均をやや上回る労働生産性水準となっている。

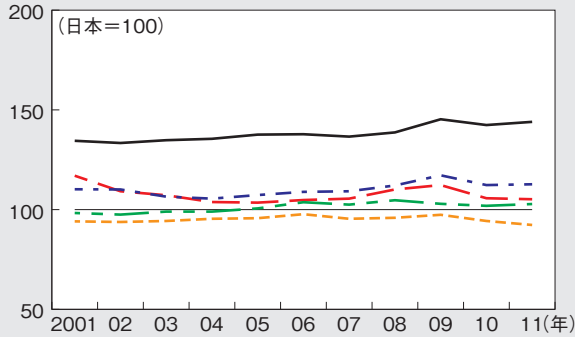
第2-(1)-5図により、購買力平価<sup>65</sup>で換算した労働生産性水準を国際比較すると、日本の国民経済生産性水準は英国を上回るものの、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツを下回る。これを経済活動別にみると、農林水産業、建設業で比較した5か国全てを下回っている。製造業ではフランス、イタリアを、金融・不動産業、事業活動ではアメリカ、英国を上回っており、これらの国の中位にある。

65 それぞれの通貨の購買力(商品を購入する力)が等しくなるように計算した各国通貨の交換比率。

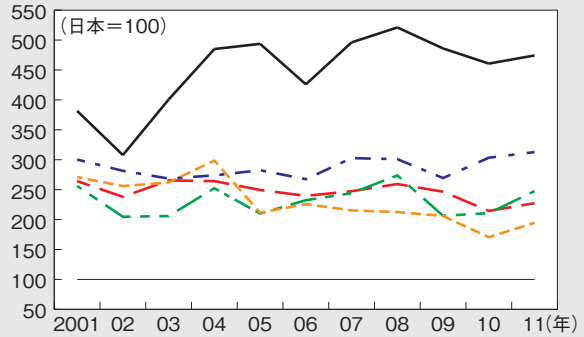
第2- (1) -5図 経済活動別労働生産性の国際比較

○ 購買力平価で換算して、日本の国民経済生産性水準は英国を上回るものの、アメリカ、フランス、イタリア、ドイツを下回る。経済活動別にみると、農林水産業、建設業では5か国全てを下回る。製造業ではフランス、イタリアを、金融・不動産業、事業活動ではアメリカ、英国を上回る。

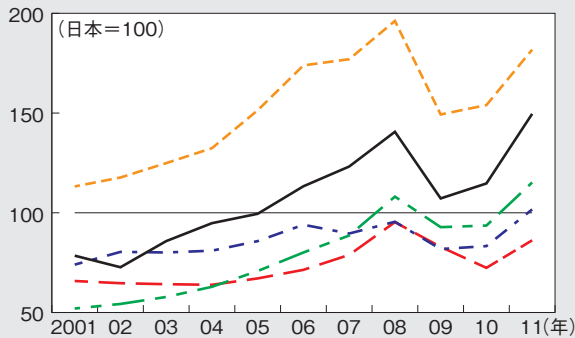
①国民経済生産性



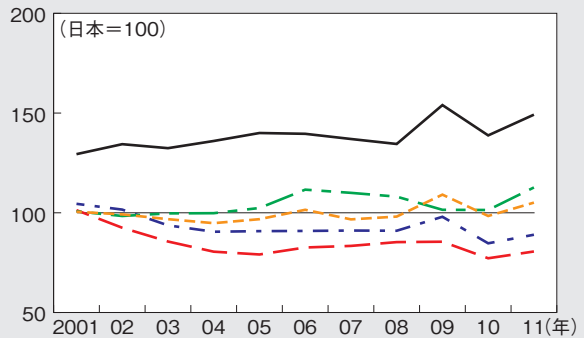
②農林水産業



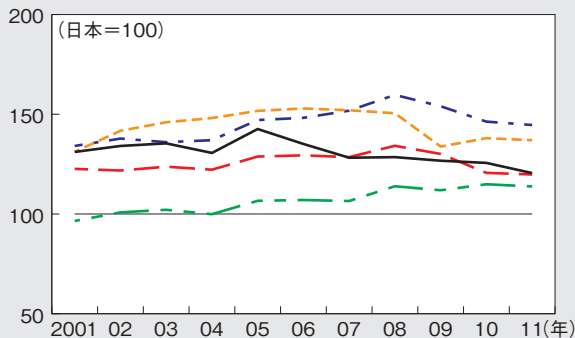
③鉱業、エネルギー業



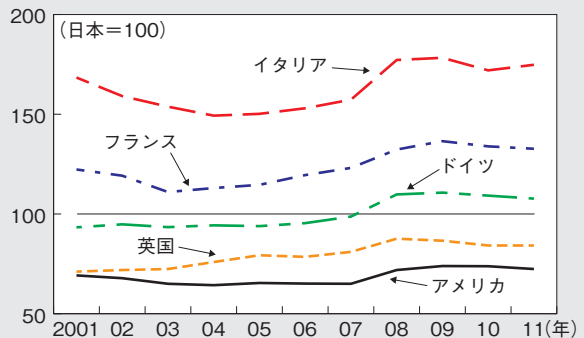
④製造業



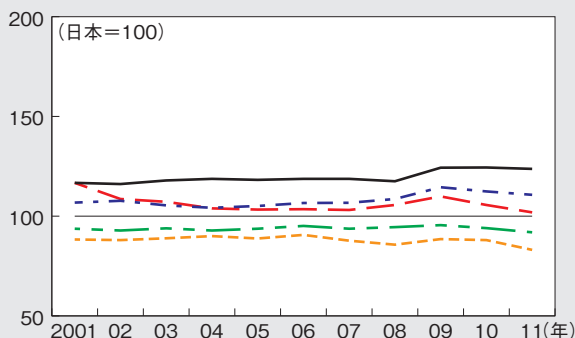
⑤建設業



⑥金融・不動産業、事業活動



⑦その他の経済活動



資料出所 内閣府「国民経済計算」、OECD Database (<http://stats.oecd.org>) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性水準は、GDPベースの購買力平価(OECD試算)により算出。  
 国民経済生産性 = 粗付加価値の国内総生産 / 総就業者数  
 経済活動別労働生産性 = 経済活動別国内総生産 / 経済活動別就業者数  
 2) その他の経済活動は①~⑥に表章されていないもので、卸売・小売、宿泊・飲食、運輸・倉庫・通信業、その他のサービス業、公共事業・防衛、教育、医療・福祉、及び分類不能な経済活動。  
 3) 2004年と2005年の間で日本の産業分類が変更されており、厳密には接合しない。



### ●情報化はモノの普及については一段落

情報通信技術の発達が我が国経済に影響を与える経路としては、急速な技術進歩を体化した情報通信機器の生産や通信インフラの普及、情報通信技術を活用した財、サービスの生産や取引の増加、価値を持った情報そのものが取引される機会の拡大などが考えられる。

2011年末において、インターネットは世帯でほぼ9割、従業者100人以上規模企業のほとんど全てに普及しており、日常的な環境となっている（付2-(1)-2表）。その質も向上し、大容量回線（ブロードバンド）が一般化している。総務省の試算によれば、我が国のブロードバンド契約者のトラフィック（通信量）は2011年11月から2012年11月の1年間に約1.2倍（前年同月比19.1%増）に拡大しており<sup>66</sup>、この間の経済成長率を大きく上回っていることから、新たな経済活動が情報通信技術を活用して生まれるばかりでなく、旧来の経済活動についても情報通信技術を活用した手段に変化していることが推測される。

また、一般世帯（2人以上の世帯）におけるパーソナルコンピュータ（PC）の普及率は1990年代後半に大きく高まり、2001年に50%を超えた後、2000年代後半には上昇は緩やかとなった。2012年における普及率は77.3%である。一般世帯（2人以上の世帯）における携帯電話の普及率は2003年に8割を、2008年には9割を超え、2012年には94.5%に達し、2012年における保有数量は100世帯当たり236.9台である<sup>67</sup>。

しかしながら、第2-(1)-6図により情報通信関連財の生産をみると、2007年までは鉱工業生産全体の伸びを上回って増加していたが、リーマンショック、世界同時不況期に大きく落ち込んだ後いったん回復したものの、2010年からは再び減少傾向となるなど、2010年以降おおむね横ばい傾向を示している。鉱工業生産全体よりも変動が大きい特徴がみられ、リーマンショック直前を基準とするとむしろ鉱工業生産全体よりも減少している。情報通信関連の消費は消費支出が減少傾向にある中においても緩やかな増加傾向を示しているが、その相当部分は移動電話通信料の増加であり、情報関連機器等の消費財の購入が増えているわけではない。

このように、情報化は通信量が拡大を続ける形で進展を続けているものの、情報通信関連機器等についてはおおむね行き渡っていると考えられ、モノの普及は一段落しつつある。

### ●縮小する公的資本形成の構成比

公共事業の動向についても長期的に変化がみられる。GDPに占める公的資本形成の構成比は、社会資本整備の必要性から1955年の6.9%から高度成長期を通じて上昇傾向にあり、1965年頃からは景気対策としても公共事業が活用されるようになったことから石油危機を経て一段高まり、1979年には9.9%となった。その後、財政への配慮がなされたこと、バブル経済の発生により経済規模が拡大したことから低下し、1989年に6.4%となった。バブル経済の崩壊に伴い公的資本形成の構成比は1996年に8.7%まで上昇したが、その後は低下傾向となり、2006年以降は4.3~4.7%と過去最低水準で推移している。

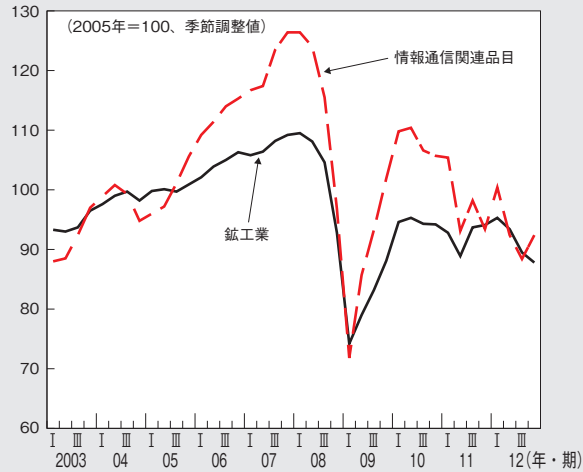
66 総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィック総量の把握」（2013年3月）

67 内閣府「消費動向調査」による、各年3月の結果。2012年3月時点では「スマートフォン」、「スマートフォン以外」は分けて調べられていない。

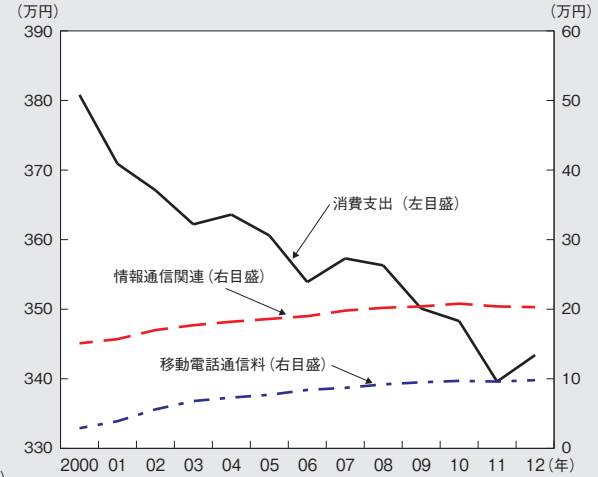
## 第2- (1) -6図 情報通信関連生産と消費の推移

- 情報通信関連品目の生産は、2007年までは鉱工業生産全体の伸びを上回って増加していたが、リーマンショック、世界同時不況期に大きく落ち込み、いったん回復した後、再び減少傾向となり、鉱工業生産全体よりも変動が大きい。情報通信関連消費は消費支出が減少傾向にある中においても緩やかな増加傾向にあるが、その相当部分は携帯電話通信料の増加である。

## ① 鉱工業生産



## ② 消費支出



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」、総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 情報通信関連品目は、「鉱工業指数」の業種・品目別ウェイト表 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/h2afldlj/xls/ha25005j.xls>) による。
- 2) 情報通信関連消費は「家計調査」の品目分類「7.3通信」-「760郵便料」-「769運送料」+「803携帯型音楽・映像用機器」+「813ビデオデッキ」+「810パーソナルコンピュータ」+「811ビデオカメラ」+「836テレビゲーム機」+「835ゲームソフト等」+「846音楽・映像用未使用メディア」+「845音楽・映像収録済メディア」+「880・88A・88B放送受信料」+「88Yインターネット接続料」とした。
- 3) 上記項目がない、もしくは上記項目に接続できる値がない年については、その品目について0としている。
- 4) 「家計調査」は、二人以上の世帯の値。

## 第2節 産業構造、職業構造の推移

### 1 産業別就業構造の推移

#### ● 増える社会保険・社会福祉・介護事業、減る建設業、製造業、卸売業

前節でみたような経済の動きを踏まえ、産業別の就業者数の動向をみよう。

第2-(2)-1図により、産業別就業者構成割合の長期的な推移をみると、1950年には「農林漁業」が48.5%を占め、「製造業」は15.8%、「卸売・小売業」は11.1%、「サービス業」は9.2%であった。高度経済成長を通じて、「農林漁業」はその割合を大きく低下させ、1970年には、「製造業」の割合は26.1%まで高まった。その後、「農林漁業」「製造業」はその割合を低下させていき、就業構造のサービス化、第3次産業化が進んだ。産業分類が変更されており、厳密な比較はできないが、第1次産業は1970年の1,015万人（就業者全体の19.3%）から2010年の238万人（同4.2%）へ、第2次産業が1970年の1,790万人（同34.1%）から2010年の1,412万人（同25.2%）へ減少する一方、第3次産業は1970年の2,451万人（同46.6%）から2010年の3,965万人（同70.6%）へ増加している。

このような就業構造の変化の大きさを、5年間の構成比変化の絶対値の総和として比較すると、「農林漁業」割合が高かった1975年以前には、大幅な割合低下がみられたことから就業構造の変化が大きかったが、1980年以降はおおむね横ばいといえる。また、「農林漁業」を除いた産業について変化の大きさをみた場合には、経済成長率が低い時期に就業構造の変化は大きい<sup>68</sup>（付2-(2)-1表）。

就業者構成割合が変化するとともに、各産業内においても就業構造変化が起きており、ある産業の構成比の変化は、量的な変化にとどまらないことに注意が必要である。第2-(2)-2図により、産業別に雇用者比率と臨時・日雇比率の推移をみると、雇用者比率は全産業でみると上昇傾向にあるが、鉱業・建設業や運輸・通信業ではおおむね横ばいである。臨時・日雇比率は全産業でみると1990年代後半から2000年代前半にかけて上昇した後横ばいで推移している。農林漁業や鉱業・建設業では低下傾向にあり、製造業ではおおむね横ばい、卸売・小売業では上昇傾向にあったが2000年代後半からやや低下、サービス業では2000年代後半から横ばいになっている<sup>69</sup>。

次に、第2-(2)-3表により、最近の産業別就業者の増減をやや詳しく産業中分類別にみる。

2005年からの5年間で最も就業者数が増えたのは老人福祉・介護事業などの「社会保険・社会福祉・介護事業」であり、58万人増加した。「分類不能の産業」に次いで病院等の「医療業」で26万人増、以下「郵便業」<sup>70</sup>、製造業の「はん用機械器具製造業」7万人増、「中食」サービス業と考えられる配達飲食サービス業等の「持ち帰り・配達飲食サービス業」5万人増と続き、前節でみたような情報化の進展に対応したソフトウェア業等の「情報サービス業」3万人増、「インターネット付随サービス業」3万人増、輸出産業と考えられる「輸送用機械器具製造業」も3万人増加している。

他方、就業者数が大きく減少したのは、公共事業の見直し等の影響を受けたと考えられる「建設業」86万人減、リーマンショック後大きく派遣労働者が減少したことを反映して「職業紹介・労働者派遣業」79万人減<sup>71</sup>、「農業」51万人減、建築材料卸売業等の「卸売業」33万人減、「郵便局」<sup>70</sup>、製造業で

68 一般に労働移動が好況期に増えることとの関係については一層の分析が必要である。

69 産業ごとの非正規雇用労働者の変化等就業形態については第3章第3節においてみる。

70 「郵便業」は20万人増、「郵便局」は21万人減である。これには2007年10月の日本郵政公社の民営・分社化に伴い、「郵便局」の産業分類が「P複合サービス事業-78郵便局（別掲を除く）-781郵便局」から「H情報通信業-37通信業-371信書送達業」に変更された影響があると考えられる。

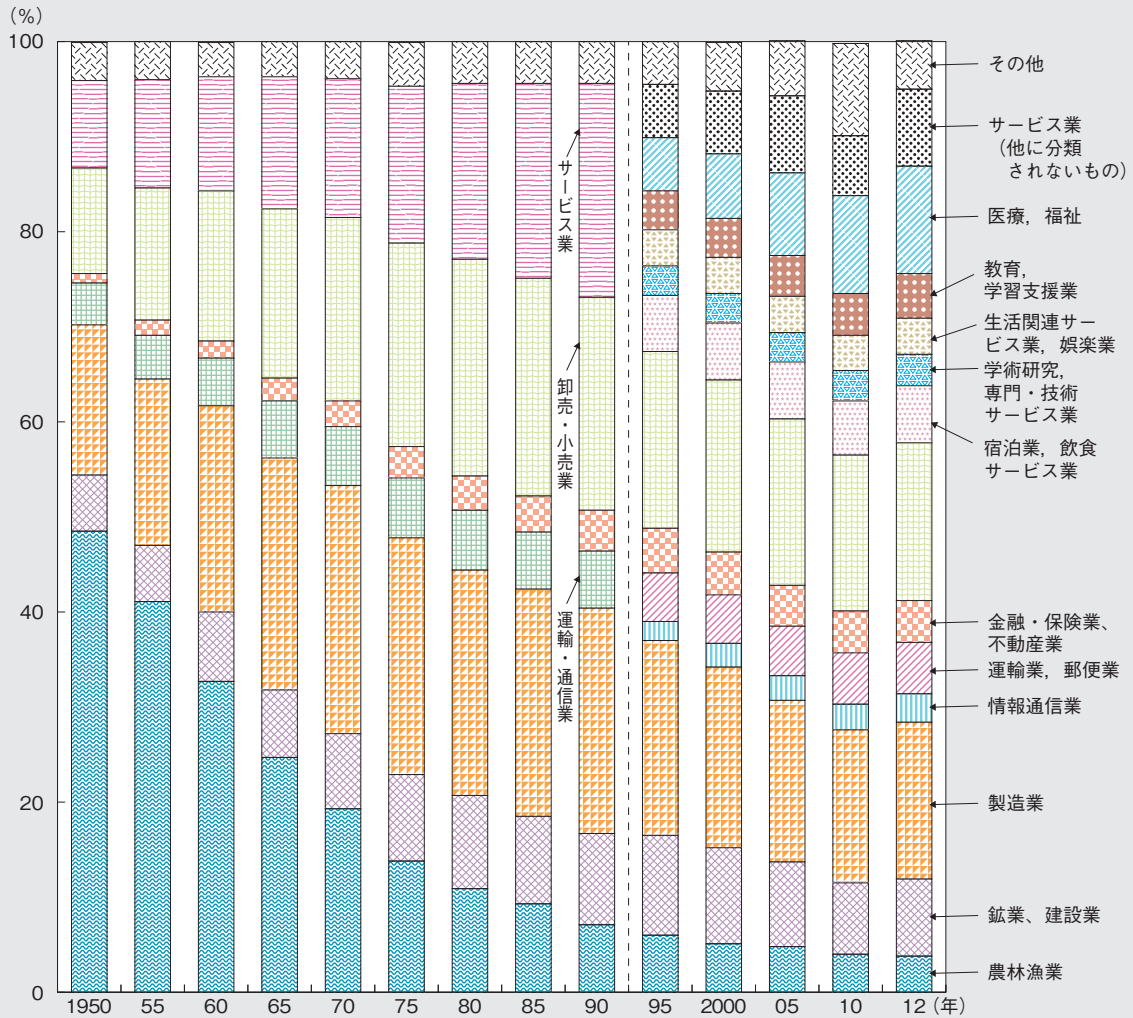
71 総務省統計局「国勢調査」において「労働者派遣事業所の派遣社員」は2005年には派遣元産業、2010年には派遣先の産業に分類されており、減少数は過大となっていると考えられる点注意を要する。

は衣服・繊維製身の回り品製造業等の「繊維工業」19万人減と続く<sup>72</sup>。

なお、2000年から2005年にかけての増減をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」や「医療業」「情報サービス業」「不動産業」は同時期にも大きく増加した産業であるが、2010年にかけて大きく減少した「労働者派遣業」においても54.4万人の就業者増がみられていた。減少産業は「建設業」「卸売業」「衣服・その他の繊維製品製造業」「農業」で大きく減少し、「電子部品・デバイス製造業」も2010年にかけても減少産業である。「金融・保険業」は2005年にかけて23.7万人減少したが、2010年にかけては2万人の増加となった。

第2- (2) -1図 産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査（1950～2010年）」、「労働力調査（2012年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

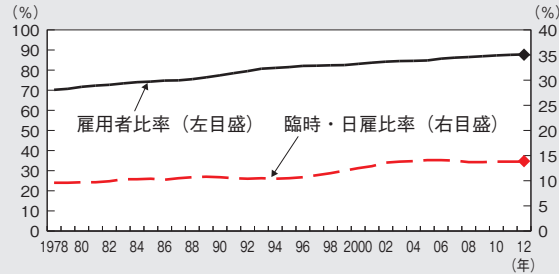
- (注) 1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。  
 2) 1995年以降の運輸業には郵便業を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。  
 3) 1990年までの卸売・小売業には飲食店を含む。  
 4) 2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している他の年との比較には注意を要する。

<sup>72</sup> 大分類E製造業は24の中分類からなっており、これは製造業に次いで多いRサービス業（他に分類されないもの）が9の中分類からなっているのに比べても多い。このため、中分類で就業者減少幅が大きい順にみたときの上位にはあがりにくくなっているともみることが出来る。2005年から2010年にかけて、製造業24中分類のうち19の中分類で就業者が減少した。

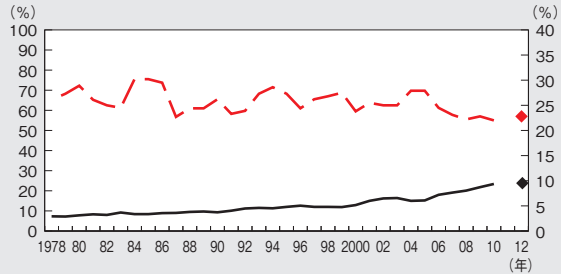
## 第2-(2)-2図 産業別雇用者比率、臨時・日雇比率の推移

○ 雇用者比率は全産業で見ると上昇傾向にあるが、鉱業・建設業や運輸・通信業ではおおむね横ばいである。臨時・日雇比率は全産業で見ると1990年代後半から2000年代前半にかけて上昇した後横ばいで推移している。農林漁業や鉱業・建設業では低下傾向にあり、製造業ではおおむね横ばい、卸売・小売業では上昇傾向にあったが2000年代後半からやや低下、サービス業では2000年代後半から横ばいになっている。

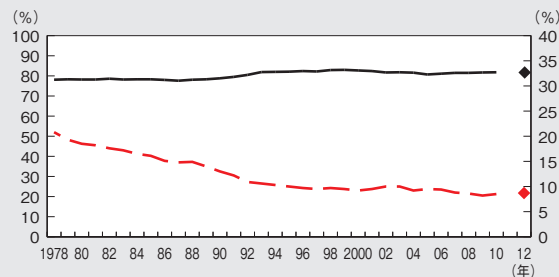
①全産業



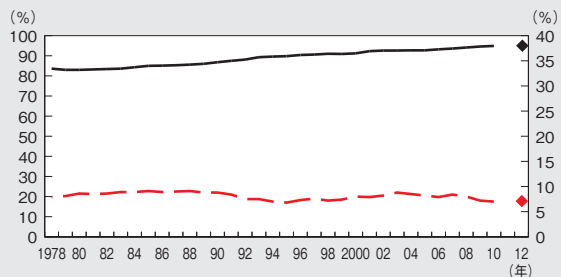
②農林漁業



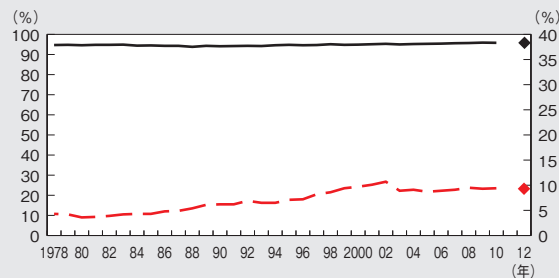
③鉱業・建設業



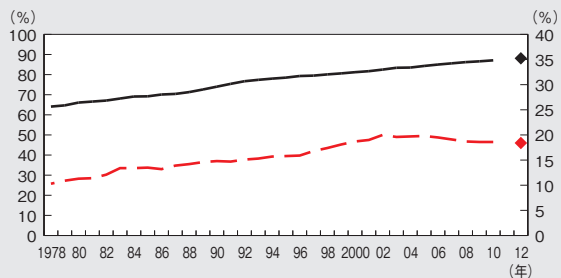
④製造業



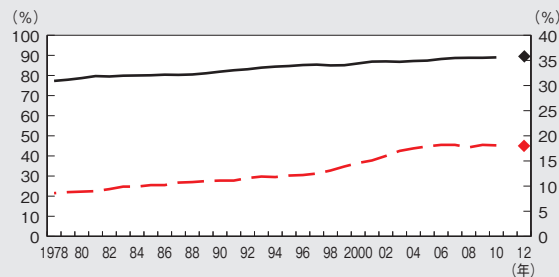
⑤運輸・通信業



⑥卸売・小売業



⑦サービス業



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 雇用者比率は就業者に占める雇用者の割合、臨時・日雇比率は雇用者に占める臨時雇、日雇労働者（1年以内の期間を定めて雇われている者）の割合である。
- 2) 運輸・通信業は2003年から2008年まで情報通信業+運輸業、2009年以降は情報通信業+運輸業、郵便業。卸売・小売業は2002年まで飲食店を含み、2003年以降は卸売業、小売業+飲食店、宿泊業、2009年以降は卸売業、小売業+宿泊業、飲食サービス業。サービス業は2003年から2009年まで医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス事業+サービス業（他に分類されないもの）、2010年から学術研究、専門・技術サービス業+生活関連サービス業、娯楽業+医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス事業+サービス業（他に分類されないもの）。
- 3) 産業別には2011年のデータは集計されていない。全産業は遡及改定値で、2011年は補完推計値。

第2- (2) -3表 産業中分類別就業者増減数 (2005年~2010年)

○ 産業中分類別にみると、最近就業者数の増加が大きい産業は社会保険・社会福祉・介護事業、医療業など医療、福祉の産業である。製造業で増加している産業もみられるが、減少している産業が多い。減少幅が大きい産業は、建設業に次いで職業紹介・労働者派遣業であり、リーマンショック後の雇用調整の影響が表れている。

(単位 人)

産業中分類	増減数	産業小分類 (増減幅が大きいそれぞれ20産業を表章)	増減数
(88) 社会保険・社会福祉・介護事業	580,240	230 老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	457,239
		229 児童福祉事業	116,713
		231 障害者福祉事業	59,375
		233 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	-71,118
(82) 分類不能の産業	505,667	253 分類不能の産業	505,667
(66) 医療業	260,431	221 病院	144,488
		222 一般診療所	76,195
(44) 郵便業 (信書便事業を含む)	196,589	122 郵便業 (信書便事業を含む)	196,589
(23) はん用機械器具製造業	70,643	70 その他のはん用機械・同部分品製造業	66,087
(60) 持ち帰り・配達飲食サービス業	53,094	197 配達飲食サービス業	27,578
		196 持ち帰り飲食サービス業	25,516
(52) 不動産業	50,248	171 不動産賃貸業・管理業 (別掲を除く)	82,466
(77) 宗教	43,890	247 宗教	43,890
(34) 情報サービス業	31,306	107 ソフトウェア業	31,552
(35) インターネット付随サービス業	29,920	109 インターネット付随サービス業	29,920
(29) 輸送用機械器具製造業	29,637		
(42) 倉庫業	22,071		
(2) 林業	18,281		
(51) 金融業、保険業	17,919	165 銀行業	43,621
(55) 専門サービス業 (他に分類されないもの)	15,967	182 経営コンサルタント業、純粋持株会社	42,972
(25) 業務用機械器具製造業	15,782		
(43) 運輸に付帯するサービス業	15,002		
(64) 学校教育	12,331	213 学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	23,373
(14) 化学工業	6,834		
(82) その他の生活関連サービス業	5,355		
(76) 政治・経済・文化団体	5,293		
(15) 石油製品・石炭製品製造業	3,003		
(71) 廃棄物処理業	2,652		
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	-114		
(78) その他のサービス業	-384		
(31) 電気・ガス・熱供給・水道業	-845		
(33) 放送業	-861		
(32) 通信業	-1,015		
(40) 水運業	-1,544		
(79) 外国公務	-3,266		
(67) 保健衛生	-3,585		
(5) 鉱業、採石業、砂利採取業	-5,174		
(20) 鉄鋼業	-5,921		
(41) 航空運輸業	-5,939		
(4) 水産養殖業	-6,220		
(53) 物品賃貸業	-6,780		
(37) 鉄道業	-6,786		
(21) 非鉄金属製造業	-7,746		
(57) 技術サービス業 (他に分類されないもの)	-9,895	190 その他の技術サービス業	42,030
(72) 自動車整備業	-11,663		
(18) なめし革・同製品・毛皮製造業	-12,042		
(36) 映像・音声・文字情報制作業	-13,386		
(73) 機械等修理業 (別掲を除く)	-14,091		
(54) 学術・開発研究機関	-14,359		
(12) パルプ・紙・紙加工品製造業	-15,762		
(17) ゴム製品製造業	-21,384		
(81) 地方公務	-21,895		
(56) 広告業	-26,491		
(65) その他の教育、学習支援業	-31,137		
(3) 漁業 (水産養殖業を除く)	-31,422		
(46) 各種商品小売業	-33,061		
(61) 洗濯・理容・美容・浴場業	-34,373		
(30) その他の製造業	-35,675		
(28) 情報通信機械器具製造業	-37,675		
(16) プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	-38,248		
(38) 道路旅客運送業	-39,635		
(10) 木材・木製品製造業 (家具を除く)	-39,897		
(63) 娯楽業	-51,241		
(11) 家具・装備品製造業	-55,690		
(19) 窯業・土石製品製造業	-59,327		
(58) 宿泊業	-62,543	191 宿泊業	-62,543
(27) 電気機械器具製造業	-63,082		
(70) 協同組合 (他に分類されないもの)	-66,507	235 協同組合 (他に分類されないもの)	-66,507
(7) 食料品製造業	-69,096		
(49) 機械器具小売業	-69,972	154 自動車小売業	-68,538
(13) 印刷・同関連業	-70,978		
(47) 織物・衣服・身の回り品小売業	-74,765		
(75) その他の事業サービス業	-75,176	245 他に分類されない事業サービス業	-87,868
(26) 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-78,722	81 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-78,722
(80) 国家公務	-94,923	250 国家公務	-94,923
(22) 金属製品製造業	-112,358	66 金属製品製造業	-112,358
(39) 道路貨物運送業	-128,927	117 道路貨物運送業	-128,927
(59) 飲食店	-166,394	195 その他の飲食店	26,206
		192 食堂、そば・すし店	-125,127
(50) その他の小売業	-169,865	159 医薬品・化粧品小売業	58,551
		164 他に分類されない小売業	-65,666
		161 書籍・文房具小売業	-63,423
(24) 生産用機械器具製造業	-170,355	76 その他の生産用機械・同部分品製造業	-174,294
(48) 飲食品小売業	-171,124		
(9) 繊維工業	-191,762	29 衣服・繊維製身の回り品製造業	-130,263
(69) 郵便局	-205,690	234 郵便局	-205,690
(45) 卸売業	-328,309	140 その他の卸売業	-74,115
		129 建築材料卸売業	-69,405
(1) 農業	-505,370	1 農業 (農業サービス業を除く)	-493,175
(74) 職業紹介・労働者派遣業	-786,694	242 労働者派遣業	-801,021
(6) 建設業	-860,616	7 建設業	-860,616

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 2005年は新産業分類特別集計を使用して接続している。2010年は抽出速報集計による。  
 2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は2005年には派遣元産業、2010年には派遣先の産業に分類されており、「(74) 職業紹介・労働者派遣業」の減少数は過大となっていると考えられる点注意を要する。

### ●年齢構成が若い産業で就業者が増加

産業大分類で就業者の増えた産業、減った産業の特徴をみよう。第2-(2)-4表のとおり、2010年に就業者が2005年に比べ増えた産業は「分類不能の産業」と分類変更の影響が表れている「運輸業、郵便業」を除けば「医療、福祉」と「情報通信業」の2産業だけであり、特に「医療、福祉」の増加が大きい。

「医療、福祉」の就業者数は全体の10.3%を占め、「卸売業、小売業」、「製造業」に次いで多い。女性就業者比率が76.5%と高いが、非正規雇用労働者比率は産業計とほぼ同じである。年齢構成では産業計と比べて25～34歳層が多く、若い産業であるが15～24歳層割合は2005年より減っている。55歳以上割合は産業計を下回るものの、極端に少ないわけではなく、構成比は高まっている。

「情報通信業」は全体の2.7%を占めている。女性就業者比率、非正規雇用労働者比率は産業計を下回る。年齢構成は25～44歳で産業計を上回る一方で、55歳以上比率が低い若い産業であるが、45～54歳の割合が高まっている。

就業者が2005年に比べ大きく減った産業は、「建設業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」「製造業」である（率でみると「複合サービス事業」や分母が小さくなっている「鉱業、採石業、砂利採取業」の減少率が高い）。

「建設業」では女性就業者比率、非正規雇用労働者比率は産業計を下回り、年齢構成では55～64歳が多く比較的高齢化しているが、35～44歳の構成比が高まるなど中間年齢者も少なくない。

「卸売業、小売業」は大分類産業で最も人数が多い産業である。女性比率、女性就業者比率、非正規雇用労働者比率は産業計を上回るものの、極端に高いわけではなく、年齢構成をみても15～24歳の構成比がやや高いといえる。

「製造業」では女性就業者比率が産業計を下回り、また低下している。年齢構成では55～64歳比率が低下した。

### ●国際比較でみて大きい我が国の第1次、第2次産業割合

我が国の産業別就業者構造を欧米主要国と比較してみよう。

第2-(2)-5表にみるとおり、2010年において我が国の第1次産業と卸売・小売業、飲食、ホテル業の就業者構成比は比較した各国を上回っており、また、建設業ではイタリアを、製造業ではドイツ、イタリアを下回るものの第2次産業の構成比も比較的高い。一方、金融、保険、不動産業、事業活動の構成比は比較した国では我が国に次いで低いドイツの半分に満たない。

産業別構成比変化（%ポイント）の絶対値の総和を指標として、就業構造変化の大きさを2000年代前半、後半に分けて比較すると、2000年代前半の就業構造変化は我が国が比較した国の中で最も大きかったが、リーマンショックを含む2000年代後半には、我が国とアメリカでは変化が小さくなったのに対し、欧州諸国では金融、保険、不動産業、事業活動の構成比縮小などによって変化が大きくなった。

### ●今後事業の広がりが期待される福祉、介護、流通・物流、無店舗小売

第2-(2)-6表により、企業の今後の主力分野（企業が今後、主力になると考える事業分野）をみると、卸売事業（商社事業含む）、店舗小売事業、医療事業、福祉、介護事業（児童関係以外）、建設・工事業（インフラ・大型建造物）が多く、この5分野で約3割を占める。ただし、今後の主力分野と現在の主力分野が同じである企業は82.9%にのぼるので、これらの分野は多くの企業が主力に据えるであろう分野とはいえるが、必ずしも新たなビジネスチャンスを生む、あるいは成長性が見込まれる

第2-(2)-4表 産業大分類別就業構造と変化

○ 産業別にみると、農業、林業では54歳以下層の割合が低く、漁業、鉱業も若年者の割合が低い、情報通信業は24歳以下の割合は低いが25~44歳層が多く、55歳以上は少ない。24歳以下は宿泊業、飲食サービス業が多いが、5年前に比べ65歳以上の構成比も高まっている。

① 就業者数、増減、女性比率、雇用者比率、臨時雇比率、非正規雇用労働者比率

(単位 人、%、%ポイント)

	産業計	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業
		2010年就業者数	59,611,311	2,204,530	176,885	22,152	4,474,946	9,626,184	284,473	1,626,714	3,219,050
構成比	100.0	3.7	0.3	0.0	7.5	16.1	0.5	2.7	5.4	16.4	2.5
2000→2005年就業者増加数	-1,501,798	-188,311	-38,858	-14,926	-905,484	-1,513,365	-42,855	57,836	-47,231	-633,804	-236,719
増加率	-2.4	-6.4	-15.4	-32.4	-14.3	-12.6	-12.7	3.7	-1.5	-5.6	-13.5
2005→2010年就業者増加数	-1,918,891	-562,159	-37,257	-8,922	-965,570	-859,451	-10,672	13,878	48,281	-955,906	-1,306
増加率	-3.1	-20.3	-17.4	-28.7	-17.7	-8.2	-3.6	0.9	1.5	-8.9	-0.1
2010年女性就業者比率	42.8	40.5	24.2	15.6	15.1	31.0	14.0	27.5	18.7	50.6	54.5
2005年差	0.9	-2.9	-0.3	0.7	0.6	-1.6	1.8	0.7	1.7	1.3	2.9
雇用者比率	2005 78.6	11.7	27.6	84.8	67.2	86.4	99.0	88.6	90.4	78.1	92.0
2010 79.6	15.4	28.0	86.1	65.8	88.5	98.5	89.3	92.1	80.9	93.6	
2005年臨時雇比率	15.8	34.3	21.1	7.8	10.3	9.8	4.7	7.2	11.4	16.6	8.9
2010年非正規雇用労働者比率	34.1	52.4	25.1	9.9	15.2	24.3	9.2	16.9	27.6	45.6	21.5

② 年齢階級別構成比

(単位 %、%ポイント)

2010年	産業計	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~24歳	7.7	1.8	3.6	2.9	4.3	7.2	5.3	6.8	4.4	9.4	6.4
産業計との構成比の差	-	-5.9	-	-4.8	-3.5	-0.5	-2.5	-1.0	-3.3	1.7	-1.3
構成比の2005年差	-1.0	0.2	-0.1	0.0	-1.6	-0.2	1.5	-1.6	-0.9	-2.0	0.3
25~34歳	19.0	5.7	9.0	11.3	16.2	19.7	17.1	32.4	16.0	19.0	19.9
産業計との構成比の差	-	-13.3	-10.0	-7.7	-2.8	0.7	-1.9	13.4	-3.0	0.0	1.0
構成比の2005年差	-2.3	1.2	0.8	-1.9	-4.4	-2.2	-8.1	-4.5	-3.8	-2.3	-3.2
35~44歳	23.0	7.6	12.7	21.0	24.3	25.7	30.4	31.1	25.5	22.7	27.0
産業計との構成比の差	-	-15.4	-10.2	-2.0	1.3	2.7	7.4	8.1	2.5	-0.3	4.0
構成比の2005年差	2.3	0.9	-0.6	0.6	4.4	3.0	3.1	1.5	2.5	2.5	-1.5
45~54歳	20.4	12.1	18.4	25.5	20.3	21.3	27.8	19.1	22.9	20.4	27.1
産業計との構成比の差	-	-8.3	-2.0	5.1	-0.1	0.9	7.4	-1.4	2.5	0.0	6.7
構成比の2005年差	-0.8	-1.6	-1.9	0.0	-2.8	-0.7	0.2	3.6	-0.1	-0.7	1.4
55~64歳	19.9	25.7	27.1	29.3	25.8	19.3	17.8	9.0	24.1	19.3	16.3
産業計との構成比の差	-	5.8	7.2	9.4	5.8	-0.6	-2.1	-10.9	4.2	-0.6	-3.6
構成比の2005年差	0.6	2.9	1.6	0.2	2.4	-0.8	2.8	0.6	-0.1	1.2	2.3
65歳以上	10.0	47.1	29.1	10.0	9.2	6.7	1.7	1.7	7.0	9.2	3.2
産業計との構成比の差	-	37.1	19.1	0.0	-0.8	-3.3	-8.3	-8.3	-2.9	-0.7	-6.7
構成比の2005年差	1.2	-3.5	0.2	1.2	2.1	0.9	0.4	0.3	2.3	1.2	0.7

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 2005年は新産業分類特別集計を使用して接続している。

2) 雇用者比率は就業者に占める雇用者の割合、臨時雇比率は雇用者に占める臨時雇の割合、非正規雇用労働者比率は雇用者に占める労働者派遣事業所の派遣社員及びパート・アルバイト・その他の割合。

3) 産業計との構成比の差は正ならば当該産業において当該年齢区分就業者の割合が産業計よりも高いことを示し、負ならば割合が低いことを示す。

4) 2005年から2010年にかけての変化には、2010年調査において「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先の産業に分類されたことの影響が含まれている。



第2-(2)-5表 産業別就業者構成比と変化の国際比較

○ 日本は欧米主要国に比べ農林漁業や卸売・小売、飲食、ホテル業の就業者構成比が高く、製造業、建設業の構成比も比較的高い。産業別構成比の変化の大きさを比較すると、日本での変化は2000年代前半には大きかったが、後半には欧州諸国で金融、保険、不動産業の縮小などにより大きな変化がみられた。

(単位 %、%ポイント)

国	産業	全産業	農林漁業	鉱業	製造業	電気、ガス、水道業	建設業	卸売・小売、飲食、ホテル業	運輸、倉庫、通信業	金融、保険、不動産業、事業活動	その他サービス業、分類不能	差の絶対値の総和
日本	就業者構成比 2010年	100.0	4.0	0.0	16.8	0.5	8.0	23.1	8.7	4.4	33.5	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.6	0.0	-2.5	0.0	-1.2	0.2	1.3	-0.2	2.4	8.5
	05→10年	—	-0.4	0.0	-1.2	0.0	-1.0	0.0	1.0	0.7	1.1	5.4
アメリカ	就業者構成比 2010年	100.0	1.6	0.5	10.1	0.9	6.5	21.1	6.5	17.7	35.1	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.2	0.1	-2.9	-0.1	0.6	0.8	-0.7	0.5	1.9	7.8
	05→10年	—	0.0	0.1	-1.3	0.1	-1.4	-0.6	-0.3	0.4	3.0	7.2
英国	就業者構成比 2010年	100.0	1.2	0.4	9.9	1.3	7.6	18.7	8.5	11.4	41.1	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.2	0.0	-3.8	-0.1	0.9	-0.1	0.0	0.3	2.9	8.3
	05→10年	—	-0.2	0.0	-3.3	0.7	-0.3	-0.7	1.6	-4.3	6.6	17.8
ドイツ	就業者構成比 2010年	100.0	1.6	0.2	20.0	1.4	6.7	17.4	7.9	9.1	35.6	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.3	-0.1	-1.7	0.0	-1.9	0.4	-0.1	1.6	2.0	8.1
	05→10年	—	-0.7	-0.1	-2.0	0.6	0.1	-0.6	2.5	-4.2	4.5	15.3
フランス	就業者構成比 2010年	100.0	2.9	0.1	13.1	1.6	7.4	16.8	8.1	9.5	40.5	—
	構成比変化 2000→05年	—	-0.5	0.0	-2.7	0.1	0.1	0.2	-0.3	0.8	2.4	7.0
	05→10年	—	-0.7	-0.1	-3.0	0.7	0.8	0.1	1.7	-3.7	4.1	14.8
イタリア	就業者構成比 2010年	100.0	3.8	0.2	18.6	1.4	8.5	19.9	7.0	9.8	30.8	—
	構成比変化 2000→05年	—	-1.0	-0.1	-1.7	-0.1	0.9	0.1	-0.1	3.1	-1.1	8.2
	05→10年	—	-0.4	0.0	-2.7	0.7	0.0	0.0	1.5	-3.6	4.5	13.5

資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 日本のは原データは総務省統計局「労働力調査(基本集計)」によっていること、産業の区分が異なることから、総務省統計局「国勢調査」を使った付2-(2)-1表とは値が異なる。  
 2) 日本の2000年のホテル業は、「その他サービス業」に含まれる。アメリカ、英国は16歳以上、その他の国は15歳以上。英国は3～5月調査。  
 3) 「金融、保険、不動産業、事業活動」は、金融業、保険業、不動産業、専門・科学・技術サービス業、管理・支援サービス業、「その他サービス業、分類不能」は、公務・防衛、教育、保健衛生及び社会福祉事業、国際機関・治外法権機関及び分類不能な経済活動。

分野であることを意味しない。

そこで、現在の主力分野と異なる分野を今後の主力分野と答えた主力事業転換企業に限って、今後の主力分野をみると、福祉、介護事業(児童関係以外)、流通・物流事業、無店舗小売事業(ネット通販等)、情報サービス事業(システムソリューション等)が上位となり、今後の事業の広がりが期待される。特に、福祉、介護事業(児童関係以外)、無店舗小売事業(ネット通販等)では、数は少ないものの現在その事業を手がけていない企業が今後の主力分野と位置づけている割合も比較的高い<sup>73</sup>。なお、事業転換をして福祉、介護事業(児童関係以外)を今後主力にする企業の現在の主力事業をみると、医療事業である企業が約3分の2を占める。

主力事業転換企業割合を主たる業種別にみると、学術研究、専門・技術サービス業や、卸売・小売業等で比較的高く、教育、学習支援業では低い。一方、現在手がけている事業の数は複合サービス業(郵便局、協同組合等)、卸売・小売業などで多く、主力事業転換企業割合は手がける事業数が多い産業で比較的高い関係がみられるが、雇用者規模別にみると、手がける事業数が少ない小規模企業ほど主力事業転換企業割合が高い関係がはっきりとみられる(付2-(2)-2表)。

<sup>73</sup> 厚生労働省「産業労働事情調査」(2003年)では、今後3年以内に開始・拡大等を行う希望がある事業所割合は9.6%で、リストアップした15の事業分野から3つまでの複数回答での希望分野は「医療・福祉関連分野」、「環境関連分野」及び「流通・物流関連分野」が多かった。

第2- (2) -6表

事業転換見込みの有無、今後の雇用増減見通し、一人当たり人件費増減見通し別今後主力になると考える事業分野割合

- 企業が今後の主力事業と考える事業分野としては卸売事業が多いが、主力事業転換を見込む企業では福祉、介護事業（児童関係以外）や流通・物流事業、無店舗小売が多い。今後3年間に20%以上の雇用増加を見込む企業では福祉、介護事業（児童関係以外）、医療事業、店舗小売事業のほか情報サービス事業も比較的多い。雇用減少を見込む企業では輸送用機器・関連部品製造業が多い。今後3年間に1人当たり人件費上昇を見込む企業では医療事業、低下を見込む企業では店舗小売事業が多くあげられているが、上昇、低下企業ともに上位にあげられる事業分野も多い。

(単位 %、社)

事業分野	全体		現在の主力事業分野と今後の主力事業分野が異なる企業	現在手がけていない事業分野を今後の主力事業分野とする企業	今後3年間の雇用者規模見通し					今後3年間の一人当たり人件費見通し				
	100.0	100.0			100.0	100.0	20%以上	5~20%	横ばい	減少	100.0	100.0	横ばい	低下
今後、主力になると考える事業分野計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
農業・アグリビジネス関連事業	1.0	0.9	0.0	0.4	5.4	0.2	1.4	1.1	1.0	1.1	0.0	0.0		
林業・森林ビジネス関連事業	0.2	0.0	0.0	0.1	2.7	0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0		
漁業・水産ビジネス関連事業	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.4		
採掘・探取、資源エネルギー開発事業	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4		
都市開発、環境整備事業	0.3	1.2	1.9	0.6	0.0	0.6	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	1.1		
海洋、宇宙等開発事業	0.1	0.6	1.9	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0		
設計・エンジニアリング事業	1.2	2.6	1.9	1.5	0.0	1.6	1.1	1.5	1.0	1.5	1.1	1.1		
建設・工事業（インフラ、大型建造物）	5.1	2.3	1.9	<b>6.3</b>	2.7	<b>6.5</b>	4.3	<b>5.2</b>	4.5	<b>5.4</b>	5.5	5.5		
建設・工事業（住宅、小型建造物）	2.7	2.6	0.0	3.0	2.7	3.0	2.7	2.2	4.2	2.6	1.8	1.8		
食品製造事業	3.1	2.3	0.0	3.0	0.0	3.2	3.1	2.6	1.3	3.9	1.8	1.8		
医薬品・化粧品製造事業	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.8	0.8	0.4	0.0	1.0	0.7	0.7		
化学・化学工業製品製造事業	1.1	0.3	0.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.7	1.3	1.1	1.1	1.1		
繊維関連製造事業	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.7	1.1	1.3	0.4	0.4	0.4		
鉄鋼関連事業	0.9	1.2	0.0	0.4	0.0	0.5	1.0	1.9	1.0	1.1	0.7	0.7		
金属製品関連事業	2.8	0.6	0.0	1.9	0.0	2.1	3.2	3.3	2.3	2.7	4.8	4.8		
石油精製事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0		
石油・プラスチック製品製造事業	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	0.6	0.8	0.7	0.7		
ゴム、皮革、土石製品等製造事業	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	1.1	1.9	0.3	0.8	0.4	0.4		
産業・工作等大型機械製造事業	0.5	0.3	0.0	0.4	0.0	0.5	0.4	1.5	0.3	0.5	0.0	0.0		
一般・精密等小型機械製造事業	1.2	0.3	1.9	0.9	0.0	0.9	0.8	3.7	2.6	1.1	0.7	0.7		
電子材料・デバイス製造事業	0.9	0.6	0.0	0.3	0.0	0.3	1.2	0.7	0.3	1.0	0.7	0.7		
電機・産業用電機機器等製造事業	1.0	1.2	0.0	1.0	0.0	1.1	0.9	1.5	1.3	1.2	0.7	0.7		
家電・情報通信機器等製造事業	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.2	0.4	0.4		
輸送用機器・関連部品製造事業	2.6	0.9	0.0	1.9	0.0	2.1	2.0	<b>6.7</b>	2.6	2.9	1.5	1.5		
その他製造事業	3.8	3.2	3.8	3.0	0.0	3.2	4.2	4.8	4.9	3.9	3.3	3.3		
電力・ガス、熱供給、水道事業	1.2	1.2	3.8	0.9	0.0	0.9	1.4	1.1	0.3	1.1	2.2	2.2		
通信・放送関連事業	0.6	0.6	0.0	0.1	0.0	0.2	1.1	0.4	1.3	0.5	0.0	0.0		
情報サービス事業（システムソリューション等）	3.8	4.9	1.9	5.4	8.1	5.2	3.5	1.1	2.9	4.0	2.9	2.9		
その他情報通信事業	0.5	1.2	3.8	0.7	2.7	0.6	0.3	0.7	0.3	0.4	0.7	0.7		
旅客運輸事業	1.8	0.3	0.0	1.3	0.0	1.4	1.7	3.7	1.9	2.0	1.1	1.1		
貨物運輸・倉庫事業	4.0	1.2	0.0	4.2	2.7	4.3	3.7	4.4	3.9	4.1	4.4	4.4		
流通・物流事業	1.5	<b>5.8</b>	1.9	1.0	0.0	1.1	1.6	1.9	1.9	1.4	1.5	1.5		
郵便事業	0.0	0.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4		
卸売事業（商社事業含む）	<b>5.9</b>	3.8	<b>3.8</b>	<b>6.4</b>	2.7	<b>6.6</b>	<b>5.9</b>	4.1	5.5	<b>5.1</b>	<b>7.0</b>	<b>7.0</b>		
店舗小売事業	<b>5.8</b>	3.5	1.9	6.1	<b>8.1</b>	6.0	<b>5.8</b>	4.8	3.6	<b>6.1</b>	<b>6.6</b>	<b>6.6</b>		
無店舗小売事業（ネット通販等）	1.6	<b>5.2</b>	<b>5.7</b>	2.1	0.0	2.2	1.6	0.4	1.3	1.8	1.5	1.5		
銀行業	1.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	1.7	1.5	0.6	1.1	1.8	1.8		
貸金業、クレジットカード事業	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	0.0		
その他金融事業	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	1.0	0.4	0.0	0.9	0.7	0.7		
保険事業	0.4	0.9	0.0	0.3	2.7	0.2	0.4	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0		
不動産・関連サービス事業	1.5	3.2	0.0	1.5	0.0	1.6	1.2	1.9	1.3	1.7	1.1	1.1		
物品賃貸事業	0.7	0.3	0.0	1.0	0.0	1.1	0.6	0.4	0.6	0.6	1.1	1.1		
教育、学習支援事業	2.9	1.4	0.0	1.5	5.4	1.3	3.4	3.0	2.3	2.4	2.9	2.9		
コンサルティング・サービス事業	1.1	3.5	1.9	1.6	2.7	1.6	1.1	0.0	1.3	1.1	0.7	0.7		
その他専門・技術サービス事業	3.2	4.6	1.9	4.8	0.0	5.0	2.6	1.5	3.2	3.1	3.3	3.3		
宿泊施設・関連サービス事業	1.9	1.2	1.9	1.2	2.7	1.1	2.5	1.1	1.6	1.9	2.9	2.9		
旅行・関連サービス事業	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.6	0.0	0.3	0.4	0.7	0.7		
飲食店・関連サービス事業	2.5	1.4	1.9	3.1	2.7	3.2	2.4	1.5	1.9	2.5	4.4	4.4		
人材・事務代行サービス事業	1.2	2.3	0.0	1.5	2.7	1.4	0.8	1.9	0.3	1.2	1.5	1.5		
保守・整備、清掃サービス事業	3.4	1.7	0.0	3.1	8.1	2.8	3.4	4.4	3.6	3.4	4.0	4.0		
環境、廃棄物処理：リサイクル事業	0.9	3.2	0.0	0.7	0.0	0.8	1.1	1.1	1.0	1.0	1.5	1.5		
広告事業	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.5	0.4	0.0	0.4	0.7	0.7		
娯楽関連事業	1.1	0.3	0.0	1.0	2.7	0.9	1.0	1.5	0.6	1.4	0.7	0.7		
その他サービス事業	4.8	3.8	1.9	5.5	5.4	5.5	4.4	<b>5.6</b>	<b>6.1</b>	4.3	<b>6.2</b>	<b>6.2</b>		
医療事業	<b>5.3</b>	0.6	0.0	5.5	<b>10.8</b>	5.2	<b>6.0</b>	1.9	<b>8.1</b>	5.0	2.9	2.9		
福祉事業（児童関係）	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.8	0.0	1.3	0.4	0.0	0.0		
福祉・介護事業（児童関係以外）	5.2	<b>14.5</b>	<b>15.1</b>	<b>8.3</b>	<b>16.2</b>	<b>7.9</b>	3.6	3.0	<b>6.5</b>	4.9	4.4	4.4		
その他	1.4	5.8	37.7	1.8	0.0	1.9	1.4	0.4	1.6	1.1	1.8	1.8		
集計企業数	2,031	346	53	671	37	634	1,044	270	309	1,142	273	273		

資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 集計企業数は、今後主力になると考える事業分野に回答があった企業数、ただし、現在の主力事業分野と今後の主力事業分野が異なる企業については、現在の主力事業分野と今後主力になると考える事業分野の双方に回答があった企業数である。
- 2) 一人当たり人件費の増減見通しは、総額人件費の増減見通しと雇用者規模見通しの大小関係から区分しているが、総額人件費の増減率は調査票において明示されていないため幅をもってみる必要がある。
- 3) 太字は「その他」を除いた上位3事業分野。

再び第2-(2)-6表により、今後3年間に20%以上の雇用増加を見込む企業の今後の主力分野をみると、福祉、介護事業（児童関係以外）、医療事業、店舗小売事業のほか、情報サービス事業も比較的多く、今後の雇用増加が期待される。一方、雇用減少を見込む企業では輸送用機器・関連部品製造業が多い。

今後3年間に、1人当たり人件費上昇を見込む企業の事業転換先では医療事業が最も多い。3%以上の企業が転換先にあげた事業に限定して上昇企業割合と低下企業割合の差でみると、比較的賃金上昇を見込む事業はコンサルティング・サービス事業、福祉、介護事業（児童関係以外）、その他製造事業等であり、比較的賃金低下を見込む事業は店舗小売事業、環境、廃棄物処理・リサイクル事業、卸売事業（商社事業含む）である。

なお、政府は民間投資を喚起するための成長戦略として「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）を取りまとめた中で、健康長寿、エネルギー、インフラ、地域活性化といったテーマについて、それぞれの戦略分野を示している。これら分野で見込まれる雇用創出の実現のためにも、政府一体となり、「日本再興戦略」に取り組むことが重要である。

### 〈コラム〉「日本再興戦略」における成長分野

「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）の第Ⅱ. 3つのアクションプランⅡ. 戦略市場創造プランでは、世界や我が国が直面している社会課題のうち、「日本が国際的に強み」を持ち、「グローバル市場の成長が期待」でき、「一定の戦略分野が見込めるテーマ」として、以下の4テーマが選定された。

テーマ1：国民の「健康寿命」の延伸

戦略分野：健康増進・予防サービス、生活支援サービス、医薬品・医療機器、高齢者向け住宅等

雇用規模：160万人（2020年）、223万人（2030年）Cf. 73万人（現在）

テーマ2：クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

戦略分野：再生可能エネルギー、高効率火力発電、蓄電池、次世代デバイス・部素材、エネルギーマネジメントシステム、次世代自動車、燃料電池、省エネ家電、省エネ住宅・建築物等の省エネ技術関連製品・サービス

雇用規模：168万人（2020年）、210万人（2030年）Cf. 55万人（現在）

テーマ3：安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

戦略分野：インフラマネジメント、車両安全運転支援システム、宇宙インフラ整備

雇用規模：75万人（2020年）、190万人（2030年）Cf. 6万人（現在）

テーマ4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

戦略分野：農林水産物・食品、6次産業、コンテンツ・文化等の日本ブランド

雇用規模：【農業】新規就農し定着する農業者を倍増し、10年後に40代以下の農業従事者を約20万人から約40万人に拡大

【観光】訪日外国人の旅行消費がもたらす雇用効果

25万人（2010年）⇒83万人（2030年）

## 2 職業別就業構造の推移

### ● 増加する専門的・技術的職業従事者

第2-(2)-7図により、職業別就業者構成割合の長期的な推移をみると、1950年には「農林漁業作業員」の割合が最も大きく、全体の48.0%を占めていたが、その後一貫して減少を続け、1970年19.2%、2010年には3.9%となった。また、「生産工程・労務作業員」は高度経済成長期に大きく増加し、1965年には「農林漁業作業員」を抜き、1970年には全体の32.4%を占めるに至った。その後、減少傾向となり、2010年には26.4%となった。

「専門的・技術的職業従事者」は1970年の347万人（就業者全体の6.6%）から2010年で863万人（同14.5%）へ、「事務従事者」が1970年の732万人（同14.0%）から2010年で1,098万人（同18.4%）へ増加している。

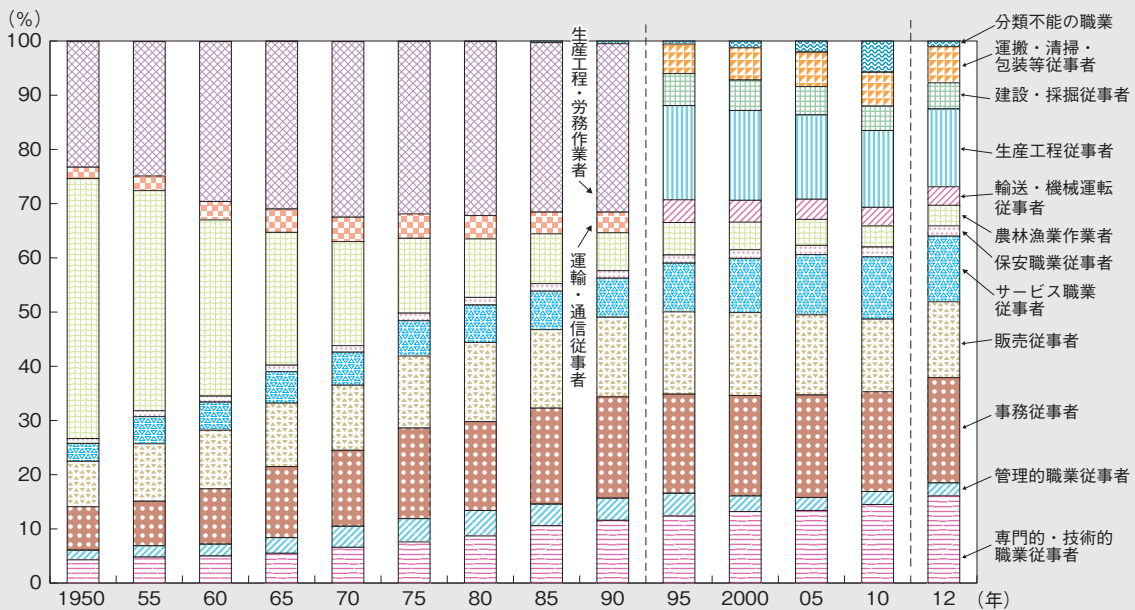
次に、第2-(2)-8表により、最近の職業別就業者の増減を中分類別にみる。

「分類不能の職業」を除いて、2005年からの5年間で最も就業者数が増えたのは、保育士等の「社会福祉専門職業従事者」であり、次いで看護師、理学療法士等の「保健医療従事者」、介護職員等の「介護サービス職業従事者」と医療福祉関係の専門的・技術的職業が続く。その後に「生産関連事務従事者」「その他の運搬・清掃・包装等従事者」と続く。

減少幅が大きかったのは、繊維・衣服・繊維製品製造従事者等の「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」、販売店員等の「商品販売従事者」、土木従事者、大工等の「建設・土木作業従事者」で、以下「農業従事者」「一般事務従事者」「営業職業従事者」となり、産業別就業者が「建設業」「卸

第2-(2)-7図 職業別就業者構成割合の推移

○ 農林漁業作業員が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業員の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査（1950～2010年）」、「労働力調査（2012年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までとは職業の表章が異なっており、接合は行えない。

第2- (2) - 8表 職業中分類別就業者増減数 (2005年~2010年)

○ 職業中分類別にみると、最近就業者の増加が大きい職業は社会福祉専門職業従事者や保健医療従事者などの専門的・技術的職業である。減少しているのは、製造、販売、建設・土木、農業、一般事務、営業等の職業である。

職業中分類	増減数	職業小分類 (増減幅が大きいそれぞれ20職業を表章)	増減数
(57) 分類不能の職業	473,218	232 分類不能の職業	473,218
(7) 社会福祉専門職業従事者	205,651	37 その他の社会福祉専門職業従事者	143,447
		36 保育士	62,204
(6) 保健医療従事者	200,195	26 看護師 (准看護師を含む)	82,705
		29 理学療法士、作業療法士	35,411
(27) 介護サービス職業従事者	173,635	101 介護職員 (医療・福祉施設等)	232,615
(18) 生産関連事務従事者	149,009	75 生産関連事務従事者	149,009
(56) その他の運搬・清掃・包装等従事者	127,816	231 その他の運搬・清掃・包装等従事者	127,816
(2) 法人・団体役員	93,645	2 会社役員	82,911
(22) 事務用機器操作員	74,184	83 データ・エントリー装置操作員	83,272
(30) 飲食物調理従事者	70,241	110 調理人	71,600
(33) その他のサービス職業従事者	54,484	125 他に分類されないサービス職業従事者	85,073
(5) 技術者	51,588	17 ソフトウェア作成者	217,169
		18 その他の情報処理・通信技術者	88,870
		16 システムコンサルタント・設計者	-261,153
(28) 保健医療サービス職業従事者	48,980		
(42) 製品検査従事者	29,845		
(21) 運輸・郵便事務従事者	27,396		
(11) 宗教家	21,101		
(9) 経営・金融・保険専門職業従事者	17,780		
(13) 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	17,432		
(8) 法務従事者	9,933		
(51) 電気工事従事者	2,960		
(19) 営業・販売事務従事者	2,365		
(10) 教員	2,031		
(34) 保安職業従事者	-527		
(32) 居住施設・ビル等管理人	-986		
(45) 鉄道運転従事者	-1,380		
(36) 林業従事者	-2,066		
(49) 定置・建設機械運転従事者	-3,575	202 その他の定置・建設機械運転従事者	34,082
(47) 船舶・航空機運転従事者	-4,582		
(26) 家庭生活支援サービス職業従事者	-5,017		
(14) 音楽家、舞台芸術家	-8,120		
(43) 機械検査従事者	-9,257		
(48) その他の輸送従事者	-10,360		
(12) 著述家、記者、編集者	-11,089		
(1) 管理的公務員	-13,037		
(52) 探掘従事者	-13,972		
(54) 清掃従事者	-16,575	226 ビル・建物清掃員	185,050
		229 その他の清掃従事者	-217,701
(15) その他の専門的職業従事者	-17,248		
(29) 生活衛生サービス職業従事者	-24,151		
(55) 包装従事者	-26,847		
(24) 販売類似職業従事者	-29,877	93 その他の販売類似職業従事者	125,873
		91 不動産仲介・売買取手	-139,731
(41) 機械整備・修理従事者	-30,888		
(37) 漁業従事者	-35,605		
(4) 研究者	-38,160		
(3) その他の管理的職業従事者	-42,448	5 他に分類されない管理的職業従事者	34,492
(20) 外勤事務従事者	-73,710		
(44) 生産関連・生産類似作業従事者	-87,767	189 生産類似作業従事者	43,603
(17) 会計事務従事者	-90,063		
(53) 運搬従事者	-188,999		
(46) 自動車運転従事者	-215,683	191 自動車運転従事者	-215,683
(40) 機械組立従事者	-256,142	164 自動車組立従事者	179,638
		162 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	-239,327
		163 電気機械器具組立従事者	-183,354
(38) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	-276,078	152 その他の製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	-98,044
(31) 接客・給仕職業従事者	-291,005	112 飲食店主・店長	-101,671
		114 飲食物給仕・身の回り世話従事者	-143,186
(25) 営業職業従事者	-419,906	98 その他の営業職業従事者	-345,929
(16) 一般事務従事者	-457,720	73 その他の一般事務従事者	-101,218
		72 総合事務員	-403,740
(35) 農業従事者	-509,935	132 農耕従事者	-473,843
(50) 建設・土木作業従事者	-565,719	214 その他の建設・土木作業従事者	-107,404
		206 大工	-142,468
		212 土木従事者	-154,050
(23) 商品販売従事者	-655,044	87 販売店員	-402,398
		85 小売店主・店長	-189,927
(39) 製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	-655,153	161 その他の製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	-140,857
		157 紡織・衣服・繊維製品製造従事者	-175,565

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 2005年は新職業分類特別集計を使用して接続している。2010年は抽出速報集計による。

売業、小売業」「製造業」で大きく減少していたことと符合する。

2000年から2005年にかけての増減と比較すると、「会社・団体等役員」が2000年から2005年にかけて16.5万人減少したのに対し、2005年から2010年には「法人・団体役員」は9万人増加した。

● 就業者が増加した職業で高い女性比率

第2- (2) -9表により、職業大分類で就業者の増えた職業、減った職業の特徴をみよう。2005年から2010年にかけて就業者数が増えた職業は、「分類不能の職業」を除けば「専門的・技術的職業従事者」と「サービス職業従事者」、わずかに「保安職業従事者」であり、就業者が減った職業は人数の多さでは「生産工程従事者」「販売従事者」、減少率の大きさでは「農林漁業従事者」「建設・採掘従事者」となる。

「専門的・技術的職業従事者」は「事務従事者」に次いで就業者数が多い大分類である。女性就業者比率は職業計を若干上回り、2005年から2010年にかけての上昇幅が比較的大きい。年齢階級別構成比では25～54歳まで職業計を上回り、55歳を超えると大きく低下する。2005年から2010年にかけて55～64歳割合は高まった。

「サービス職業従事者」は女性就業者比率が最も高く、非正規雇用労働者比率も高い特徴がある。年齢別には職業計と比べて15～24歳の割合が高いが2005年から2010年にかけては低下した。35～54歳割合は比較的低い。

減少職業である「生産工程従事者」は2005年から2010年にかけて女性就業者比率が低下した。年齢構成比は35～44歳が多くまた上昇しており、65歳以上は職業計に比べ少ない。

第2- (2) -9表 職業大分類別就業構造と変化

○ 職業別には、管理的職業や農林漁業従事者で若年者が少なく、高齢者が多く、販売や専門的・技術的職業では若年者が多く、高齢者は少ない。

① 就業者数、増減、女性比率、非正規雇用労働者比率

(単位 人、%、%ポイント)

	職業計	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
2010年就業者数	59,611,311	1,420,224	8,633,913	10,981,380	8,003,745	6,845,499	1,064,598	2,328,122	8,471,486	2,068,446	2,675,769	3,706,419	3,391,710
構成比	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7
2005→2010年就業者増加数	-1,918,891	-77,116	362,007	-632,459	-1,113,882	35,280	171	-635,084	-1,137,254	-245,134	-546,962	-186,886	2,258,428
増加率	-3.1	-5.2	4.4	-5.4	-12.2	0.5	0.0	-21.4	-11.8	-10.5	-17.0	-4.8	199.3
2010年女性就業者比率	42.8	14.0	47.1	59.8	42.1	67.5	5.6	37.7	29.1	2.9	2.1	47.3	42.0
2005年差	0.9	2.2	1.7	-0.5	2.1	0.7	0.2	-2.8	-1.5	0.2	-0.3	-0.4	2.2
2010年非正規雇用労働者比率	34.1	1.1	19.1	29.4	36.8	59.0	16.9	45.5	30.0	19.4	13.2	65.2	54.0

② 年齢階級別構成比

(単位 %、%ポイント)

2010年	職業計	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	7.7	0.1	6.6	5.2	10.3	14.1	9.6	2.0	8.6	2.4	5.3	6.2	11.1
職業計との構成比の差	-	-7.6	-1.1	-2.6	2.6	6.4	1.9	-5.7	0.9	-5.3	-2.5	-1.5	3.3
構成比の2005年差	-1.0	0.0	-0.9	-1.5	-1.4	-2.3	-0.8	0.1	-0.7	-0.9	-1.9	-1.6	-2.5
25～34歳	19.0	2.6	24.5	20.2	20.0	18.2	21.6	6.0	20.1	12.6	17.9	13.4	23.7
職業計との構成比の差	-	-16.3	5.5	1.2	1.0	-0.8	2.6	-13.0	1.1	-6.4	-1.1	-5.6	4.7
構成比の2005年差	-2.3	-0.4	-2.5	-5.2	-2.0	-1.0	-0.2	1.0	-2.6	-5.0	-4.3	-2.3	-0.8
35～44歳	23.0	11.5	26.0	27.7	23.5	18.8	19.0	7.8	24.4	23.9	24.2	19.4	22.9
職業計との構成比の差	-	-11.5	3.0	4.7	0.5	-4.2	-4.0	-15.2	1.4	0.9	1.2	-3.6	-0.1
構成比の2005年差	2.3	-0.1	-0.4	2.9	2.2	2.1	1.1	0.7	3.5	2.0	5.2	1.9	4.3
45～54歳	20.4	22.0	23.4	24.2	20.1	17.7	19.9	12.1	19.6	22.2	19.3	19.1	14.8
職業計との構成比の差	-	1.6	3.0	3.8	-0.3	-2.7	-0.5	-8.3	-0.8	1.8	-1.1	-1.3	-5.6
構成比の2005年差	-0.8	-3.2	1.0	1.4	-0.3	-1.7	-3.0	-1.8	-1.6	-0.9	-3.2	-2.3	-0.8
55～64歳	19.9	36.8	14.6	17.9	17.5	21.0	21.7	25.6	20.0	29.1	25.2	27.1	14.0
職業計との構成比の差	-	16.9	-5.3	-2.0	-2.4	1.1	1.8	5.7	0.1	9.2	5.2	7.2	-5.9
構成比の2005年差	0.6	-1.5	2.4	1.6	0.5	0.2	1.1	2.7	0.0	0.9	2.5	0.9	-2.3
65歳以上	10.0	27.0	4.9	4.9	8.6	10.2	8.2	46.4	7.4	9.7	8.2	14.7	13.5
職業計との構成比の差	-	17.0	-5.1	-5.1	-1.3	0.2	-1.8	36.4	-2.5	-0.2	-1.8	4.7	3.5
構成比の2005年差	1.2	5.2	0.4	0.8	0.9	2.6	1.7	-2.8	1.3	3.9	1.7	3.4	2.0

資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2005年は新職業分類特別集計を使用して接続している。  
 2) 非正規雇用労働者比率は雇用者に占める労働者派遣事業所の派遣社員及びパート・アルバイト・その他の割合。  
 3) 職業計との構成比の差は正ならば当該職業において当該年齢区分就業者の割合が職業計よりも高いことを示し、負ならば割合が低いことを示す。

「販売従事者」は女性就業者比率が高まっており、年齢構成では15～24歳割合が職業計に比べて高く、55～64歳層は低い。

「農林漁業従事者」は2005年から2010年にかけて女性就業者比率が低下し、非正規雇用労働者比率は高い。年齢構成は高齢化しており、54歳以下で職業計の割合を下回る一方、65歳以上割合は36.4%にのぼる。ただし、65歳以上構成比は低下している。

「建設・採掘従事者」は女性従業者比率、非正規雇用労働者比率ともに低い。25～34歳比率の低下と35～44歳比率の上昇がみられる。

### 3 産業別・職業別就業構造の推移

#### ●技術者が多い情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、機械関連製造業

産業大分類ごとの職業構成をみると、産業と職業の間に強い関係がみられるものがあり、「農林漁業」においては94.2%が「農林漁業従事者」、「宿泊業、飲食サービス業」では83.8%が「サービス職業従事者」である（付2-(2)-3表）。

就業者増加産業である「医療、福祉」では「保健医療従事者」と「サービス職業従事者」とそれ以外の職業におよそ3等分されている。「情報通信業」では「専門的・技術的職業従事者」のうち「技術者」が45.2%を占める。

これを職業の側からみれば、「技術者」は「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」のほか製造業、特に機械関連業種においても比較的構成比が高い。

「教員」は「教育、学習支援業」以外にはほとんどみられない職業であり、「介護サービス職業従事者」も「医療、福祉」以外にはあまりみられない職業といえる。一方、「事務従事者」や「管理的職業従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」はどの産業にも若干は存在する職業となっている。

#### ●製造業、サービス業で生産工程・労務作業者が減少

第2-(2)-10図により、主な産業について就業者の5年ごとの増減推移を職業別にみると、製造業では構成比の高い「生産工程・労務作業者」の増減が全体に影響しており、1990年代以降はほとんどの職業で減少した。2005年から2010年にかけては「専門的・技術的職業従事者」「運輸・通信従事者」が増加、「事務従事者」が下げ止まったことから減少率はやや縮小した。「生産工程・労務作業者」の減少は続いている。

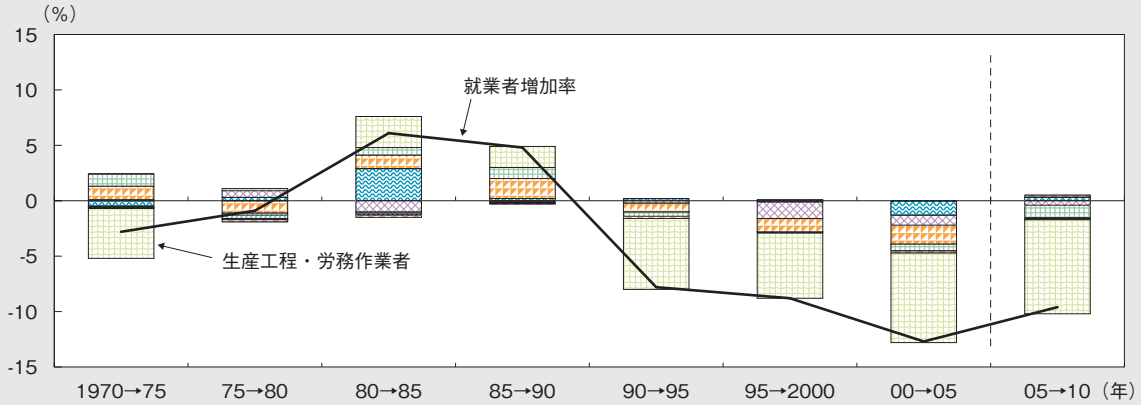
卸売・小売業では1995年から減少に転じており、「販売従事者」「事務従事者」「管理的職業従事者」が減少している。2005年から2010年にかけては「管理的職業従事者」と「専門的・技術的職業従事者」は増加したが、「事務従事者」の減少幅が拡大し「サービス職業従事者」が減少に転じたことなどから減少率が拡大した。

運輸通信業・サービス業では、2005年まで「管理的職業従事者」「運輸・通信」従事者を除くほとんどの職業での増加から、全体として増加を続けてきたが、2005年から2010年にかけては、産業、職業分類の接合が不十分である可能性があり幅をもってみる必要があるが、「生産工程・労務作業者」「事務従事者」が減少に転じたことなどから全体として減少に転じた（ここで運輸通信業・サービス業としている産業での「生産工程・労務作業者」には「他に分類されないサービス業」の「機械整備・修理従事者」や、「運輸業、郵便業」の「運搬従事者」が比較的多く、いわゆるものづくり職業は少ない。「サービス職業従事者」は増加幅が拡大した。

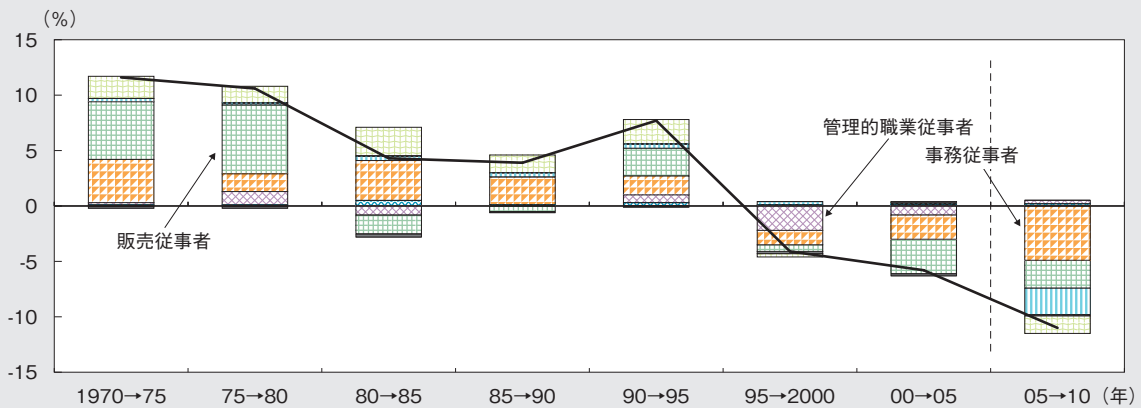
第2-(2)-10図 主要産業別にみた就業者増加率の職業別寄与度

○ 製造業就業者は、生産工程・労務作業者をはじめほとんどの職業で減少してきたが、直近では専門的・技術的職業従事者が増加し、事務従事者も下げ止まっている。卸売・小売業の減少は事務、販売従事者に加え、直近ではサービス職業従事者も減少している。運輸通信業・サービス業は、事務従事者や生産工程・労務作業者の減少により直近減少に転じた。

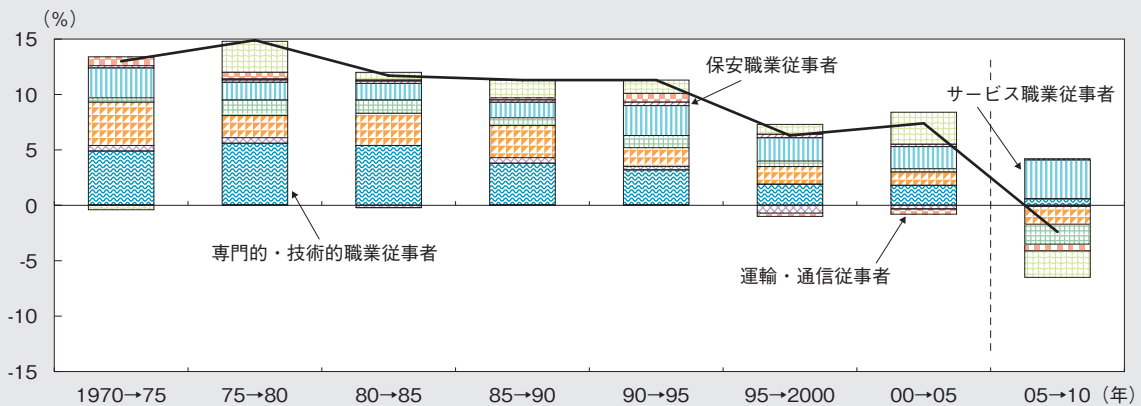
(製造業)



(卸売・小売業)



(運輸通信業・サービス業)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 運輸通信業・サービス業は、2000年まで運輸・通信業、飲食店、サービス業、2005年は、情報通信業、運輸業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、2010年は、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)によっており、接合していない。
- 2) 2010年の運輸・通信従事者は第5回改訂(2009年12月)日本標準職業分類に基づく輸送・機械運転従事者であり、生産工程・労務作業者は同じく生産工程従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者を用いており、接合していない。
- 3) 2005年から2010年にかけての変化には、2010年調査において「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先の産業に分類されたことの影響が含まれている。



## 4 地域における就業構造

### ●第3次産業化が進む南関東の就業構造

第2-(2)-11図により、地域ブロック別に産業別就業者構成比をみると、南関東は他の地域と大きく異なっていることが分かる。「農林漁業」及び「複合サービス事業」割合が最も低く、「情報通信業」「金融、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門技術サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高い、第3次産業化している地域である。特に「情報通信業」の集積が目を引く。

「農林漁業」割合が高いのは四国、東北、九州・沖縄で、低いのは南関東に次いで近畿、東海である。「建設業」割合が高いのは東北、北陸、九州・沖縄、低いのは近畿、東海、南関東の順、「卸売業、小売業」は近畿、北海道、九州・沖縄で高く、北関東・甲信、東海で低い。「医療、福祉」は九州・沖縄、四国、中国で高く、東海、南関東、北関東・甲信で低い。

2002年から2012年の増減数を見ると南関東の90万人増だけで就業者数は増加しており、減少数が最も大きいのは東北、次いで中国、北関東・甲信の順である。「農林漁業」「鉱業、建設業」と「製造業」は全地域で減少しているが、南関東での減少数が最も大きく、「農林漁業」で11万人「製造業」では68万人も減少した。しかし、それを上回って「卸売・小売業、サービス業」で就業者数は147万人増加、次に大きく増加した近畿の39万人増の3倍以上である。

東北では「鉱業、建設業」14万人減、「製造業」13万人減の2産業での減少が大きく、増加は「金融・保険業、不動産業」1万人増のみであったことから最も就業者数が減少した。

「卸売・小売業、サービス業」は多くの地域で増加し、減少は東北と北海道の2地域、「金融・保険業、不動産業」は減少した地域は無く、北陸で同水準であった。

多くの地域で「製造業」での減少幅が大きく「卸売・小売業、サービス業」の増加が比較的大きいといえるが、「製造業」の減少数を「卸売・小売業、サービス業」の増加数が上回った地域は南関東、東海、近畿の3大都市圏と九州・沖縄の4地域であり、この4地域では就業者数が増加した、または減少幅が小さかった。

### ●北関東・甲信、北陸、東海で多い生産工程従事者

産業と同様に、第2-(2)-12図により地域ブロック別に職業別就業者構成比をみると、やはり南関東で「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」の構成比が高いという特徴がみられる。

「生産工程従事者」比率が高いのは東海、北関東・甲信、北陸の3地域で、それ以外の地域では事務従事者の構成比の方が上回って最も高いという対比がみられる。

「農林漁業従事者」は四国、東北で構成比が高く、南関東、近畿では低い。「サービス職業従事者」構成比が高いのは九州・沖縄、北海道、低いのは北関東・甲信、南関東、東海である。

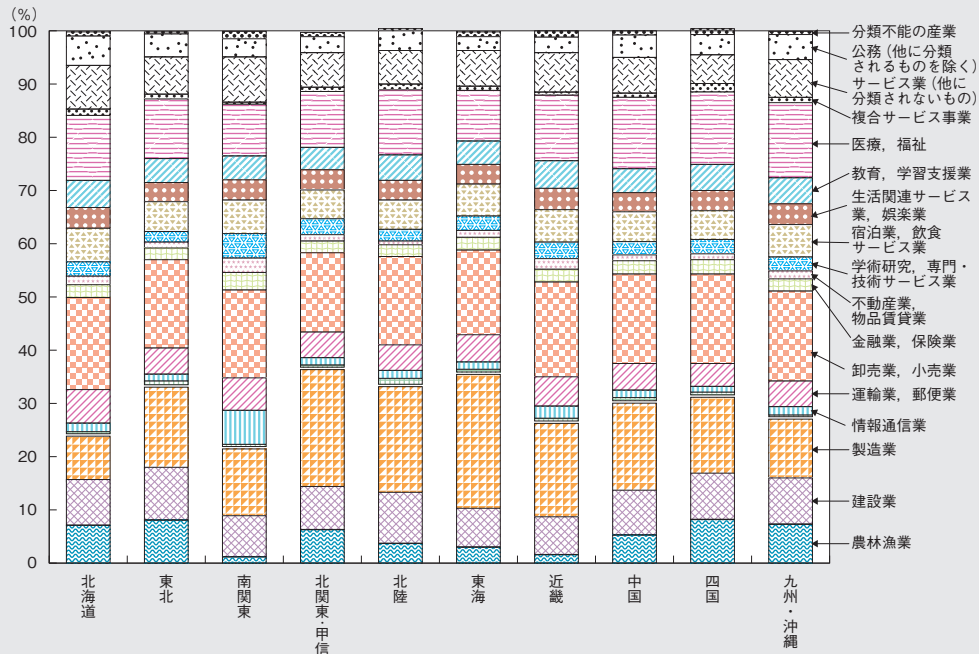
2002年から2012年にかけての増減幅をみると、就業者総数が増加した南関東では「生産工程・労務作業従事者」の減少を上回って「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業、サービス職業従事者」が増加した。「生産工程・労務作業従事者」の減少幅も31万人減で、近畿の33万人減ほどではなかったことに加え、「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業、サービス職業従事者」の増加幅は近畿の2倍以上であった。

地域によって増減が違う職業として、「事務従事者」は南関東と九州・沖縄の2地域で増加、他地

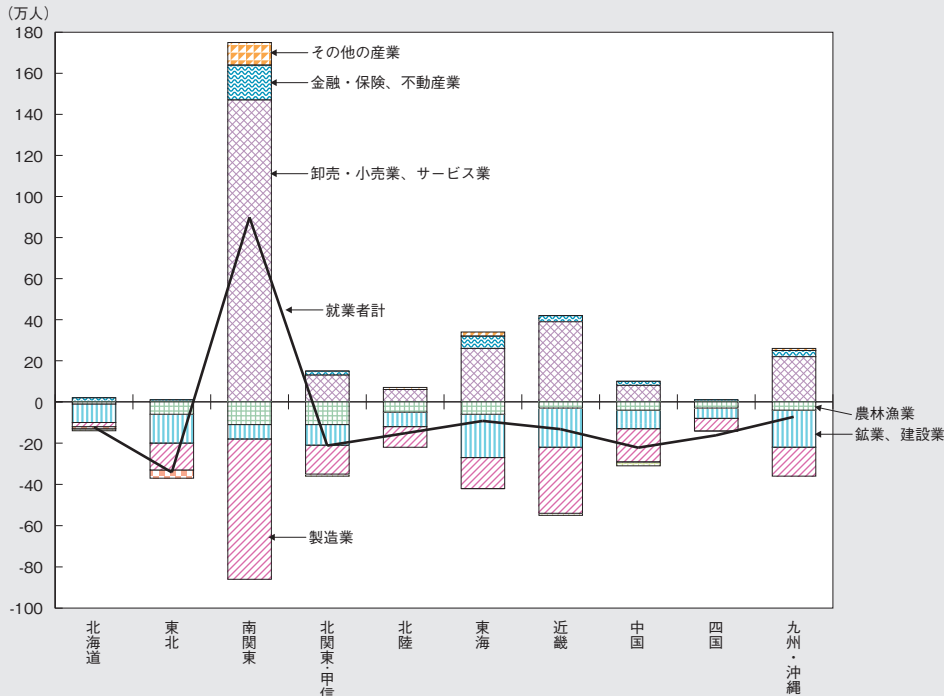
第2-(2)-11図 地域ブロック別就業者の産業別構成比と増減幅

○ 南関東では「製造業」の割合が北海道に次いで低く、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が高い。「製造業」の割合が高いのは東海、北関東・甲信、北陸、近畿で、近畿では「卸売業、小売業」の割合も高い。九州・沖縄では「医療、福祉」の割合が高い。就業者が増加している南関東では「卸売・小売業、サービス業」や、「金融・保険、不動産業」の就業者が増えている。「農林漁業」「鉱業、建設業」「製造業」の就業者数は全ての地域で減少した。

①構成比 (2012年)



②増減幅 (2002年→2012年)



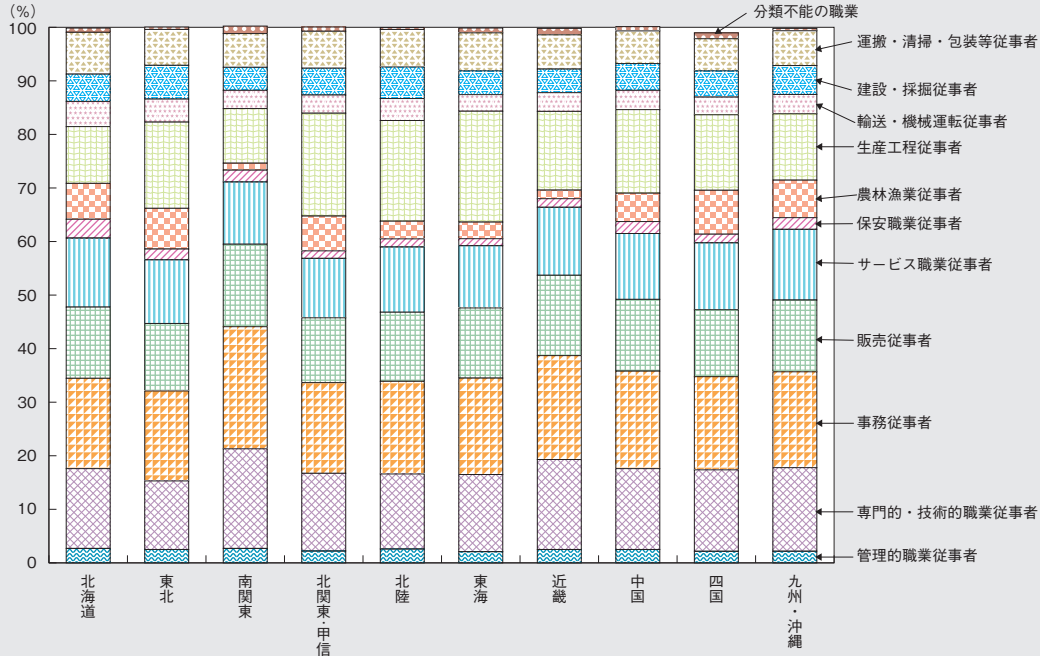
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2002年の「卸売・小売、サービス業」は「運輸・通信業」+「卸売・小売業、飲食店」+「サービス業」、「その他の産業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」+「公務（他に分類されないもの）」+「分類不能の産業」とし、また、2012年の「鉱業、建設業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」+「建設業」、「卸売・小売業、サービス業」は「情報通信業」+「運輸業、郵便業」+「卸売業、小売業」+「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「教育、学習支援業」+「医療、福祉」+「複合サービス事業」+「サービス業（他に分類されないもの）」、「金融・保険、不動産業」は「金融業、保険業」+「不動産業、物品賃貸業」、「その他の産業」は「電気・ガス・熱供給・水道業」+「公務（他に分類されるものを除く）」+「分類不能の産業」として差を求めた。
- 2) 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 北陸：新潟、富山、石川、福井  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川  
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重  
 四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

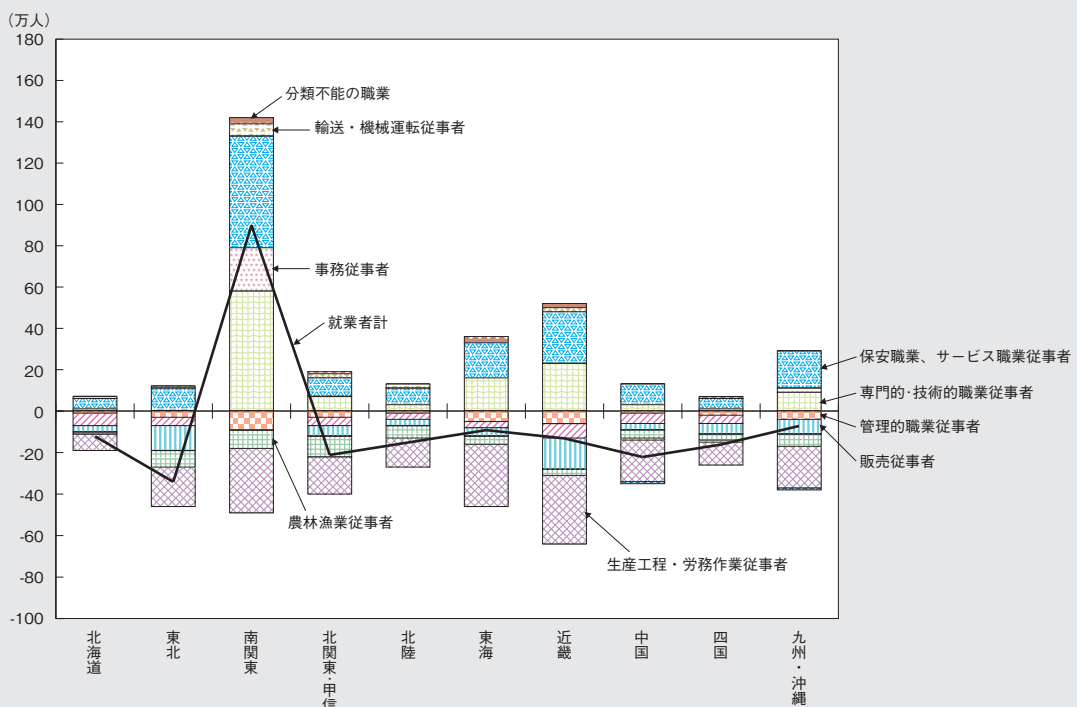
第2-(2)-12図 地域ブロック別就業者の職業別構成比と増減幅

○ 南関東、近畿では専門的・技術的職業従事者の割合が高く、北関東・甲信、東海では生産工程従事者の割合が高い。就業者が増加している南関東では専門的・技術的職業や保安、サービス職業従事者で増加幅が大きく、就業者が大きく減少した東北では生産工程・労務作業従事者や販売従事者の減少が大きい。

①構成比 (2012年)



②増減幅 (2002年→2012年)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注)

- 2012年の保安職業、サービス職業従事者は保安職業従事者+サービス職業従事者、生産工程・労務作業従事者は生産工程従事者+建設・採掘従事者+運搬・清掃・包装等従事者として差を求めた。
- 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 北陸：新潟、富山、石川、福井  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川  
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重  
 四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

域で減少、また「輸送・機械運転従事者」は中国、四国の2地域で減少、他地域は増加または増減なしであった。

### ●地域の就業に大きな影響を与えた公的資本形成の減少

前節でGDPに占める公的資本形成の構成比が1979年以後縮小し、近年は過去最低水準で推移していることをみたが、このことが地域の就業者数に及ぼした影響をみよう。

第2- (2) -13図により地域ブロック別に県内総生産に占める公的資本形成の割合をみると、2009年度には北海道、北陸、九州・沖縄で高く、南関東、近畿、東海の3大都市圏では低い。また、1999年度からの10年間の構成比変化と地域の就業者増加率、地域の就業者数に占める建設業就業者割合の変化との関係をプロットしてみると、特に就業者増加率ではっきりとした正の相関関係がみてとれる。公的資本形成の減少が、3大都市圏に比べ北海道、東北、四国といった地域ブロックにおける就業者の減少に大きな影響を及ぼしたことが分かる。

### ●地域の実情に合わせた雇用対策の重要性

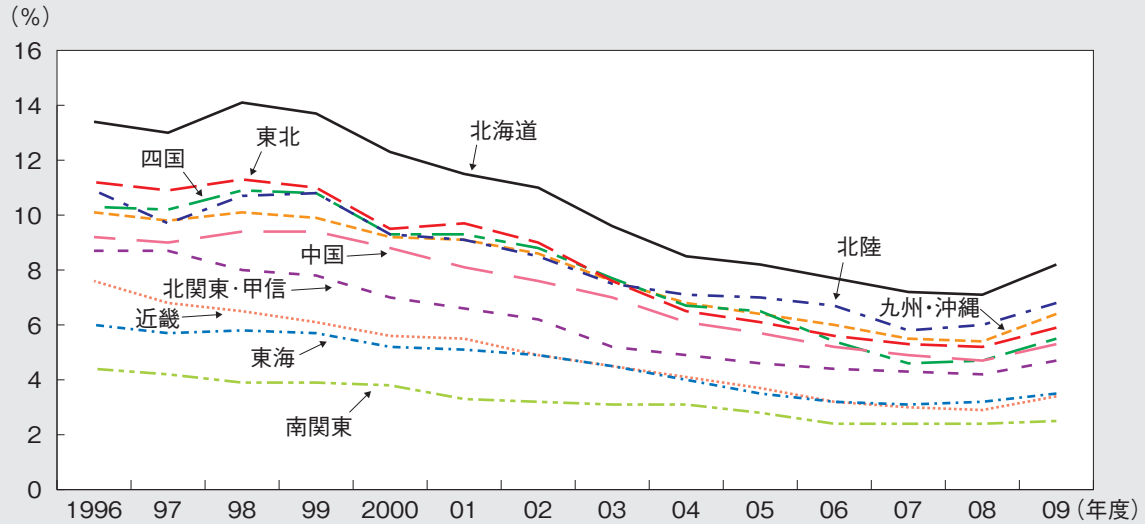
情報通信業が一極集中している南関東、医療・福祉の割合が高い中国、四国、九州・沖縄では今後専門的・技術的職業従事者の確保、育成、定着が特に大きな課題となると考えられるし、製造業、生産工程職業の多い東海、北関東ではいかにして雇用を確保するか、あるいはその受け皿となる産業を育成できるかが引き続き課題となることが見込まれる。

このように、各地域においては地域の実情に合わせたきめ細やかな雇用創出、雇用対策への取組が期待され、国においても協力体制をしっかりと構築しながら、地域を支援していくことが重要である。

第2-(2)-13図 地域ブロック別県内総生産に占める公的資本形成の構成比

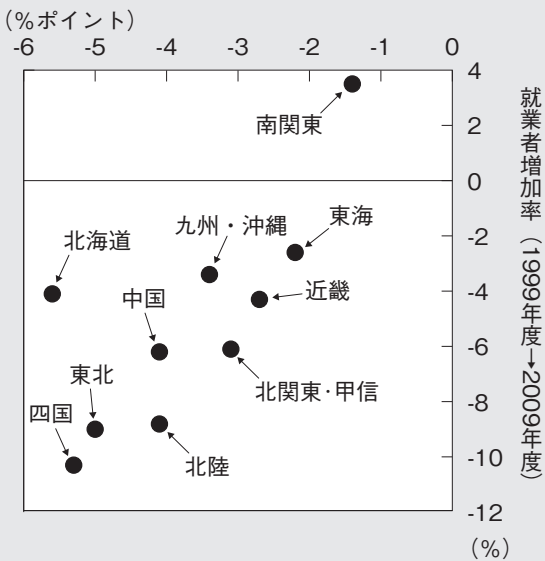
○ 県内総生産に占める公的資本形成の構成比は、北海道、北陸、九州・沖縄、東北が高いが、全ての地域で低下傾向にある。1999年度からの10年間の減少幅をみると、北海道、四国、東北、中国で比較的大きい。県内総生産に占める公的資本形成の構成比が減少した地域ほど就業者の減少、建設業就業者割合の縮小幅が大きい。

①地域ブロック別県内総生産に占める公的資本形成の構成比



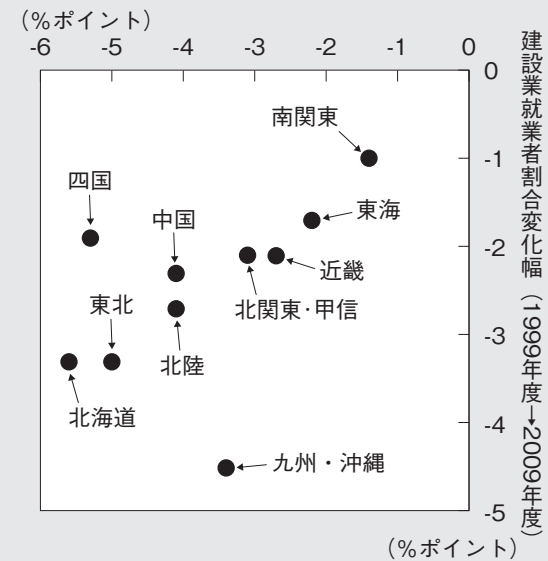
②公的資本形成割合と就業者増加率

県内総生産に占める公的資本形成の割合変化幅 (1999→2009年度)



③公的資本形成割合と建設業就業者割合

県内総生産に占める公的資本形成の割合変化幅 (1999→2009年度)



資料出所 内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 地域区分は以下のとおり。

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸：新潟、富山、石川、福井

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

四国：徳島、香川、愛媛、高知

2) 公的資本形成割合の変化幅と就業者増加率との相関係数は0.764、建設業就業者割合変化幅との相関係数は0.516。

## 第3節 雇用創出・雇用消失の実態

### 1 中期的にみた開廃業の状況

#### ● 接近した開業率と廃業率

前節まで、就業者の増減についてみてきたが、本節では就業者の増減を事業所の改廃との関係でみることにする。すなわち、就業者が増減したのは、新たに事業所が出来たことによるのか、存続事業所が規模を拡大、縮小したためなのか、事業所が廃業したためなのかに注目する<sup>74</sup>。

まず、第2-(3)-1図により労働者を雇っている事業所の1981年度以降の開業率と廃業率をみると、開業率は1998年度まで低下傾向の後、おおむね横ばいとなり、廃業率は上下しつつも長期的におおむね横ばいで推移してきた。2000年度までは開業率が廃業率を上回り、事業所数は増えてきたが、以後は接近して交差しており、近年あまり事業所数が増えなくなったことを示している<sup>75 76</sup>。

第2-(3)-2図により開業率を国際比較すると、我が国の開業率は2007年でみてインドに次いで低く、比較可能なOECD加盟国の中で我が国に次いで低いオーストリア、ポーランドを1%ポイント下回っており、最も高い英国を14%ポイント下回る<sup>77</sup>。

こうした中で「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）では、「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台（現状約5%）を目指す」ことが成果目標とされた。新事業の創出により、開業率を高め、雇用の創出に結びつけることが重要である。

#### ● 情報通信業で大きい開廃業の効果

第2-(3)-3図により、従業者数の増減を存続事業所、新設事業所、廃止事業所別にみると、1996年から2001年、2001年から2006年には存続事業所の規模変化の寄与（拡大－縮小の純増減）は小さく、全産業でみても産業別にみても、従業者数が増加（減少）する産業では新設事業所の従業者創出が廃止事業所の従業者消失を上回って（下回って）いた。また、情報通信業において、事業所の開廃業による効果が他産業に比べて大きく、電気・ガス・熱供給・水道業や製造業では比較的小さくなっていた。

統計調査の変更もあり、結果は幅をもってみる必要があるが、2006年から2009年にかけては、製造業を除き存続事業所の規模変化の寄与が開廃業の効果を上回っている。開廃業の効果が最も大きいのは「卸売業、小売業＋宿泊業、飲食サービス業」であるが、廃止事業所の効果はこの期間についても情報通信業が他産業よりも大きい。

<sup>74</sup> 本節で扱う事業所の開廃業には支店の開業廃業も含まれる点留意が必要である。

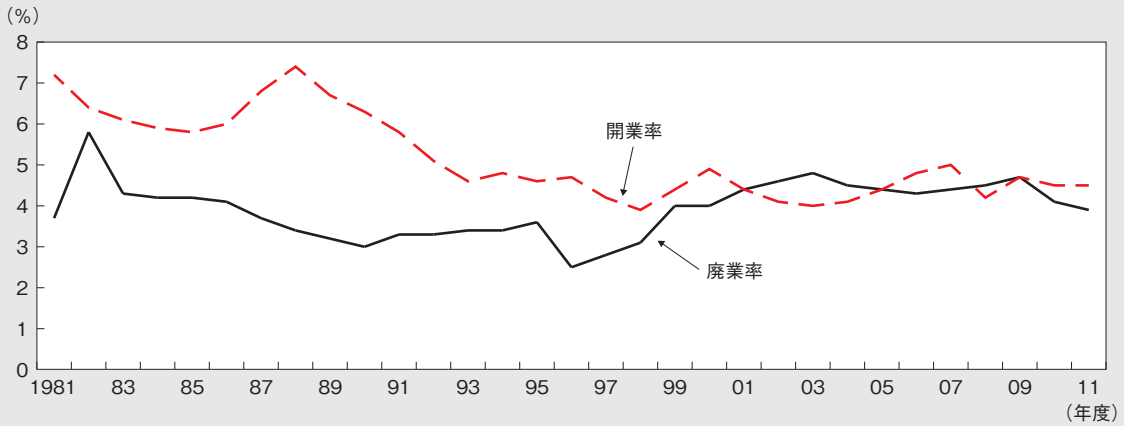
<sup>75</sup> 法務省「登記統計」により商業登記（会社）数を見ると、1995年の213万件をピークに減少傾向にあり、2011年には119万件となっている。

<sup>76</sup> 1990年の商法改正によって株式会社1,000万円、有限会社300万円の最低資本金制度が導入されたが、2003年の中小企業挑戦支援法により、事業を営んでいない個人が新たに会社を設立する場合には設立後5年間は最低資本金規制が猶予される特例制度が導入された。その後、2006年5月に施行された会社法によって最低資本金制度が撤廃されたのに併せ、特例制度も廃止された。このように、資本金に関しては、より起業しやすい環境へと規制改革が進められている。

<sup>77</sup> 中小企業庁「中小企業白書」（2013年版）付注2-1-1によれば、英国、アメリカは開業率も高いが廃業率も同様に高く、事業所の改廃が活発である。2003年以降は両国とも、おおむね開業率が廃業率を上回っている。

第2-(3)-1図 開業率、廃業率の推移

○ 開業率は1998年度まで低下傾向であった後、おおむね横ばいとなり、廃業率は上下しつつもおおむね横ばいで推移してきた。2000年度まで開業率が廃業率を上回っていたが、以後は何度か交差しており、近年事業所数があまり増えなくなったことを示す。

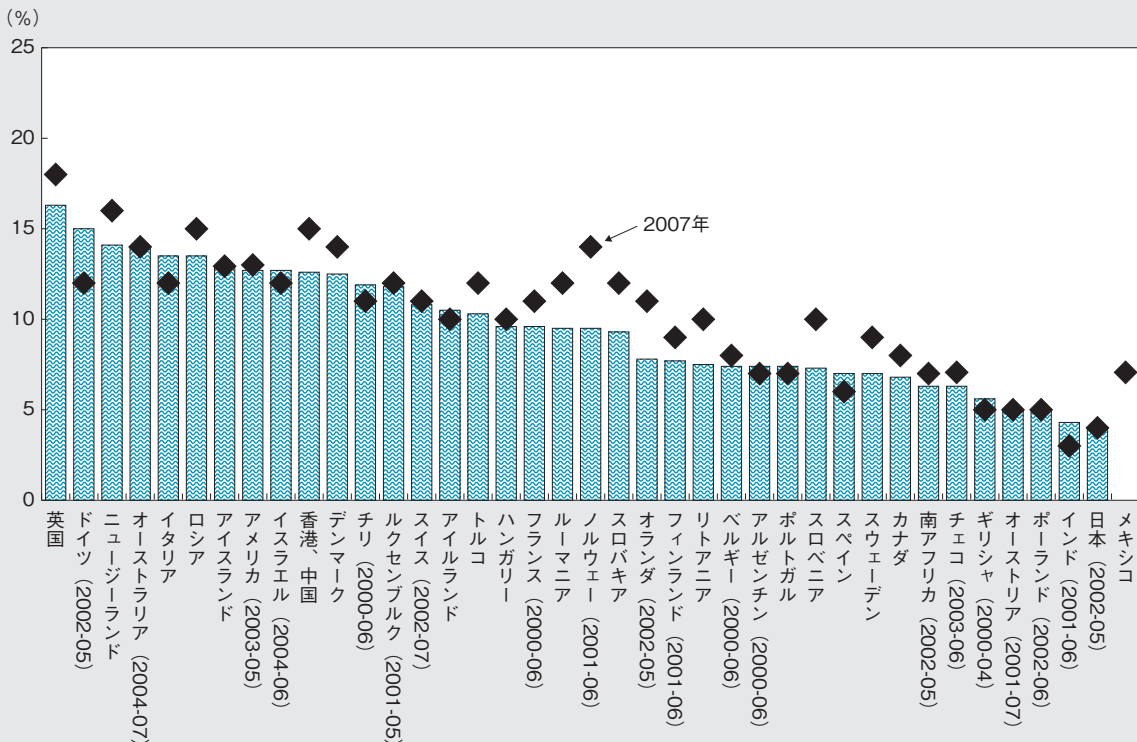


資料出所 厚生労働省「雇用保険事業統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 開業率 = 当該年度の雇用保険新規適用事業所数 ÷ 前年度の適用事業所数  
 廃業率 = 当該年度の雇用保険消滅事業所数 ÷ 前年度の適用事業所数  
 2) 1995年度以降について、実質経済成長率と開業率の相関係数は0.327、廃業率との相関係数は-0.111。  
 1981～2009年度での相関係数は、開業率0.741、廃業率0.146。

第2-(3)-2図 開業率の国際比較

我が国の開業率は、国際的にみて低い水準にある。



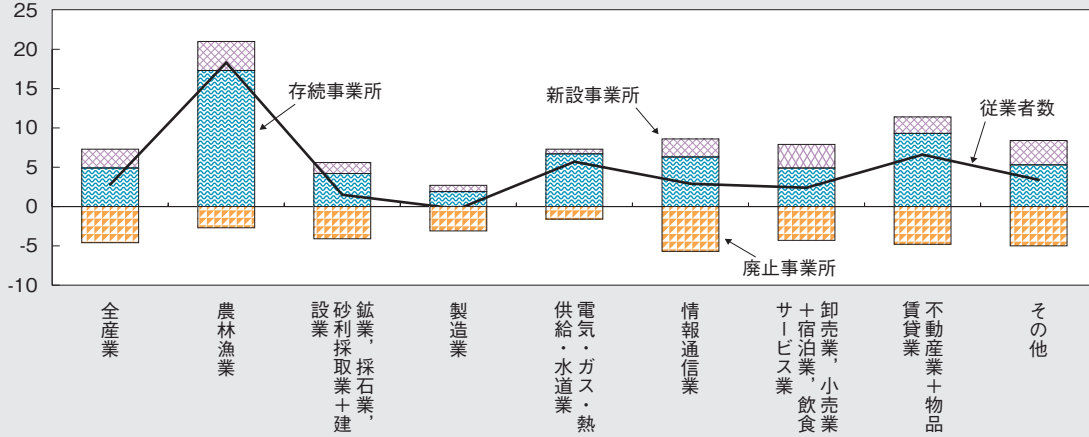
資料出所 World Bank, Entrepreneurship Database WBGES08(2008) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 棒グラフは期間が明記されていない国については2000～2007年平均。

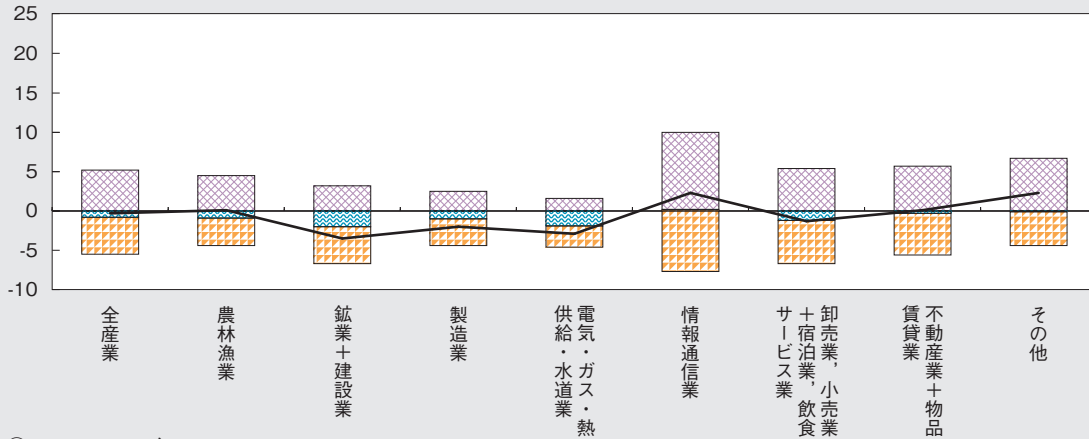
第2- (3)-3図 新設事業所・存続事業所・廃業事業所における従業者数変化（産業別）

○ 2006年までの従業者数の増減には、事業所の新設、廃業要因の寄与が大きい。2006年以降は存続事業所で従業者の増加が大きい。情報通信業は従業者を増やしている産業であるが、廃止事業所の従業者減少寄与もまた大きい特徴がある。

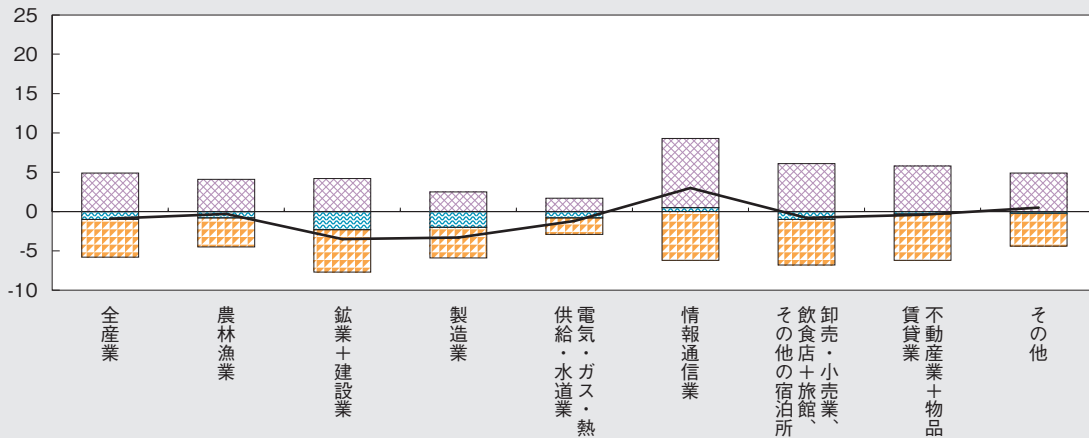
①2006→2009年  
(年率、%)



②2001→2006年  
(年率、%)



③1996→2001年  
(年率、%)



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2006年まで)、「経済センサス-基礎調査」(2009年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス-基礎調査」は調査対象は同じであるが、①商業・法人登記等の行政記録の活用、②会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入、等調査方法が異なっている別の統計であり、厳密には比較できない。このため、①2006年から09年にかけての結果は幅をもってみる必要がある。
- 2) 1996年の「情報通信業」は、「新聞業」+「出版業」+「電気通信業」+「映画・ビデオ制作業」+「放送業」+「情報サービス・調査業」、「製造業」は、「製造業」-「新聞業」-「出版業」とした。「その他」は図に表章されていない産業の計である。



## 2 最近の雇用創出・雇用消失

### ●製造業で回復しなかった新規開業

次に、第2-(3)-4図により2005年以降の規模5人以上事業所の常用労働者の増減について、存続事業所の雇用創出、存続事業所の雇用消失、新設事業所、廃止事業所別にみる。

調査産業計でみて、この期間に労働者数が前年より増加したのは2007年だけであり、2009年には前年に発生したリーマンショックの影響から減少率が最も高くなっている。存続事業所については第2-(3)-3図の純創出と比べ、粗創出、粗消失の大きさはおおむね事業所の新設、廃止の効果を上回り、存続事業所の雇用拡大も重要であることが分かる<sup>78</sup>。

期間を通じて雇用純増率が大きいのは医療、福祉であり、2006年を除き前年比増加している。また、教育、学習支援、飲食店、宿泊業でも前年比で雇用が増加する年が多い。雇用純減が大きいのは郵政事業民営化の影響が考えられる複合サービス業を除けば、鉱業、製造業であり、情報通信業についても2007年を除いて雇用純減となっている。

雇用変動に対する事業所の開廃業の効果が比較的大きい産業は、飲食店、宿泊業や学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業であり、存続事業所の雇用増減の効果が大きい産業は製造業、建設業である。医療、福祉では存続事業所効果も開廃業の効果も平均的である。

リーマンショックの影響が大きく表れた2009年の雇用純減率が大きかった産業としては、その他サービス業、運輸業、郵便業、製造業であるが、いずれも存続事業所の雇用消失効果が大きくなっている。2010年には減少率は縮小したが、運輸業、郵便業では存続事業所の雇用消失幅の縮小に加えて事業所新設の効果が2009年より高まったのに対し、製造業では存続事業所の雇用消失が縮小、雇用創出が拡大したものの、事業所新設効果は2009年よりも小さくなった。

### ●小規模企業で大きい開廃業の効果

第2-(3)-5図により、規模別に雇用創出・消失状況をみると、雇用純減率が大きいのは30～99人規模で2008年の存続事業所の雇用消失が大きい。次いで1,000人以上規模で、2009年に存続事業所の雇用消失が拡大した。この期間に雇用純減が大きい年でも2009年のマイナス1.1%にとどまった5～29人規模は事業所新設、廃止の効果が他規模より大きくなっており、雇用を維持、拡大するためには事業所が新設されやすくなるような支援が必要と考えられる<sup>79</sup>。

## 3 自営開業の可能性

### ●1980年代まで一定の就業機会を提供してきた自営業主

第2-(1)-1図でみたとおり、長期的に雇用者数が経済成長とともに増加してきたのに対し、自営業主、家族従業者は長期的に減少傾向である。その理由として、自営業主の相当割合が農林漁家であることから、農林漁業の縮小とともに減少してきたと考えられる。

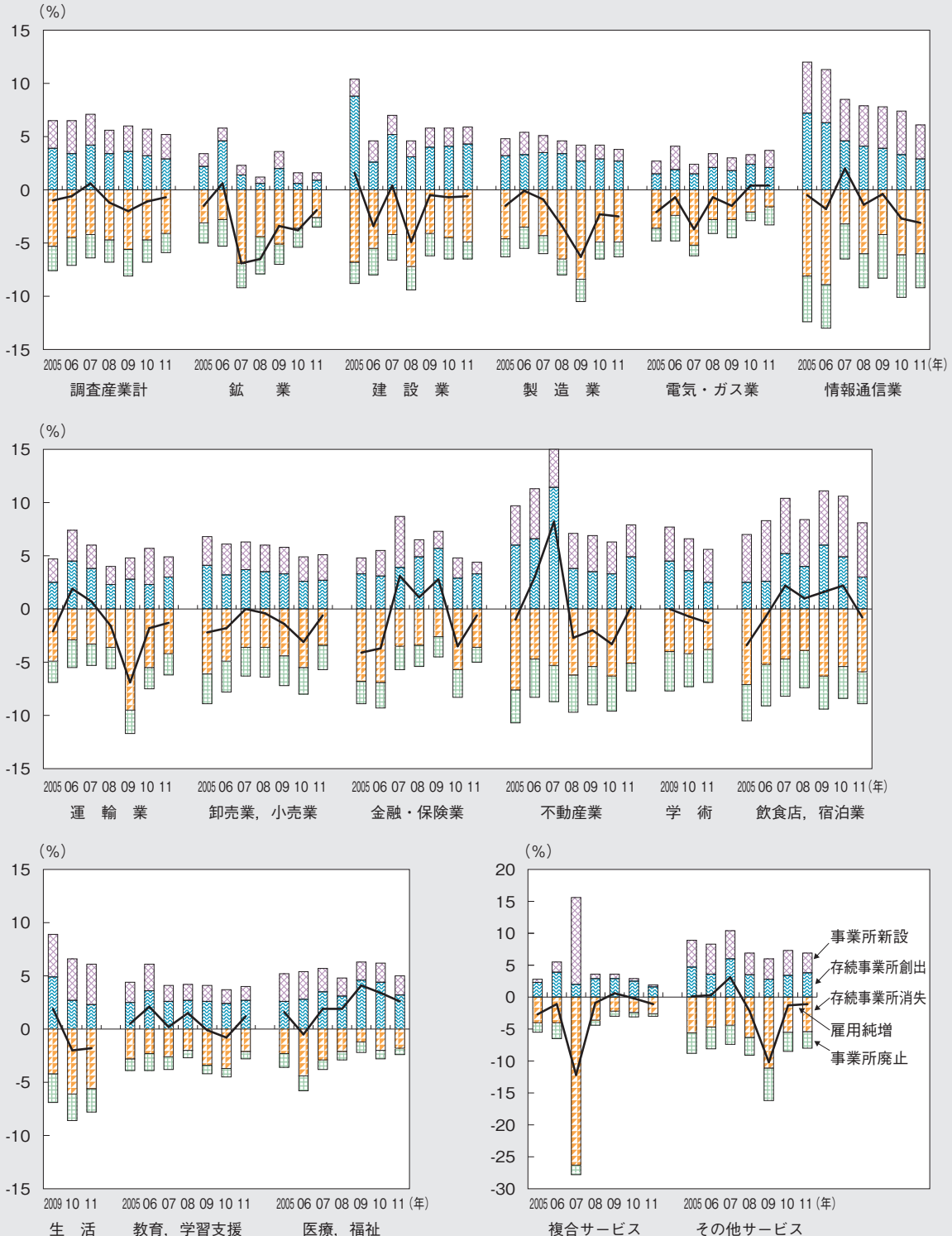
そこで、第2-(3)-6図により、非農林漁業の自営業主数の推移をみると、1983年の707万人がピー

<sup>78</sup> 純（ネット）雇用創出数は、粗（グロス）雇用創出数から粗雇用消失数を引いた残差という関係にある。

<sup>79</sup> 深尾京司、権 赫旭「日本経済成長の源泉はどこにあるのか：マイクロデータによる実証分析」（2011年（独）経済産業研究所 ディスカッションペーパー）によれば、2001年から2006年において「比較的社齢の低い企業や外資系企業が参入や成長を通じて雇用を創出している」ことが指摘されており、事業所の新設は設立当初ばかりでなく、その後しばらくにわたって雇用を生み出す源泉となる可能性が高い。

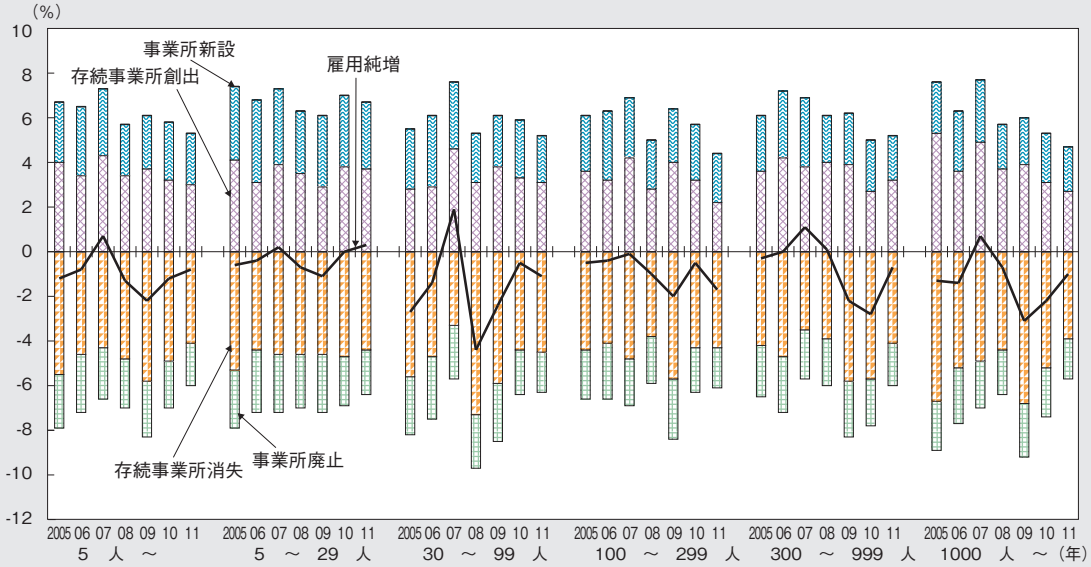
第2- (3)-4図 産業別雇用創出指標・雇用消失指標の推移

○ 情報通信業は雇用創出、雇用消失がともに大きい。製造業ではリーマンショック後の新設事業所の雇用創出が回復していない。



第2-(3)-5図 企業規模別雇用創出指標・雇用消失指標の推移

○ 2008年以降の雇用は純減しているが、5～29人規模では09年には減少が止まった。小規模事業所ほど新設事業所の雇用創出率が高いことがひとつの要因である。

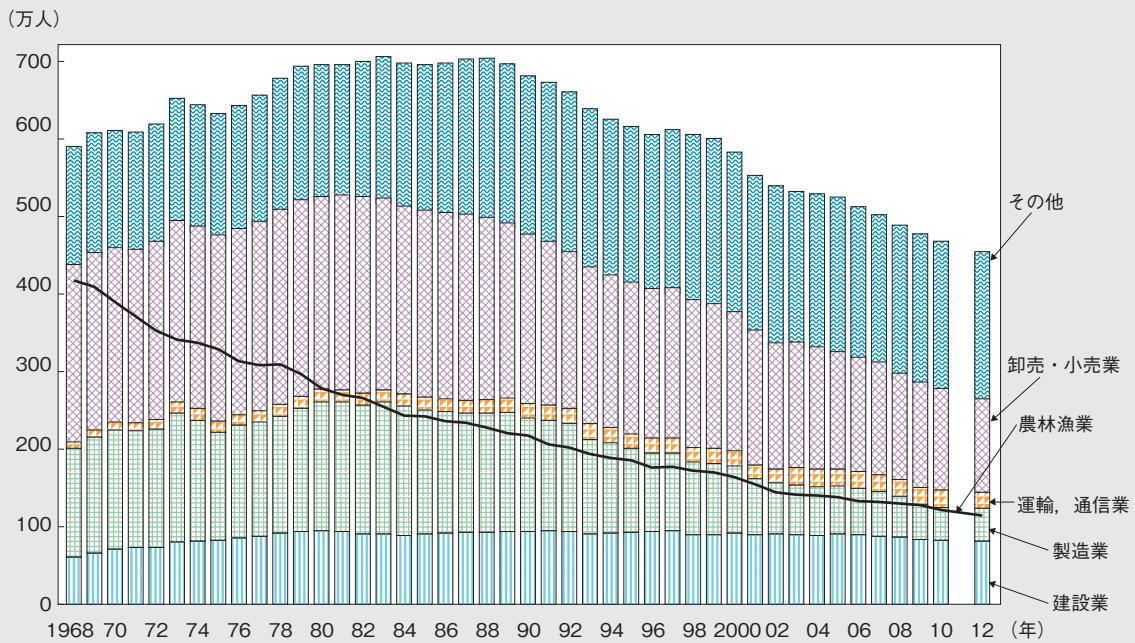


資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」、(独)労働政策研究・研修機構「雇用創出指標・雇用消失指標」(資料シリーズNo.95、2011年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

第3節

第2-(3)-6図 農林漁業、非農林漁業別にみた自営業主数の推移

○ 農林漁業の自営業主数が長期的に減少を続けているのに対し、非農林漁業の自営業主数は1983年までは増加傾向、90年代から減少傾向に転じた。その他の産業(主にサービス業)や建設業の自営業主数が減少傾向となったのはさらに遅く、2000年以降である。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2011年は3月から8月まで岩手、宮城、福島が調査されていないため表章していない。農林漁業のグラフは直線補完。  
 2) 運輸、通信業は1968年から1977年まで電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、2003年から2008年まで情報通信業+運輸業、2009年以降は情報通信業+運輸業、郵便業。卸売・小売業は2002年まで飲食店を含み、2003年以降は卸売業、小売業+飲食店、宿泊業、2009年以降は卸売業、小売業+宿泊業、飲食サービス業。その他は非農林漁業のうち図に表章した産業を除いたもの。

クで、それまでは増加傾向であった。減少傾向に転じたのは1990年代以降である。雇用者の増加テンポが鈍化したのは1990年代後半であるが、その数年前まで、非農林漁業自営業もまた一定の就業機会を提供していたといえる。

これを産業別にみると卸売・小売業、飲食店や製造業では1980年代前半をピークに減少を始めたが、運輸、通信業では1993年がピークである。建設業では1980年に92万人まで増加した後はほぼ横ばいで推移し、1997年にやはり92万人となって緩やかな減少に転じた。主にサービス業からなる「その他」の産業では、1998年、1999年がピークと遅く、その後の減少も緩やかで、非農林漁業に占める構成比では2008年以降4割を上回ってきている。

### ●女性の自営の可能性

これからの経済成長においては、若年、高齢者とともに女性の活躍が重要なものと位置づけられる。その際、雇用者、家族従業者となるほかに、女性自らが起業し自営業主となることも一つの選択肢である<sup>80</sup>。

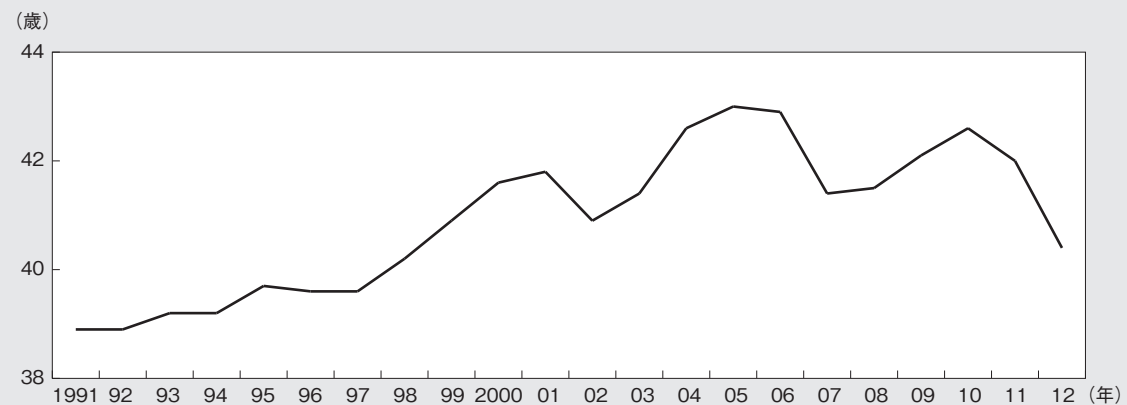
付2-(3)-1表により、女性の非農林業自営業主の推移をみると、1983年をピークに減少しているが、人を雇っている自営業主については1988年、1998年の36万人がピークであり、男女比でみて1998年、1999年が20.0%でピークとなった。以後、女性比率は低下しつつある。

(株)日本政策金融公庫「新規開業実態調査」における新規開業者の女性比率は1991年の12.4%から上昇傾向を示し、2005年、2006年には16.5%に達したが、2012年には15.7%とやや低下している。

第2-(3)-7図により開業者の開業年齢をみると、2005年までは上昇傾向にあり、その後低下して2012年には40.4歳となっている。また、経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、20歳以上で起業して10年以内の者が対象)によれば、起業時の平均年齢は男性41.0歳、女性36.5歳で、34歳以下の割合は男性で25.6%、女性で44.0%と

第2-(3)-7図 開業者の平均年齢

開業者の平均年齢は、2005年まで上昇傾向にあったが、以後高止まりから低下しつつある。



<sup>80</sup> 政府の「若者・女性活躍推進フォーラム」が2013年5月19日にとりまとめた提言においては、「女性の起業や農業等は、キャリア形成を目指す上で選択肢の一つであり、また、新たな需要の掘り起こしやそれに伴う地域の活性化、女性の雇用の創出、働き方の多様化の観点からも期待されている。しかしながら、女性の起業等に際しては、『経営に関する知識・ノウハウの不足』、『開業資金の調達』等の面で課題があり、これらの隘路解消に向けた支援が必要である。」とされ、地域活性化等に向けた起業に対する支援や女性の起業における隘路解消に向けた支援について盛り込まれた。

女性は若い年齢での起業が多い<sup>81</sup>。

付2-(3)-2表により、起業時及び、起業時から現在に至るまでの課題（複数回答、以下同じ）をみると、起業時の男性では「開業資金の調達」が最も多いが、女性では「経営に関する知識・ノウハウ不足」、次いで「事業に必要な専門知識・ノウハウ不足」があげられており、女性の開業年齢が低く仕事の経験が短いこともその原因の一つと考えられる。起業時から現在に至るまでの課題としては、男女とも「販売先の確保」「経営に関する知識・ノウハウ不足」が多く、選択順は近づいてくるが、「販売先の確保」を課題とする男性割合が増加するのに対し、女性では減少する。また、「家事・育児・介護」との両立については起業時以上に女性の回答割合が男性の回答割合を上回る差が拡大することから、家庭責任に対する家庭内及び社会的なサポートの充実が女性の起業支援のために重要といえるだろう。

<sup>81</sup> 同調査によれば、開業者に占める29歳以下の構成比は1998年の15.5%から2011年の8.2%へと低下し過去最低水準となっている。政府の「若者・女性活躍推進フォーラム」が2013年5月19日にとりまとめた提言においては、「我が国の経済活力の源泉を創造する上で、自ら新たな事業を起し、独自の製品・サービスを生み出す等のチャレンジに邁進する若い起業家を育成していくことが不可欠である。」とされ、起業家育成における課題を解決するための支援策として、「ビジネスコンテストを活用した起業の促進」が盛り込まれた。

## 第4節 製造業の果たす役割と労働移動

### 1 製造業が果たす役割とサプライチェーンの潮流変化が雇用に与える影響

#### ● 労働生産性の上昇もあり減少する製造業就業者数

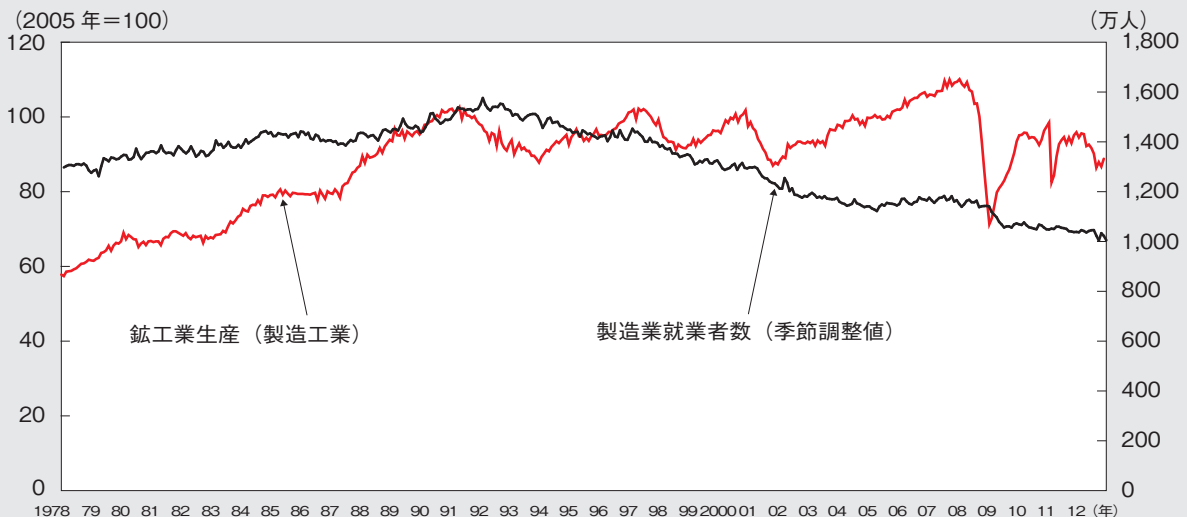
第2-(4)-1図によると、製造業の就業者は1990年代前半より減少傾向にあることがわかる。前掲第2-(2)-10図でもみたが、これは生産工程・労務作業者の減少によるものが大きく、生産過程における減少であることが分かる。この生産量に関して、同図により鉱工業生産の推移をあわせて見ると、1990年代前半まで生産量と就業者数はともに増加傾向であったが、前者が後者の伸びを上回っており<sup>82</sup>、この背景には労働生産性の上昇が見て取れる。1990年代前半からの就業者数の減少傾向は、長期的にみれば、生産が景気変動による増減を経ながらほぼ同水準を保っていた中で、労働生産性が上昇したことも要因と考えられる。

#### ● 製造業輸出は幅広く全産業の雇用を創出

このように、製造業の就業者数は減少しているが、製造業が日本経済における雇用果たしている役割はどのようなものなのであろうか。第2-(4)-2図<sup>83</sup>は、総務省統計局「平成7-12-17年産業連関表」を用い、製造業と非製造業の輸出がそれぞれどれだけの雇用を創出してきたかをみたものである。これによると、1995年から2005年にかけて輸出が増加している中で、2005年には製造業の輸出によ

第2-(4)-1図 鉱工業生産と製造業就業者数の推移

製造業就業者数の減少は労働生産性の上昇によるものが大きいと考えられる。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 製造業就業者数は産業分類改定の影響を調整するため、第10回改定における就業者数を第12回改定の数値に接続した。

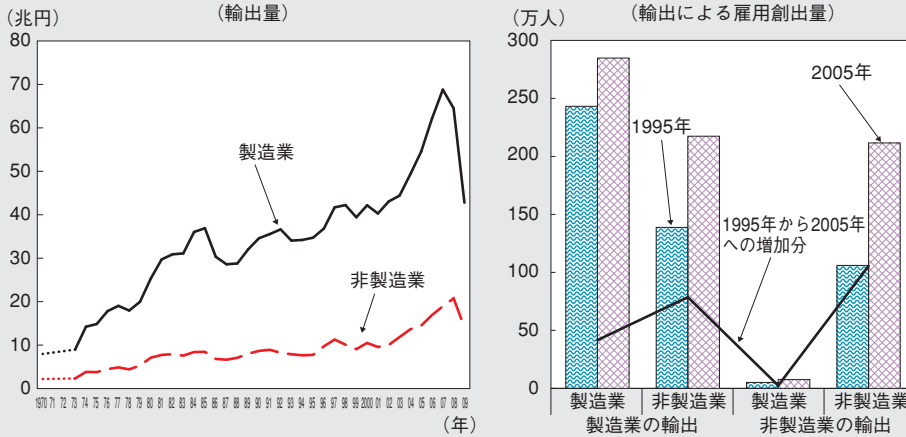
2) 1) において得られた原数値系列をX-12ARIMAにより季節調整。

<sup>82</sup> 第2-(4)-1図において1978年と1990年の平均値を比較すると、鉱工業生産は59.6 (1978年) →99.1 (1990年) の約1.7倍、就業者数は1,304万人 (1978年) →1,479万人 (1990年) の約1.1倍となっている。また、「平成24年版労働経済の分析」第2章第2節において、製造業の労働生産性 (実質GDPを就業者数と労働時間の積で除したもの) が1980年代以降、上昇傾向にあることを分析している。

<sup>83</sup> 第一生命経済研究所 (2013) 「賃金が上昇に転じる条件は何か?」 [http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et12\\_264.pdf](http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et12_264.pdf) の資料6を参考に作成。なお用いている産業連関表や時期が異なるため、結果は当然異なってくる。

第2-(4)-2図 製造業・非製造業の輸出による雇用創出効果

製造業の輸出は、製造業のみならず波及効果を通じて非製造業の雇用も創出する。



資料出所 総務省統計局「平成7-12-17年産業連関表」、(独) 経済産業研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース2012」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働投入係数行列、レオンチェフ逆行列、輸出ベクトルの積により雇用者数を算出する際、製造業 (非製造業) の輸出による雇用者数とは、輸出ベクトルで非製造業 (製造業) の輸出を0としたもの。  
 2) 雇用創出量の概算に当たっては102部門表を用い、製造業の範囲は「009食料品」から「063その他工業製品」となる。また左図においては製造業の範囲を日本産業生産性 (JIP) データベース2012において「8畜産食料品」から「59その他の製造工業製品」までとする。

では製造業で約290万人、非製造業で約220万人<sup>84</sup>に雇用を生み出している一方で、非製造業の輸出によっては製造業で約10万人、非製造業で約210万人の雇用を生み出している。こうした背景には同図のように輸出額の差違が考えられる<sup>85</sup>ものの、製造業が輸出によって製造業のみならず、非製造業の雇用も幅広く生み出していることや、製造業の輸出額はこれまで非製造業と比較して上昇幅が大きく推移してきたことを考えれば、雇用に与える効果は大きいものであり、このことから経済に与える重要性が認識できる。また、第1節でみたように、日本の実質経済成長率でみた時、輸出は経済成長への寄与が高く、日本にとって重要であるが、第2-(1)-3図においても2012年では品目別では製造業が80.6%を占めることから、製造業は輸出を通じて経済成長に貢献しているとも言える。

●製造業の就業者比率が高い地域の雇用情勢は良い

また、第2-(4)-3図により、各都道府県の完全失業率を被説明変数、就業者に対する製造業比率を説明変数とした単回帰分析を行うと、景気拡張局面である2010年では製造業比率が高い都道府県ほど完全失業率が低い傾向にあることがわかる。このことから、製造業には雇用創出効果がある<sup>86</sup>と考えられ、また実際に地方自治体は製造業を雇用創出のための戦略産業と捉えている面があると言える (付2-(4)-1表)。

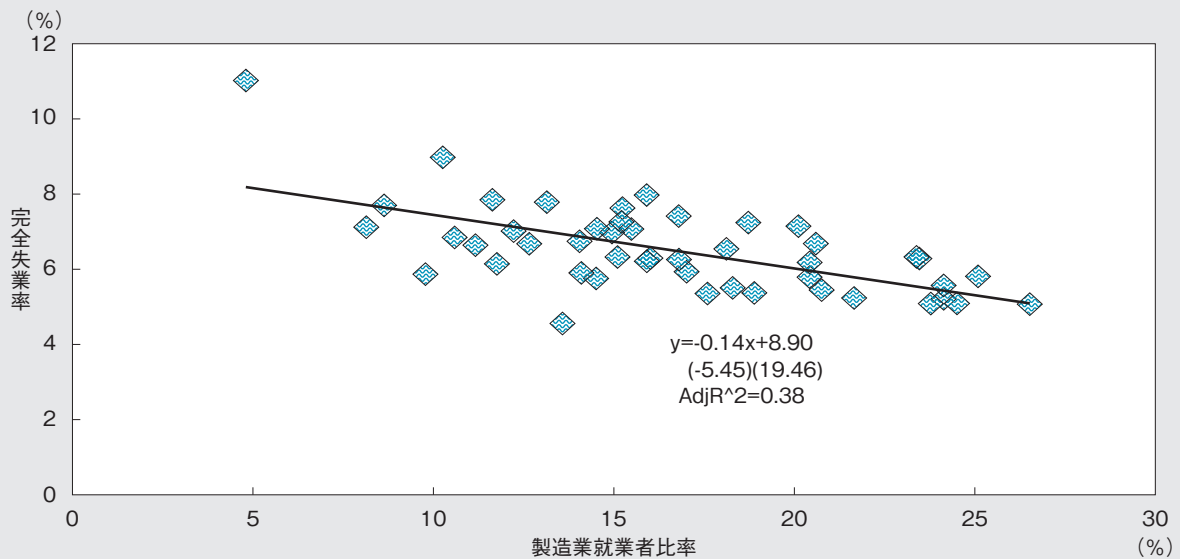
84 具体的には、商業 (卸売・小売業) で約70万人、その他の対事業所サービス (法務・財務・会計サービスや建物サービス等) で約40万人、道路輸送 (除自家輸送) で約20万人等となっている。

85 製造業の範囲を第2-(4)-2図における産業連関表における注2の分類に従った場合、2005年では製造業の輸出額は約56.0兆円。非製造業の輸出額は約17.7兆円である。

86 一方で、国内においては労働集約型製造業のシェアが低下したことから、雇用創出効果は低下したという指摘もある (みずほ総合研究所 (2010)『製造業誘致の地方雇用創出に対する有効性は低下したのか』)。

第2-(4)-3図 製造業就業者比率と完全失業率の関係

製造業の就業者比率が高い地域ほど完全失業率は低い。



資料出所 総務省統計局「国勢調査（2010年）」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注)  $y$  = 完全失業率、 $x$  = 製造業就業者比率。( ) 内は $t$ 値

### ● 製造業は高等学校卒業者にとって良質な雇用の場

また、高等学校卒業者の就職者が多い産業として製造業、建設業、卸売業、小売業、医療、福祉があげられるが、第2-(4)-4図は、産業計とこれらの産業により一般労働者の生涯年収を推計して比較したものである。学歴計で見ても製造業は産業計と比較してほぼ同水準であり、また建設業、卸売業、小売業、医療、福祉より高いものとなっているが、高等学校卒業者では製造業は産業計と比較して高い水準となっている。製造業は高等学校卒業者の中で就職者<sup>87</sup>に占める割合が大きい産業であるが、勤労により稼得することが可能な産業として一定の所得層を形成する役割<sup>88</sup>を果たしていることがわかる。

ここで、第2-(4)-5図は、直近10年間の2002年から2012年にかけて、在学中の者が卒業後すぐに製造業に就職する比率を、就職者のうち大卒者が占める比率と、大卒者の製造業就職比率、大卒者以外の製造業就職比率に要因分解したものである。景気変動等の影響も考えられるが、大卒者は製造業就職比率が構造的に学歴計と比較して低いこともあって<sup>89</sup>、大学進学率の高まりは製造業への就職比率を低下させる方向に寄与している。また、大卒者の製造業就職比率の低下も製造業就職比率の低下に寄与していることがわかる。製造業の大卒求人倍率は1.65倍となっており<sup>90</sup>、大学生に一層製造業に関心を持ってもらい、希望に応じて就職につなげていくことは製造業の人材確保とミスマッチ解消に貢献するものと考えられる。

<sup>87</sup> 文部科学省「学校基本調査」(2012年)によると、全日制・定時制の高等学校で就職者は産業計で17万6,873人であるが、うち製造業は7万714人となっている。ここでは製造業の他に高等学校卒業者が多く就職する産業として3つ、建設業(1万3,805人)、卸売業、小売業(1万8,603人)、医療、福祉(1万5,946人)をあげている。

<sup>88</sup> アメリカでも「大統領経済報告」(2013年3月)において、“manufacturing has historically provided Americans with a path to the middle class, especially for less educated Americans.”(仮訳:製造業は歴史的にみて、アメリカ国民、特に比較的学歴の低い国民に中間階級への道を与えてきた)としている。

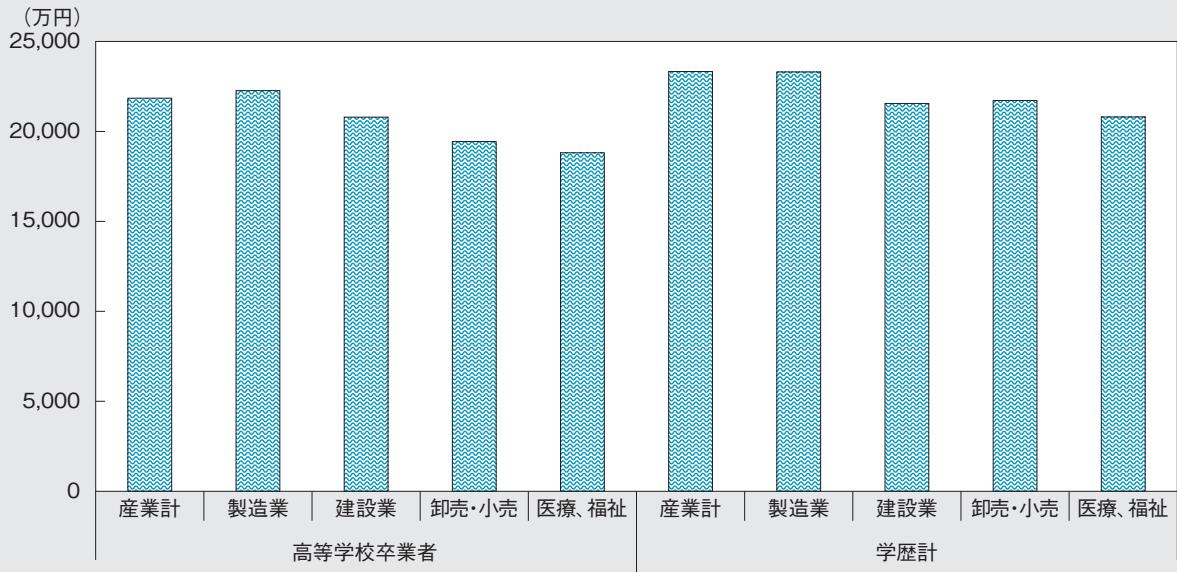
<sup>89</sup> 製造業就職比率は2002年で大卒の者、それ以外の者がそれぞれ17.2%、28.3%であり、2012年ではそれぞれ13.1%、34.3%である。

<sup>90</sup> 株式会社リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」における2013年卒の者についての値。なお、ここでの製造業には建設業、農林・水産・鉱業が含まれる。



第2-(4)-4図 高等学校卒業者の産業別生涯年収

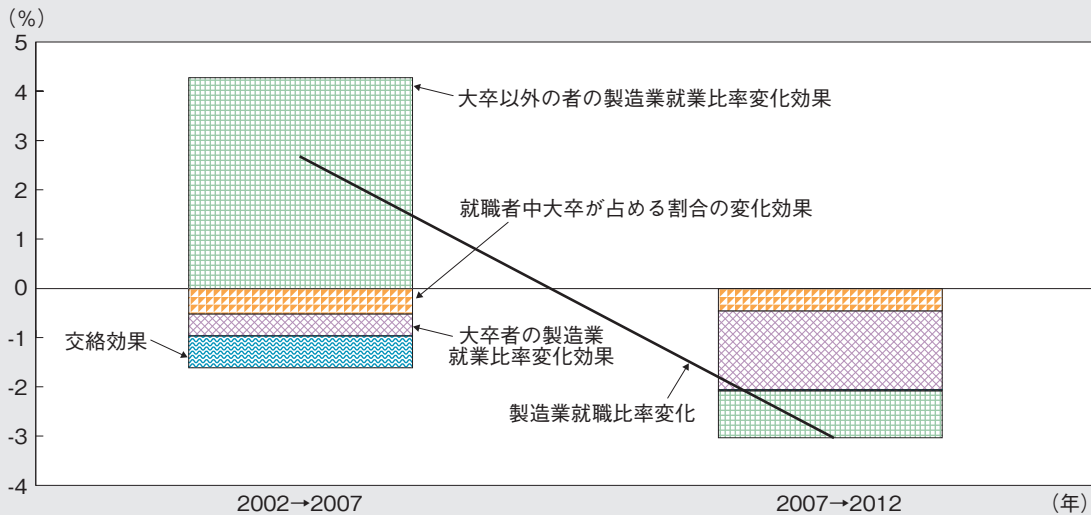
○ 各産業における生涯年収を推計すると、高校卒では製造業は相対的に高くなっており、良好な就職先であることがわかる。



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2012年)より、厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 一般労働者について、高等学校を卒業して各産業にすぐに就職して59歳まで継続して同一企業で働いた値で比較。「所定内給与額」、「年間賞与及びその他特別給与額」は各年齢別に5歳刻みの年齢階級・勤続年数階級別のクロスデータにより特定。所定外給与は5歳刻みの年齢階級別のデータで割り振り、年収を「(所定内給与+所定外給与)×12+年間賞与及びその他特別給与」としている。このため推計値であり厳密な値ではないことに留意が必要。

第2-(4)-5図 製造業就職比率の要因分解

○ 製造業の大卒求人倍率は1.65倍であるが、大学進学率の上昇や大学卒業者の製造業就職比率の低下は、学生の製造業就職比率低下に寄与してきた。



資料出所 文部科学省「学校基本調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて計算  
 (注) 1) 高等学校以上の卒業者につき、学歴別・産業別の就業者の数値を用い、以下の式により要因分解を行った。  
 $製造業就職比率 = a\beta + (1-a)\gamma$   
 $\Delta 比率 = (\beta - \gamma)\Delta a + a\Delta\beta + (1-a)\Delta\gamma + \Delta a\Delta\beta - \Delta a\Delta\gamma$

ただし、 $a$  : 全卒業者に占める大卒者比率、  
 $\beta$  : 大学卒業者のうち製造業に就職する者の比率、  
 $\gamma$  : 大学卒業以外の者のうち製造業に就職する比率

- ここでは、大学進学率と、大学生の就職先についてみるため、大学院以上は大学以外として処理していることに注意。
- 卒業後にすぐに就職せずに進学の準備をしていた者や就職の準備をしていた者が翌年以降どの産業に就職したかは不明であるため、ここではそれらの者を除いて計算している。

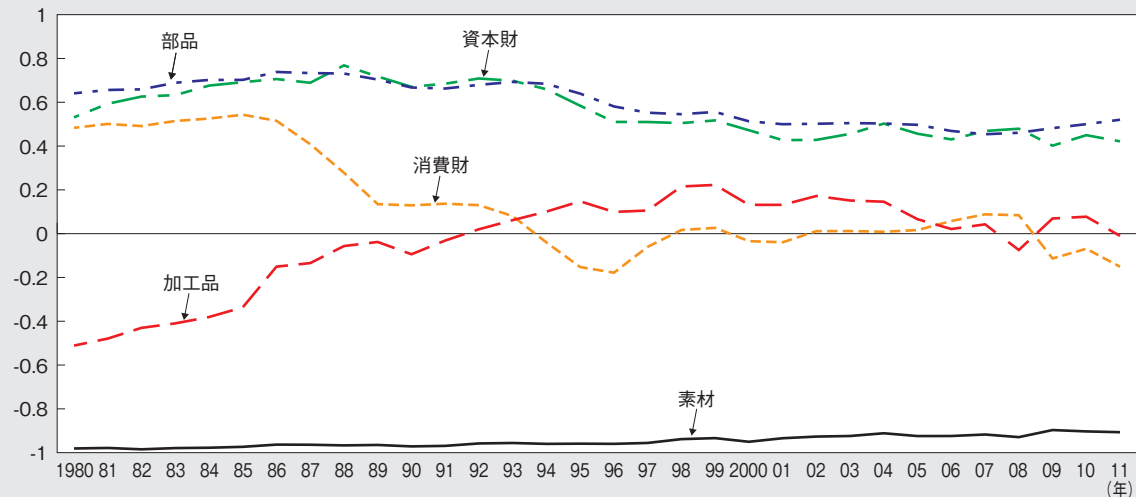
### ● 国際分業の進展等により国内生産の質は変化

このように、製造業には雇用を創出する効果があるが、国際分業の進展や為替変動等の環境変化はどのような影響を及ぼしてきたのであろうか。円の為替レートは1985年のプラザ合意以降、急速な増価傾向をみせたが（付2-（4）-2表）、企業はこの円の増価分を価格に転嫁することが難しく、海外生産比率を高めることでこれに対応してきた<sup>91</sup>とされる。また、企業が国内と海外の製品需要に対して、製造拠点をどこに置くかという戦略の中で、東アジアにおける国際分業過程が築かれた面もある<sup>92</sup>。こうした動きを確認するため、第2-（4）-6図により貿易特化係数の推移をみると、1980年代半ばから1990年代半ばにかけて消費財の比較優位<sup>93</sup>が低下している一方、資本財、部品は1990年代半ば以降緩やかな低下傾向にあるものの、比較優位を維持しており、また加工品は2000年代初頭まで上昇していたものの、以降は低下傾向にある。

また第2-（4）-7図により、この貿易特化係数を品目別にみると、素材関連では鉄鋼が競争力を引き続き維持しており、また非鉄金属も輸入超過状態が改善されている中でリーマンショック後再び輸入超過傾向が強まったが2012年は再びより戻したことがわかる。資本財や部品関連では前述の通り競争力を有している中で、特に金属加工機械が高く、原動機も高い。精密機器類は弱まってきた傾向があるものの、2008年以降は再び上昇傾向に転じている。また事務用機器は輸入超過の度合いが高まっている。消費財に関しては、自動車が高い国際競争力を有し、衣類及び同付属品は輸入にほぼ完全に依存しているが、家庭用電気機器は輸入超過度合いが高まり、また映像機器・音響機器もリーマンショック後は輸入超過が強まったが2012年は再びより戻していることがわかる<sup>94</sup>。

第2-（4）-6図 貿易特化係数の推移

○ 貿易特化係数の推移をみると、1980年代半ばから1990年代半ばにかけて消費財が低下している。また加工品は2000年初頭まで上昇していたものの以降は低下傾向にある。



資料出所 経済産業省「RIETI-TID2012」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)

91 内閣府「平成16年度年次経済財政報告」第3章第2節参照。

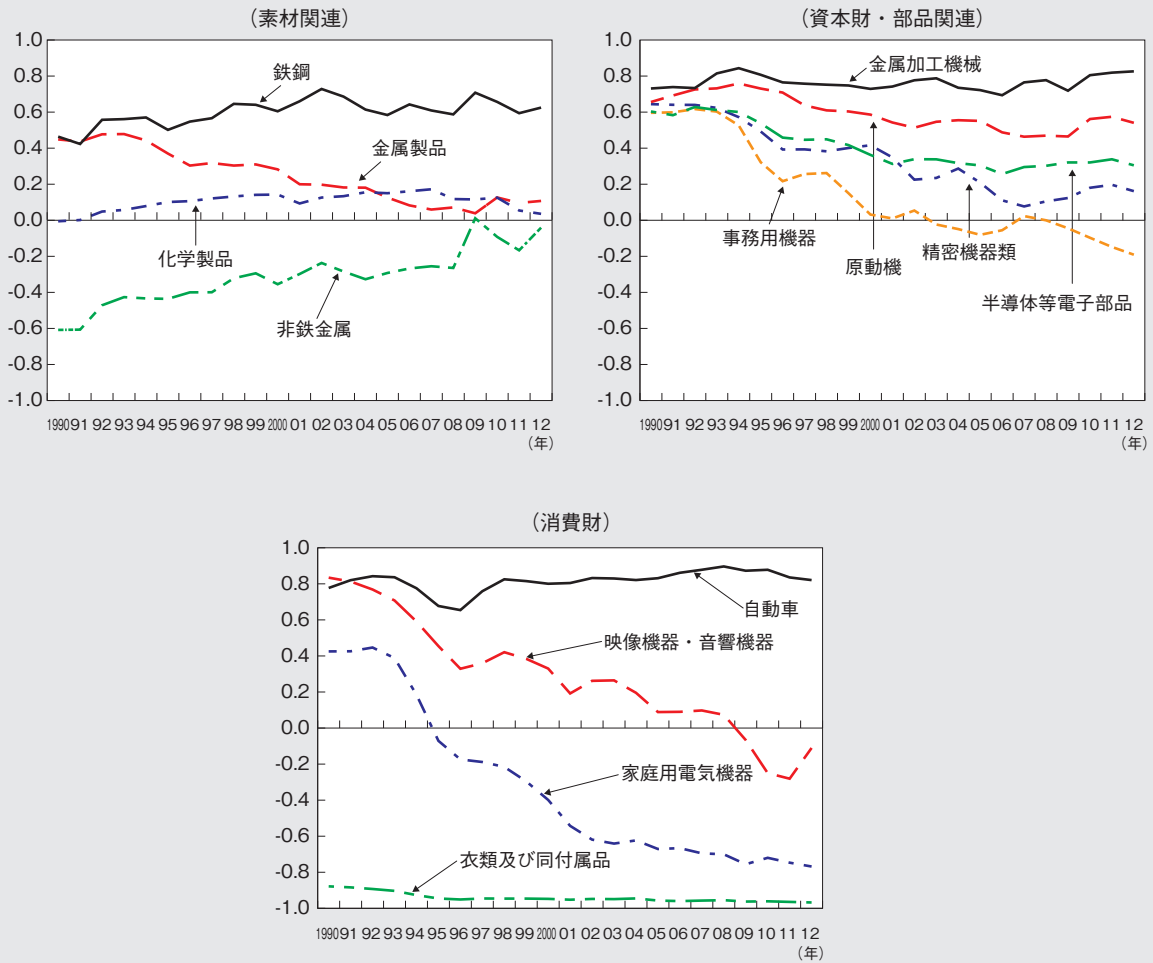
92 経済産業省「第42回海外事業活動基本調査」(2011年度実績)によると、海外投資を決定した際のポイント(3つ以内の複数回答)として、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が73.3%となっている。

93 貿易特化係数の値が大きいほど比較優位であることを示す。

94 第2-（4）-6図で用いたRIETI-TIDでは業種別の生産工程別貿易特化係数を算出することが可能であり、内閣府「日本経済2012-2013」では中間財は素材業種で横ばい・上昇傾向、加工業種で低下傾向、資本財は輸送機械が横ばい、電気機械と一般機械は低下、消費財は輸送機械を除いて各業種で低下していると分析している。

第2-(4)-7図 品目別特化係数の推移

○ 鉄鋼、金属加工機械、自動車などで特化係数が高く国際競争力を有しているものの、家庭用電気機器や映像機器・音響機器等は低下傾向にある。



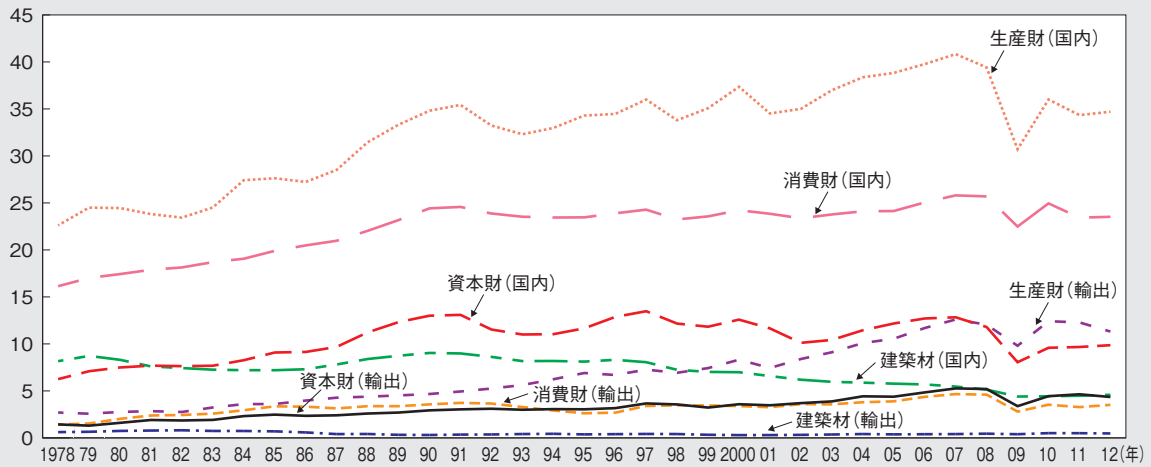
資料出所 財務省「貿易統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)

第4節

日本国内における生産の質にも変化がみられる。第2-(4)-8図により、生産量を輸出向けと国内向けに分ける鉱工業出荷内訳表により財別にウェイト付けしたものでみると1990年代前半以降、バブル崩壊以降の国内需要の落ち込みもあり、国内向け消費財の増加傾向が止まり横ばいとなっていることがわかる。また、国内向け資本財も同様の傾向がみてとれる。一方、輸出向け生産財の生産量は鉱工業生産指数（2005年=100）の内訳においてリーマンショック時を除き、1980年の2.8から2012年の11.3と約4倍となるなど一貫して増加傾向となっており、国際分業の進展の中で、アジアにおける生産体制への需要に応じてきたことが考えられる。

## 第2-(4)-8図 国内生産の内需・外需別内訳

1990年以降国内向けの消費財、資本財の生産は頭打ち傾向にあるが、輸出向け生産財は増加傾向にある。  
(2005年=100、季節調整値)



資料出所 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

## ●モジュール化・デジタル化による競争環境の変化

また、近年の製造業をめぐる競争環境の変化として、モジュール化（半導体の性能向上とソフトウェアの進歩によってパーツ間のインターフェース<sup>95</sup>を標準化し、各々を組み合わせることで製品を完成させる流れのこと）、や三次元CAD等の普及によってアジアにおけるものづくりの水準が向上<sup>96</sup>したことがあげられる。日本の製造業は、数多くの部品を相互調整しながら緊密な連携により摺り合わせていく「すりあわせ」に強みがあったが、このモジュール化の進展等は単なるものづくりから得られる価値を低下させてしまったと指摘される。このモジュール化の進展に対して、欧米製造業で成功している企業では、製品のアーキテクチャー（構造）の中で重要な技術や付加価値領域の研究開発に特化し、それをブラックボックス化や特許権等を駆使して模倣を防止しクローズな領域を作り出す一方、オープンにできる技術を標準化した上で東アジアの低価格国におけるパートナーを得て大量生産・大量普及をすることに成功している。このような知財マネジメントの差違によって、日本企業は技術を有していても各製品の市場成長段階において第2-(4)-9図のとおり、国際市場シェアを喪失するパターンが多くなっている<sup>97</sup>。特に製造業の中では情報通信機械器具、電子・デバイス産業が生産過程において組み合わせ型<sup>98</sup>が多く、大きな影響を与えたとされる。

<sup>95</sup> 「機器や装置が他の機器や装置などと交信し、制御を行う接続部分のこと。特にコンピューターと周辺機器の接続部分、コンピューターと人間の接点を表す」（広辞苑）

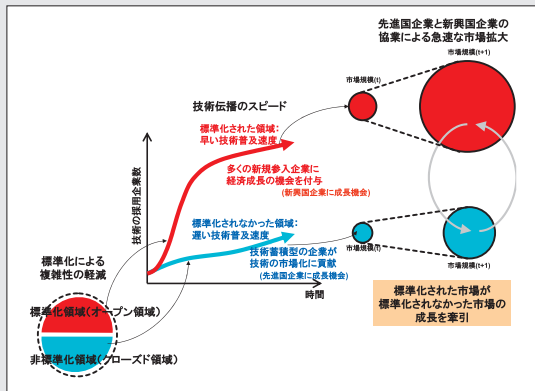
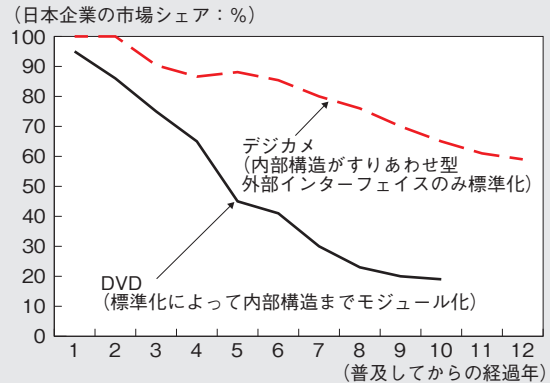
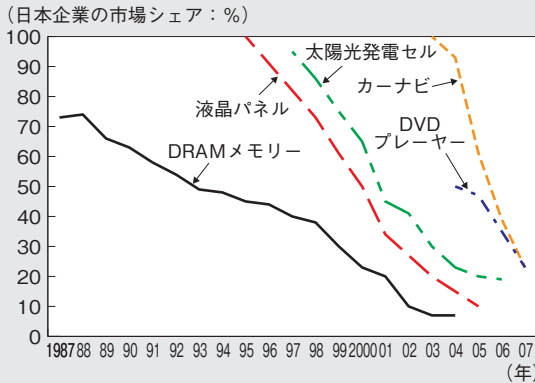
<sup>96</sup> 詳細は厚生労働省・文部科学省・経済産業省「ものづくり白書」（2011年）第2章第1節参照。

<sup>97</sup> 妹尾堅一郎（2009）「技術力で勝る日本がなぜ事業で負けるのか」、立本博文・小川絃一・新宅純二郎（2010）「プラットフォームビジネス：新しい産業環境・国際分業・国際競争力」を参照。

<sup>98</sup> 日本貿易振興機構「日本企業の国際競争力とビジネス展開に関するアンケート」（2007年8月）によると、情報通信機械器具、電子・デバイスは30%の企業が組み合わせ型であると回答している。

第2-(4)-9図 モジュール化の進展した製品の市場シェアの喪失

○ モジュール化が進んだ製品では、知財マネジメントを駆使したビジネスモデルの構築に成功せず市場シェアを早期に喪失している。



資料出所 小川絢一（2009）『製品アーキテクチャのダイナミズムを前提としたビジネスモデルイノベーション』、立本博文、小川絢一、新宅純二郎（2010）『プラットフォームビジネス：新しい産業環境・国際分業・国際競争力』より引用。

第4節

●日本における工場立地の動向

日本における工場立地の状況はどのようなものであろうか。第2-(4)-10図により各年の新設の工場立地件数・敷地面積を見ると、1990年代に減少の傾向がみられる一方、2002年から2007年にかけて増加の局面がみられる。また、第2-(4)-11図において、2002年から2007年までは日本の単位労働コストは対ドルで割安に推移したこともあり、同時期におけるアメリカの好景気等を背景に対アメリカ市場向けの生産が活発化したことも要因として考えられる<sup>99</sup>。

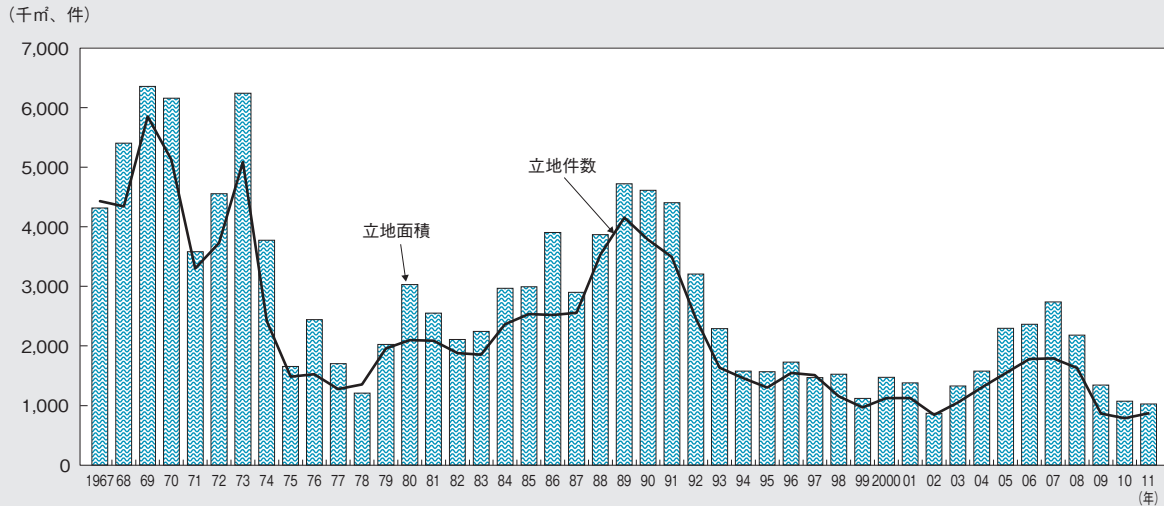
製造業企業の海外事業展開状況と今後の戦略についてみると、「現在、海外事業を行っており、今後さらに規模を拡大する」が16.4%と最も多くなっており、また「現在、海外事業を行っているが、今後は規模を縮小・撤退する」は0.2%となっていることから（付2-(4)-3表）、短期的には海外拠点を国内拠点に代替させるという意味での「国内回帰」が急速に進むとは考えにくい。しかしながら第2-(4)-12図により今後の設備投資予定をみると、現在海外事業を展開中または今後の展開を予定している企業は「どちらかと言えば国内にウェイトを置く」とする割合が27.3%となり最も多くなっている。また国内にウェイトを置く企業の理由としては「国内における事業展開の優位性が高まっているから（生産性、機密情報・ノウハウの保持等）」が42.4%にのぼっている。今後、為替の動き<sup>100</sup>

99 三菱UFJリサーチコンサルティング「工場立地動向調査、海外事業活動基本調査を読む」[http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/search\\_now/sn110511](http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/search_now/sn110511)では、円安情勢と北米景気によって、北米で得られた資金を国内の設備投資に充当したとしている。  
100 2013年4月時点では1ドル=97.74円となっている。（東京市場インターバンク相場、ドル円スポット17時時点月平均）日本銀行「外国為替相場状況」より

も影響するものと考えられるが、国内に設備投資が進み新規に工場が立地されることとなり、そのような動きが持続され、国内雇用が増加するための支援を行っていく必要がある。

第2-(4)-10図 新規工場立地件数・面積の推移

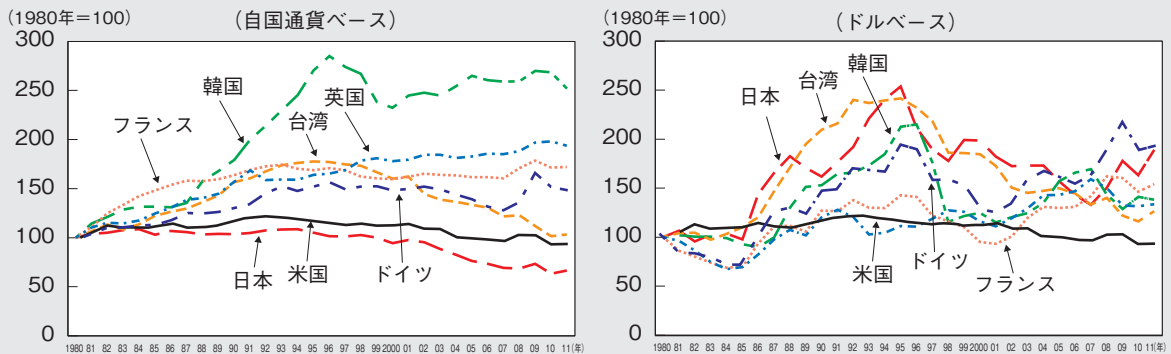
2002年から2007年にかけて新規の工場立地は増加局面がみられるが、米国等の好景気等が背景と考えられる。



資料出所 経済産業省「工場立地動向調査」

第2-(4)-11図 製造業の単位労働コストの国際比較

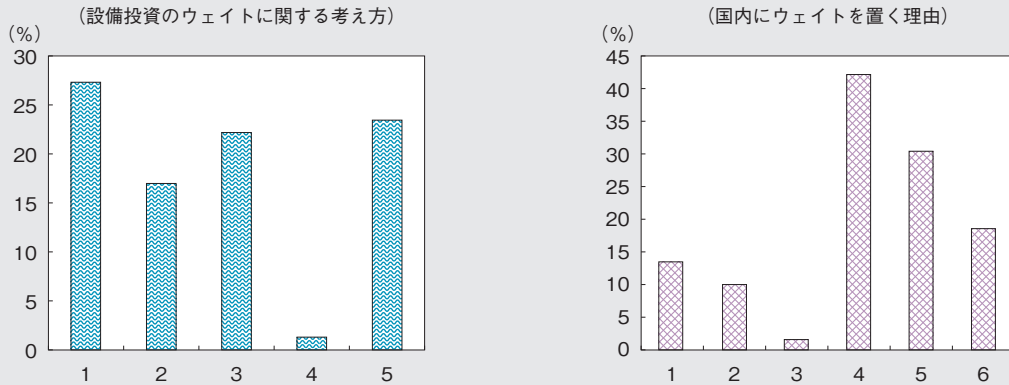
ドルベースで見た単位労働コストは2000年以降低下傾向にある。



資料出所 米国労働省 (Bureau of Labor Statistics) “International Labor Comparisons” により作成

第2-(4)-12図 今後の設備投資についての考え

○ 海外事業を展開又は展開予定の企業でも国内に設備投資のウェイトを置くとする割合が最も高く、国内における事業展開の優位性が高まっていることを理由としている。



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年2月)

(注) 1) 上2図において各番号は以下を表している。

(設備投資のウェイトに関する考え方) 1: どちらかと言えば国内にウェイトを置く。2: どちらかと言えば海外にウェイトを置く。3: 国内・海外のどちらにも同様にウェイトを置く。4: 国内・海外問わず設備投資を行う予定はない。5: 今後の設備投資方針は未定・分からない

(国内にウェイトを置く理由) 1: 海外投資の回収不安が高まっているから(治安の悪化や自然災害、労働争議による操業停止リスク等)、2: 海外での事業展開メリットが減退(人件費が上昇等)しているから、3: 当面、円安への転換が見込まれるから、4: 国内における事業展開の優位性が高まっているから(生産性、機密情報・ノウハウの保持等)、5: 海外展開に伴い、国内でも開発分野等を強化する必要性が高まっているから、6: その他

2) 無回答は表章していないため総計は100%にならない。

3) 製造業に限定して算出したもの。

●日本への産業立地に対する評価

今後製造業をはじめとする企業が日本において生産活動を行い、雇用を維持していくためには立地競争力の強化を図っていく必要がある。第2-(4)-13表は国内企業の海外流出が加速する懸念要因であるが、円高やエネルギーの供給問題等があげられている。一方で、海外への立地を検討しながらも国内への立地を選択した理由としては、「関連企業への近接性」を主な理由としながら、「市場への近接性」、「良好な労働力の確保」、「国・県・市・町・村の助成・協力」も理由とされており(付2-(4)-4表)、また国内に立地するに当たっては「取引先企業が立地している」が56.4%に達していること(付2-(4)-5表)から、企業は既存の取引関係と事業環境を総合的に判断しながら拠点立地の戦略を考えていることが伺える。

前掲第2-(4)-13表については、国内における事業拠点立地の環境制約であると企業が考えていることは確かであるが、世界経済フォーラム「国際競争力指数」(2012-2013年)によって国内事業環境を考えることもできる。これは世界各国の国際競争力を項目別に採点した上で示すものであり、企業等のパフォーマンスを表す部分もあるため事業環境と必ずしも合致しない点もあるが、これによれば、「Transport infrastructure(輸送インフラ)」は8位、(うち「Quality of railroad infrastructure(鉄道インフラの質)」は2位)、「Health(健康)」は1位、「Cooperation in labor-employer relations(労働者の協力体制)」は7位、「Availability of scientists and engineers(科学者や技術者)」は2位となるなど(付2-(4)-6表)、立地競争力の観点からは日本が国際的に優位となっている点も存在し、今後の企業戦略において考慮されるべき点も多いと考えられる。

第2-(4)-13表 海外流出が加速する理由

○ 国内企業の海外流出が加速する理由として、円高やエネルギーの供給問題等があげられている。

順位	理由	(%)
1	円高	49.2
2	人件費などが高いため	39.5
3	電力などのエネルギー問題	37.9
4	税制（法人税や優遇税制など）	28.3
5	取引先企業の海外移転	26.5
6	人口の減少	23.4
7	新興国などの海外市場の成長性	22.4
8	経済のグローバル化	21.4
9	原材料などの調達費用が高いため	12.9
10	為替のリスクヘッジ	12.0

資料出所 帝国データバンク「産業空洞化に対する企業の意識調査」（2011年8月）

## 〈コラム〉 日本経済再生本部及び産業競争力会議について

日本経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すため、政府一体となって、必要な経済対策を講じるとともに成長戦略を実現することを目的として、企画、立案、総合調整を担う司令塔となる『日本経済再生本部』が平成24年12月26日の閣議決定により設置された。

さらに、この日本経済再生本部の下、我が国産業の競争力強化や国際展開に向けた成長戦略の具現化と推進について調査審議することを目的として、『産業競争力会議』が平成25年1月8日に設置された。

この産業競争力会議における議論を踏まえ、平成25年6月14日に「日本再興戦略-JAPAN is BACK」が閣議決定された。これは、第一の矢としての大胆な金融政策、第二の矢としての機動的な財政出動に続き、民間投資を喚起する第三の矢の成長戦略として位置づけられたものであり、産業基盤を強化する「日本産業再興プラン」、社会課題をバネに新たな市場を創造する「戦略市場創造プラン」、拡大する国際市場を獲得する「国際展開戦略」の3つのアクションプランを打ち出している。

民間投資を拡大し事業再編を進めることや、新事業の創出のほか、雇用に関しては①行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換、②民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化、③多様な働き方の実現、④女性の活躍促進、⑤若者・高齢者等の活躍推進などの対策を実行に移すこととしている。



●国内生産工程で求められる職業構成

このような構造変化の中で、国内の生産拠点ではどのような役割が今後求められるのであろうか。第2-(4)-14図は、製造業企業が今後拡充していきたいと考えている国内及び海外の業務工程と、3年前と比較して付加価値への貢献度が高まったと考えている業務工程である。

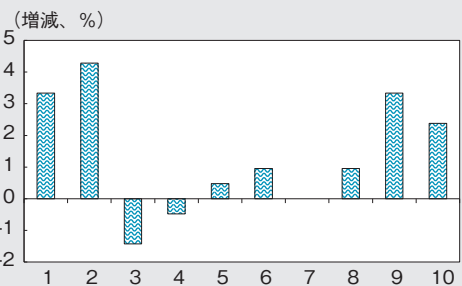
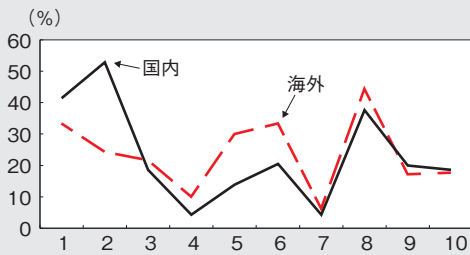
これをみると、今後拡充したい業務工程として、海外では部品・半製品の生産や加工・組立・施工が高くなっている一方、国内では商品企画・マーケティング、研究開発が高くなっており、また国内外ともに営業・販売が高くなっている。また3年前と比較すると、自社では商品企画・マーケティング、研究開発やサービス提供、保安・アフターサービスの付加価値貢献度が高まっている。また、海外生産機能保有後に、国内生産拠点で強化した機能としては、「先端品生産」、「試作品製作」、「製品企画・設計」が24.5%、「技能者育成」が28.3%、「生産技術改善」が30.2%となっている（付2-(4)-7表）。さらに、このような工程部門別で正社員・非正社員の5年後の雇用見通しを聞くと「製造部門」では正社員が減少する兆しがある一方で、「研究開発・設計部門」や「生産技術部門」においては増加する兆しが見られる（付2-(4)-8表）、このことは上述のデジタル化・モジュール化の流れの中で、製造業企業が生産工程における製品を生み出す段階・顧客対応の段階に付加価値を見いだし、正社員を中心とした人材を必要としていることを示していると言える。

第2-(4)-14図 企業のサプライチェーンに対する考え方

- 製造業企業は、国内では商品企画・マーケティングや研究開発、営業販売など川上・川下工程を、海外では部品・半製品の生産や加工・組立・施工の川中工程を今後拡充したいと考えている。

(今後拡充したいと考える業務工程)

(自社で実施している業務工程の中から、付加価値への貢献度が高いと思われる業務工程（3年前との比較）)



資料出所 三菱総合研究所「新たな産業構造への対応に関するアンケート調査」  
(2011年10月実施、経済産業省委託調査)

- (注) 1) 全産業のうち、製造業の数値を抜粋したもの。
- 2) 横軸の各番号に対応する業務工程は次のとおり。1：商品企画・マーケティング、2：研究開発、3：生産インフラ・システム開発、4：原材料の生産、5：部品・半製品の生産、6：加工・組立・施工、7：流通、8：営業販売、9：サービス提供、10：保安・アフターサービス

●中核的人材の確保が課題

また今後、海外における生産拠点の拡大に応じて、国内工場は「マザー工場」<sup>101</sup>としての役割を果たすことが考えられる。海外工場が量産体制を構築するに当たって、マザー工場が課題解決型の支援<sup>102</sup>を行うものである。海外で生産活動を展開している企業に今後の国内生産拠点についての考えを

<sup>101</sup> 厚生労働省雇用政策研究会報告書（2012）によると「海外市場向けの技術・技能を国内で育成、蓄積する機能として、製品開発、製造技術開発などのほか、技術指導要員の育成機能等を有する拠点工場」とされている。

<sup>102</sup> 徐寧教（2012）『マザー工場制の変化と海外工場—トヨタ自動車のグローバル生産センターとインドトヨタを事例に—』によれば、マザー工場は①工場レイアウトや生産の流れ等を再現させる生産立ち上げ準備支援、②日本の開発部門で開発されたものを試験的に量産し知識等を移転するモデル切り替えにおける支援、③技能育成、④改善、⑤問題解決サポートを行うとしている。

問うと「高精度が求められる製品など高度な製造技能が求められるものに絞って生産活動を進める」が40.1%、「多品種少量生産の製品分野や生産変動への対応が必要な製品など生産管理が難しい製品に絞って生産活動を行う」が27.4%となっており（付2-（4）-9表）、国内工場が新製品等の制作に当たり付加価値を創造する役割を果たした上で、それを海外で量産するというスタイルを採用する側面も強いことがここでも分かる。

また、こうした企業のグローバル展開において、国内から現地に派遣する中核的技能者が必要とされるが、人材のタイプによって確保する手段は異なり、技術的技能者は「自社で現地人材を育成」が52.2%、「自社で日本人を育成」が24.5%となっているのに対し、管理・監督担当者は「自社で日本人を育成」が44.7%、「自社で現地人材を育成」が32.7%となるなどとなっている（付2-（4）-10表）。こうした中核的技能者の育成に向けた取組については海外出張や海外研修の実施などを行っている（付2-（4）-11表）が、技術的技能者や高度熟練技能者で不足感<sup>103</sup>が強く（付2-（4）-12表）、企業の海外展開を進める上で国に求める支援としても「海外進出時の自社人材の育成支援」及び「現地人材教育に関する支援」が一定の割合を示しており（付2-（4）-13表）、こうした期待に応えていくことが求められる。

### ●現場の産業基盤の維持が重要

日本の製造業には、熟練された強みを保有する基盤技術が存在する。第2-（4）-15図<sup>104</sup>は、この基盤技術の出荷額と従業員の推移を示したものであるが、1990年以降、国内市場の低迷により出荷額は低下基調であった。2002年からの景気回復期は前掲第2-（4）-10図において新規工場立地が回復した時期でもあるが、出荷額が増加に転じたものの、リーマンショックの影響により再び落ち込んでいる。前掲第2-（4）-6図においても、日本は部品の競争力を有しているが、こうした基盤技術は多品種少量生産等によるイノベーションの基盤となるものであり、一度消失してしまうと再興するには時間を要するものと考えられる。

### ●技術保持に向けた取組と技能継承

また、日本の製造業において、技能継承が十分に進まないことで、国際競争力を支える技術力が衰退することが懸念される。特に、従業員の人数比でわが国の製造業の大部分を占める中小製造業において技術競争力が低下している最大の理由が、技術・技能継承の問題であるとの指摘もあり<sup>105</sup>、製造業全体で若手技能者の採用そのものが難しく、採用できても定着率が低い現状である<sup>106</sup>。

加えて、各企業が保有する技術の流出を阻止する必要性も考えられる。第2-（4）-16図にあるように、製造業の対価受払額について常に技術輸出（対価受取額）が技術輸入（対価支払額）を上回っており、全体で見ると日本は技術移転をする国であると言えるが、技術移転が行われる段階で、技術流出が生じるおそれがある。海外への企業進出の際に、当初予定されていた以上に知的財産が移転されてしまう場合や、ノウハウ等を他の企業などに応用されてしまう「意図せざる技術移転」や「望ましくない技術移転」等が発生しており、我が国企業等の現役・退職技術者が、高額の報酬や「やりがい」等をインセンティブに潜在的競合国の企業等に雇用され、重要な製造技術等を移転させてしまうとい

<sup>103</sup> 前出の徐（2012）では、海外生産の拡大に伴い派遣すべき人材が不足しているとした上で、トヨタがGPCという組織により基本技能の形式知化を行いマザー工場をサポートした事例を紹介している。

<sup>104</sup> 伊丹敬之（2004）『空洞化はまだ起きていない』における分析を参考に期間を延長する形で作成。

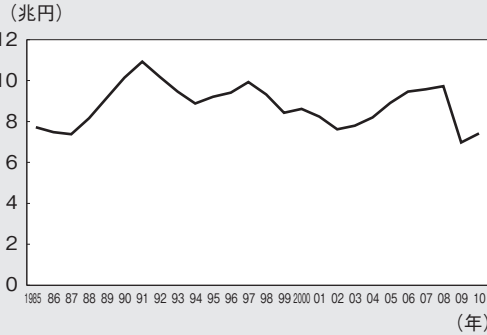
<sup>105</sup> 経済産業省「2012年版中小企業白書」第3部第1章第1節。

<sup>106</sup> 財団法人中小企業総合研究機構「下請中小企業における技能（技術）継承に関する調査研究報告書」（2010年）。

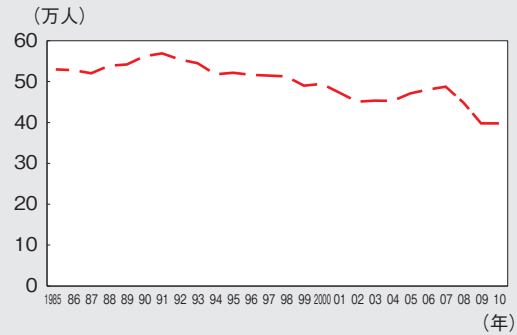
第2-(4)-15図 基盤技術全体における出荷額と従業員数の推移

○ 製造業の基盤技術は出荷額が低下し、それに伴い従業員数も減少しているが、多品種少量生産等に強みを持つ基盤技術の空洞化は将来的な製品開発に支障をきたす可能性があり、維持が求められる。

(基盤技術全体における製造品出荷額の推移)



(基盤技術全体における従業員数の推移)



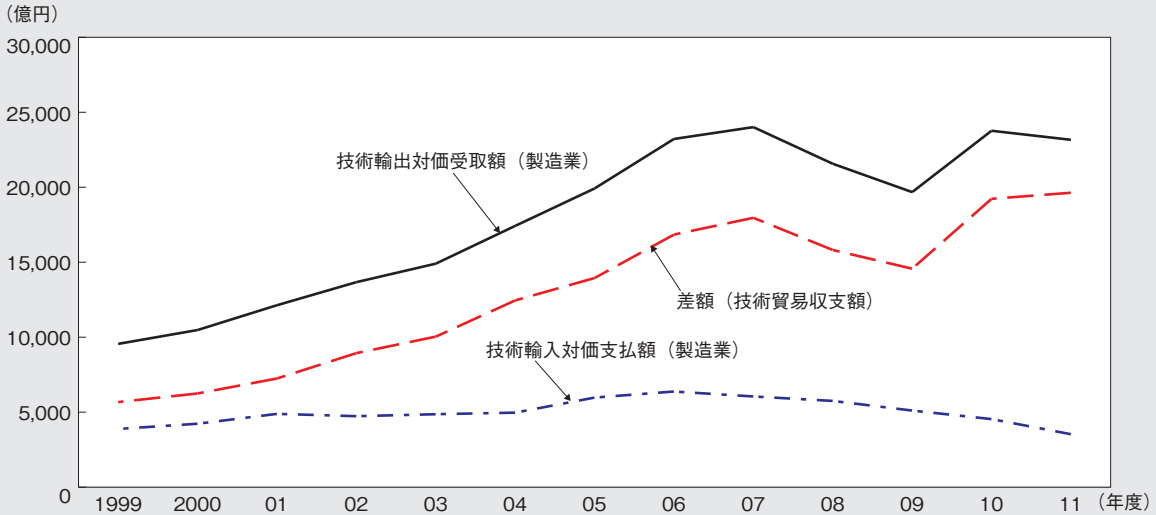
資料出所 経済産業省「工業統計表」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) ここでは基盤技術をめっき・鋳物・鍛造・製缶板金・金属プレス・塗装・熱処理・金型の合計とし、以下の分類に従って従業員4人以上の事業所の数値を合計している。

- メッキ=めっき鋼管製造業、溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）、電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）、表面処理鋼材製造業、その他の表面処理鋼材製造業、その他の金属表面処理業
  - 鋳物=鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管製造業、可鍛鋳鉄製造業を除く）、鋳鉄管製造業、可鍛鋳鉄製造業、銅、同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）、非鉄鋳物（銅同合金鋳物及びダイカストを除く）、非鉄金属ダイカスト（銅同合金鋳物及びダイカストを除く）、アルミニウム・銅合金ダイカスト製造業
  - 鍛造=鍛鋼製造業、鍛工品製造業、鋳鋼製造業、非鉄金属鍛造品製造業、製缶板金業
  - 金属プレス=アルミニウム・同合金プレス製品製造業、金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）
  - 塗装=金属製品塗装
  - 熱処理=金属熱処理業
  - 金型=金型・同部分品・附属品製造業
- 2) 1)において、鋳物は1993年まではデータ分類の問題から非鉄鋳物（ダイカストを除く）、非鉄ダイカストの和としている。

第2-(4)-16図 技術輸出・輸入の状況

日本は技術輸出により対価を受領する国であるが、同時に技術流出を阻止する必要がある。



資料出所 総務省「科学技術研究調査報告」

う指摘<sup>107</sup>がある。実態としては流出が起こっている企業は2.8%にのぼっている（付2-（4）-14表）。

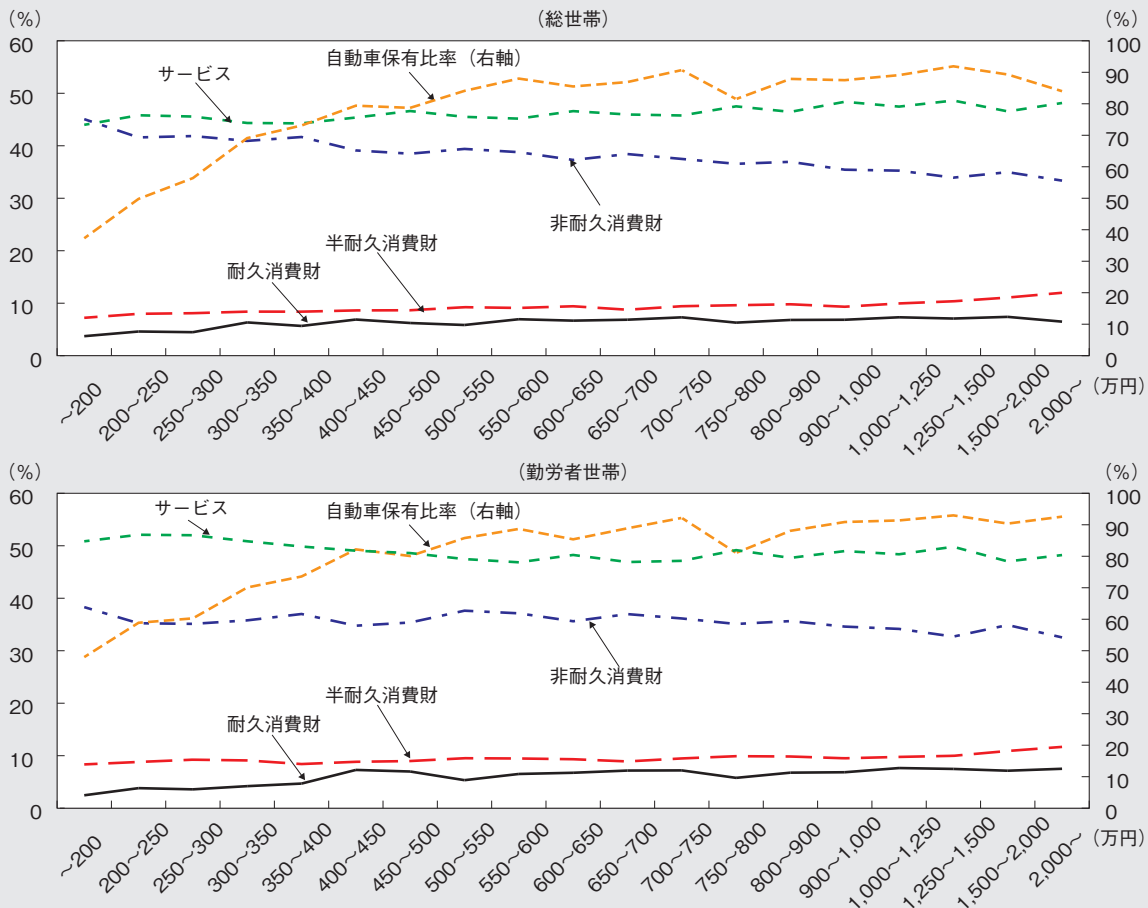
このような技術流出に対して、不正競争防止法により、日本国内で管理されている営業秘密の国外での開示や漏洩への処罰をすることができる<sup>108</sup>が、実際にわが国の刑罰権を実行するには相手国の協力も必要であり、技術情報が一度漏洩すると我が国企業の技術優位が容易に崩れてしまいかねないことから、企業側においても技術流出を防ぐ実効的な対策を立てる必要がある。

### ●マクロの所得の低下は耐久消費財の需要減に影響

また、近年の家計所得は年間収入で見ると1999年の約649万円から2009年の約553万円となるなど減少<sup>109</sup>している（付2-（4）-15表）。第2-（4）-17図により年間階級別の支出内訳をみると、年間収入が増加するほど非耐久消費財（食料、光熱・水道等）の支出割合が減少傾向にあり、耐久消費財（設備器具、家庭用耐久財、自動車、教養娯楽用耐久財）、半耐久消費財（家事雑貨用品）、サービス（家賃地代等を含む各種サービス類）への支出割合が増加傾向にあることがわかる<sup>110</sup>。また自動車保有比

第2-（4）-17図 年収階級別支出総額に占める財・サービス支出割合

○ 年収階級が高くなるほど耐久消費財に対する支出が増加する傾向にあり、所得の低下は内需の減少を通じて製造業の生み出す財への需要減をもたらすことが考えられる。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」（平成21年）より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

<sup>107</sup> 田上博通「我が国における技術移転規制について」『特許研究』（2006年9月号）。

<sup>108</sup> 不正競争防止法第21条第4項。

<sup>109</sup> 「平成24年版労働経済の分析」では、年収が相対的に低い世帯の増加は高齢化により半分近く説明できるとされている。

<sup>110</sup> 財・サービス区分の詳細は総務省統計局「全国消費実態調査」における「収支項目分類表」を参照。

率も総世帯では年間収入が増加するほど上昇傾向にあることがわかる。つまり、国内における家計所得の低下は耐久消費財に対する購買力を落とすことにつながり、結果として需要の低下により製造業の最終消費財企業にとってもマイナスであると考えられる。

また、耐久消費財については、家計がデフレを予想している場合、購入を先延ばしにするということも指摘<sup>111</sup>されている。デフレからの脱却が、国内需要において大きな役割を果たしている消費を活性化させることが期待され、財の供給面にとっても必要な課題であると言える。

### ●付加価値の創出による競争力強化に向けた課題

前掲第2-(4)-14図<sup>112</sup>のとおり、今後国内において商品企画や研究開発などの付加価値の創出が図られていく中で、製造業では医療機器分野や航空機分野等の新しい産業分野への進出も図られて<sup>113</sup>いる(付2-(4)-16表)。第2-(4)-18図のとおり、企業に自社の競争力の源泉について問うと、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力」、「顧客ニーズへの対応力」は依然として水準が高いが、今後については「新製品・サービスの開発力」が上昇し43.7%と2番目となっている。また「人材の多様性」、「人材の能力・資質を高める育成体系」が大きく上昇している。前述のように、これまでモジュール化され量産化された製品群においては市場シェアを失いやすい事態に対し、国内の高齢化やグローバル経済の需要増を捉えるとともに、新製品・サービスを打ち出すことで差別化を図っていくこととも解釈できる。

同図により、その付加価値の高い新商品・サービスを提供していく上で、それを生み出せる人材の多様性や人材育成の重要性が企業に強く認識されていることがわかるが、同時に第2-(4)-19図のように、研究・開発職、専門・技術職等は、技術革新や事業再編等に伴い必要な人材・能力が変化しているものの、社内での育成・確保が追いついていないことがわかる。これは第2-(4)-20図<sup>114</sup>のように、このようなイノベーション人材の育成・開発は、人材育成・開発のノウハウが不足していることや、時間・予算の制約等から、企業の単独においてのみの対応は難しいという側面がある。したがって産学連携や能力開発を通じた技術系人材の育成・確保を図っていく必要があると言えるだろう。

111 内閣府「平成22年度年次経済財政報告」第1-2-8図参照。デフレ予想による実質金利の上昇や現実の価格下落に伴う実質資産価値の上昇などは消費にプラスに働く可能性がある一方で、デフレ予想が賃金の下落を想起させ、マインドを通じた消費抑制効果も考えられるとし、個票を活用した分析を行ったところ、デフレを予想する世帯はインフレを予想する世帯と比較して耐久消費財の購入を先延ばしにする世帯が多いとの結果を得ている。

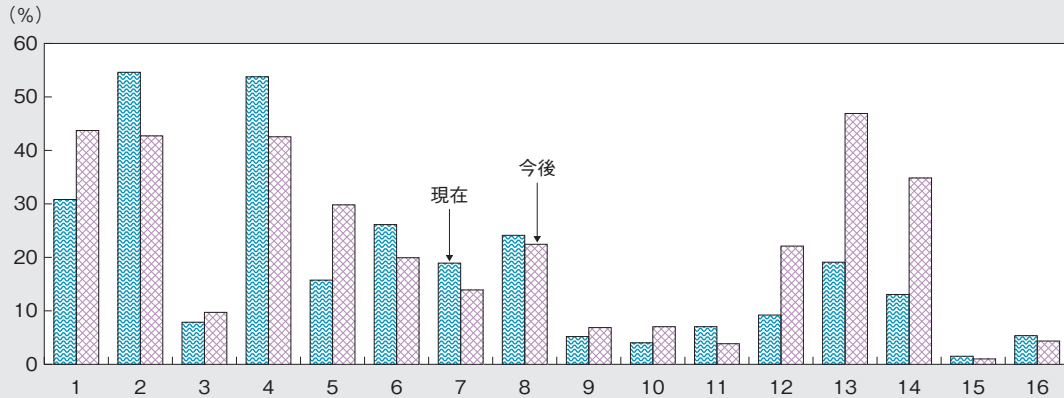
112 ここでの研究開発に対応する人材は、大企業における研究開発部門、製造部門、中小企業における現場の技術者等を広く包含するものと解釈される。

113 (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年)によると、今後の主力分野としてエコカー、次世代航空機等を取り上げる企業も存在する。

114 産業計のデータであることに注意が必要である。

第2-(4)-18図 企業が考える競争力の源泉

○ 企業が競争力の源泉として考えるものとして、既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力は水準が高いものの今後にかけては低下し、新製品・サービスの開発力は上昇している。またこうした面を支える人材の多様性や能力・資質を高める育成体系が大きく上昇しており、強く認識されていることがわかる。



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年2月)

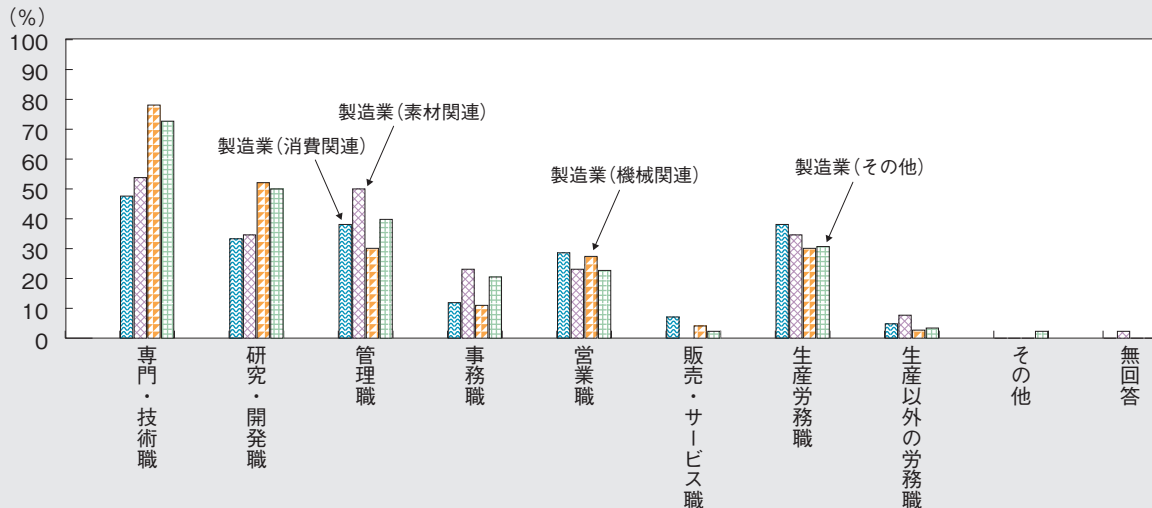
(注) 1) 上図において、各番号が指すものは以下のとおり。

- 1：新製品・サービスの開発力、2：既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）
- 3：特許等の知的財産、4：顧客ニーズへの対応力（提案力含む）、5：技術革新への即応力
- 6：安定した顧客を惹きつけるブランド性、7：意思決定の迅速性、8：財務体質の健全性
- 9：事業再編の柔軟性、10：事業運営の多角性、11：事業所の立地性（国内・海外問わず）
- 12：人材の多様性、13：人材の能力・資質を高める育成体系
- 14：従業員の意欲を引き出す人事・処遇制度、15：その他、16：特にない・分からない

2) 製造業に限定した結果。

第2-(4)-19図 技術革新や事業再編等に伴い、必要な人材・能力が変化しているが、社内での育成・確保が追いつかない職種

技術革新、事業再編等に対し、専門・技術職や研究・開発職が不足している。

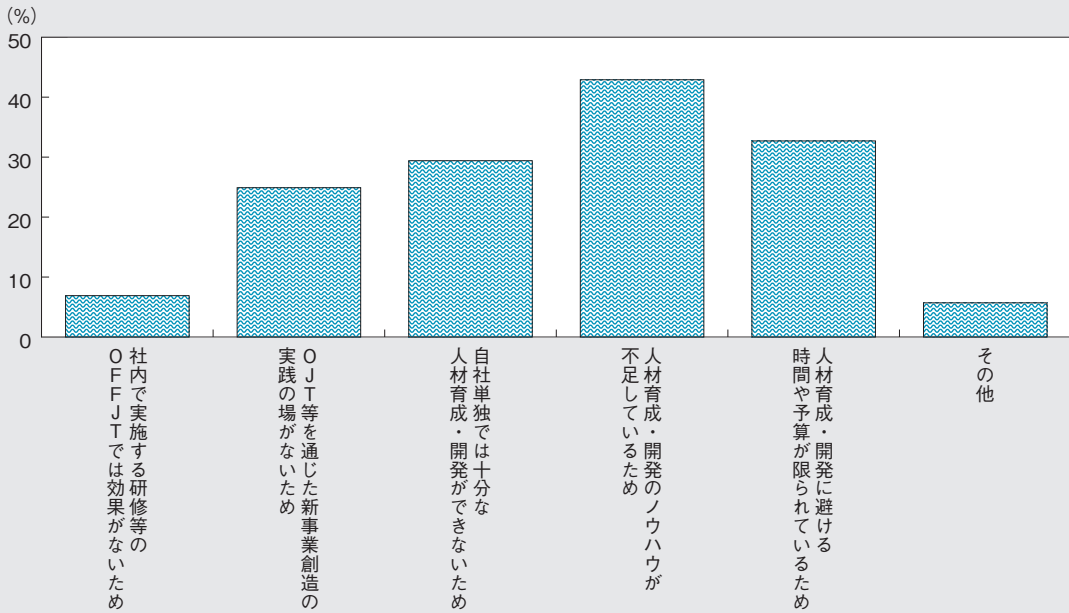


資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年2月)

(注) 製造業に限定して算出したもの。

第2-(4)-20図 イノベーション人材の育成・開発の効果が上がらない、もしくは実施していない理由

○ イノベーション人材の育成・開発の効果が上がっていない、もしくは実施していない理由として、発掘・育成・活用等の企業単独での対応は難しいという認識がなされており、産学連携や能力開発による人材育成が必要である。



資料出所 経済産業省委託調査「新事業創造と人材の育成・活用に関するアンケート調査」  
 (注) 2011年12月から2012年1月にかけて実施されたもの。

## 2 産業構造転換と労働移動による自律的経済成長に向けて

### ●日本における産業の雇用量と賃金の変遷

これまで第1節から第3節で産業構造・職業構造の推移を概観してきたが、賃金・所得水準との関係で雇用吸収はどのような変遷をたどってきたのであろうか。第2-(4)-21図により、日本における各産業の2000年から2010年までの就業者数と一般労働者の年収水準の推移をみると<sup>115</sup>、デフレ<sup>116</sup>の影響もあり、総じて名目値の所得水準は低下傾向であるが、マクロでは年収水準が相対的に高い電気・ガス・熱供給・水道業や金融・保険、教育・学習支援業では就業者の変化は小さく、また年収水準と就業者の変化率や、年収水準の変化率と就業者の変化率に有意な関係はみられないが、マクロでみると、建設業、卸売・小売業等、就業者数規模の大きい産業で就業者が減少し、製造業も第2-(4)-1図でみたとおり、生産性の上昇などを背景として減少している。

また同図は一般労働者の平均賃金に注目したものであるが、第2-(4)-22図により、有業者の年収の所得階層別に注目したのもでも同様の傾向がみてとれる。1997年から2002年においては、サービス業を中心に年収250万円未満の層で有業者が増加しており、また、2002年から2007年においては、医療、福祉等を中心に400万円未満層で有業者が増加している。

こうした動きには各産業の独自の要因（規制や競争環境）やサービス需要の拡大等の個別の背景が

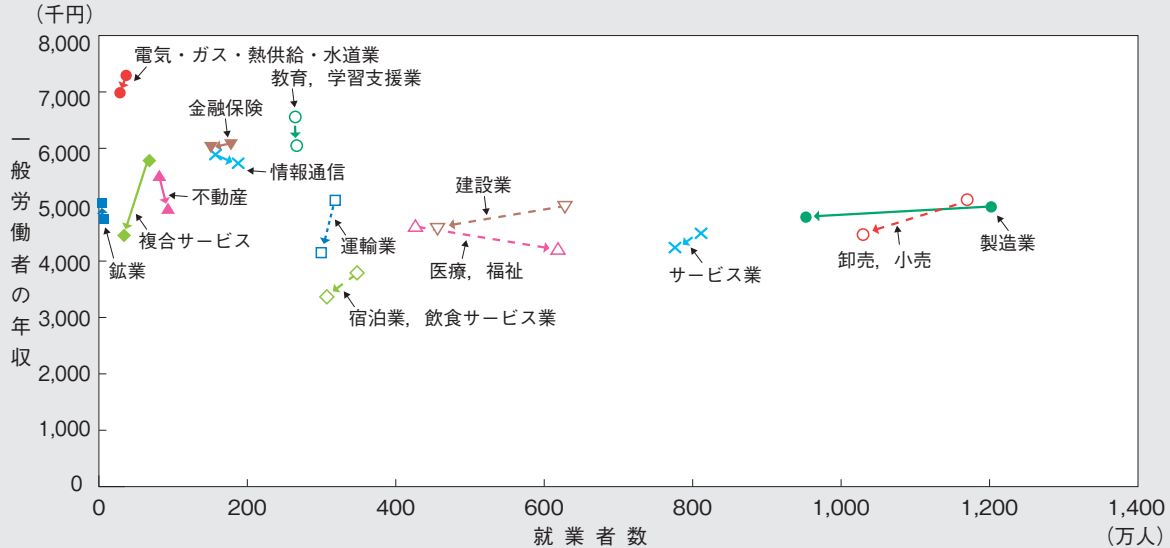
<sup>115</sup> 注2のとおり、産業分類改定の影響により厳密な接続は難しいことに注意が必要である。また、一般労働者はパートタイム（短時間）労働者や自営業主等を含んでいない等、就業者と対象労働者に違いがある点に留意する必要がある。

<sup>116</sup> 内閣府「月例経済報告」においてデフレの状態にある旨記述されていたのは2001年3月分～2006年4月分、2009年9月分～2013年6月（2013年6月時点）である。

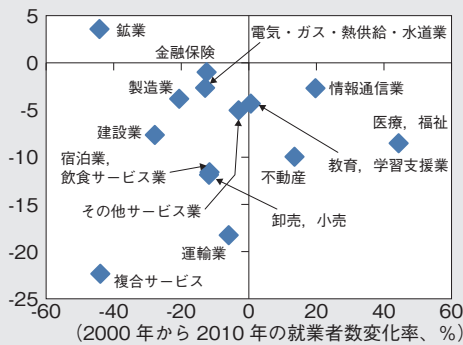
存在するため厳密に言及することは難しいが、これまで相対的に所得の低い産業における雇用が拡大したことが労働移動のインセンティブを弱める一因となったとも考えられる。

第2- (4) -21図 日本における所得水準と雇用吸収力の関係

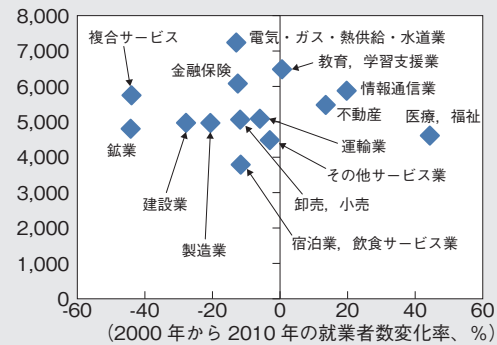
日本ではこれまで高所得部門の雇用吸収が弱く、相対的に所得の低い部門での雇用拡大が続いていた。



(2000年から2010年の年収変化率, %)



(2000年の年収水準, 千円)



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

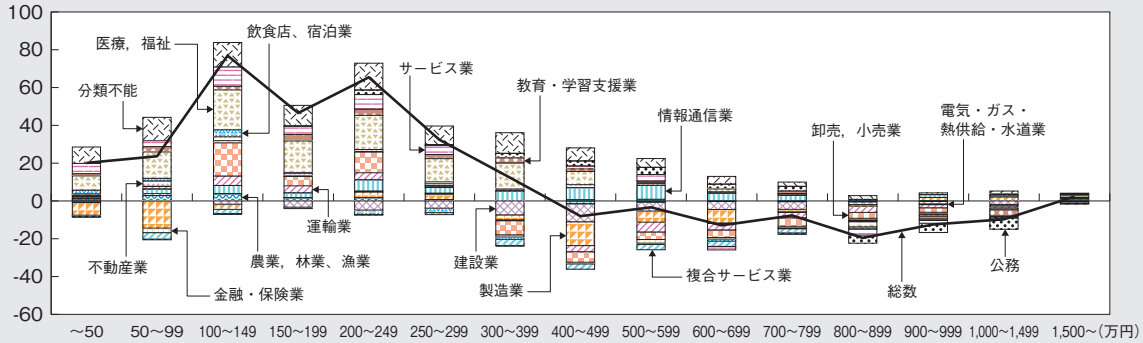
- (注) 1) 2000年国勢調査においては第11回産業分類改定の分類に対応した就業者数が公表されている。また2010年国勢調査においては抽出速報値により第12回産業分類改定の産業小分類による値を表章していることから、これを労働政策担当参事官室において第11回産業分類改定ベースに組み替え、2000年と2010年の数値を第11回ベースで比較している。
- 2) また、年収とは、一般労働者について表章したものであり、「きままって支給する給与 × 12 + 特別賞与額」で計算。「賃金構造基本統計調査」においては、2000年、2010年の賃金水準はそれぞれ第10回、第12回産業分類改定に対応して表章されていることから、1)と同様に組み替え、国勢調査における就業者数で加重平均したものを用いている。なお、常用労働者数の少ない産業中分類の賃金水準は表章されていないため、厳密な比較を行うことはできない。



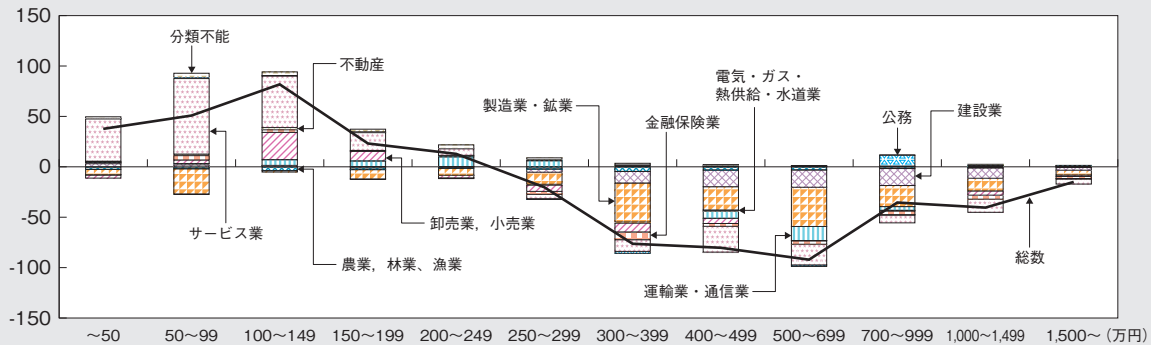
第2-(4)-22図 産業、所得階級別有業者数の推移

○ 相対的に所得の低い産業における雇用が拡大したことが労働移動のインセンティブを弱める一因となったことが考えられるため、高生産性部門の拡大が必要とされる。

(2002年→2007年、%)



(1997年→2002年、%)



資料出所 総務省統計局「就業構造基本統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 同調査においては、平成19年調査、平成14年調査では、第11回産業分類改定に基づく産業分類が、平成9年調査においては第10回産業分類改定に基づく産業分類が表章されている。したがって、2002年と1997年の比較においては、平成14年調査の結果を第10回改定ベースで調整を行っている。このため、労働者派遣事業所の派遣社員について1997年は派遣元の事業所の産業、2002年からは派遣先の事業所の産業に分類されており、厳密な比較は困難であることに留意が必要。

第4節

●労働力配分の効率性低下により、労働生産性は低下

勤労者の所得形成上、大きな割合<sup>117</sup>を占める賃金収入の上昇のためには、労働生産性の上昇が課題となってくる<sup>118</sup>が、この労働生産性の変化率は第2-(4)-23図のように、労働者1人当たりの資本装備率の変化、TFP(全要素生産性)の変化、労働力配分の変化の3点に要因分解することができる。これを1980年からみると、TFP変化率・資本装備率はともに一貫して労働生産性上昇に大きく寄与してきたことがわかるが、労働者の産業構成については、1980年代前半は労働生産性の上昇に寄与してきたものの、1990年代後半、2000年代はマイナスの寄与となっている。

この背景として、産業間の労働生産性の差異の存在がある。第2-(4)-24図は産業別の労働生産性の推移であるが、1980年を100とした時の水準では製造業、運輸通信業、卸売、小売業等で上昇しているものの、各産業を相対的に比較できる水準値そのものでみると、製造業や運輸通信業等は1980年代後半以降サービス業の水準を上回っていることがわかる。こうした産業間の差異に加え、2002年か

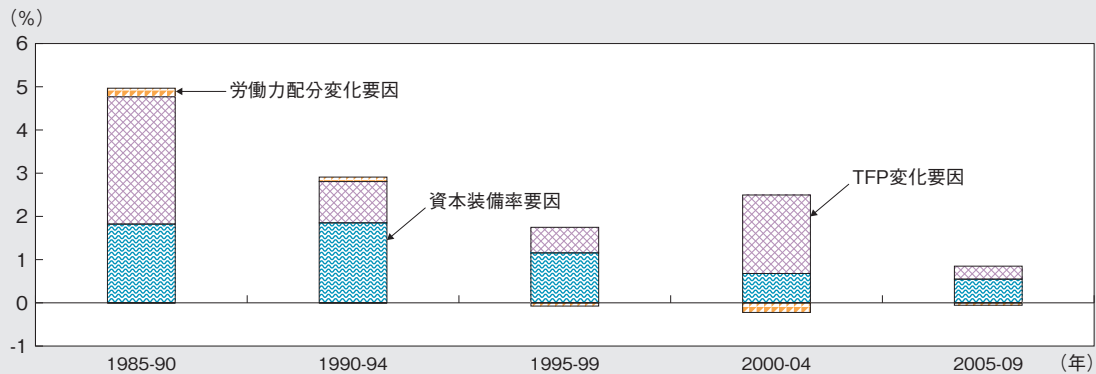
<sup>117</sup> 総務省統計局「家計調査」によると、2012年において勤労者世帯の実収入に占める勤め先収入は93.0%となっている。  
<sup>118</sup> 内閣府「平成22年度年次経済財政報告」では、日米のマクロ統計を用いて名目賃金を失業率の逆数、予想物価変化率、労働生産性で説明する重回帰分析を行っている。その結果、日本は米国より失業率の逆数の影響が強く、景気循環において失業率が改善することで賃金が上昇する傾向があるが、日米ともに労働生産性上昇率が賃金上昇率の重要な決定要因であるとしている。

ら2007年までの転職者の前職と現職の産業比較を行うと、同一産業への転職者の割合が大きいものの、製造業から卸売、小売業、その他サービス業への転職、卸売業、小売業から医療、福祉やその他サービス業への転職が多い（付2-（4）-17表）が、第2-（4）-23図の分析結果も踏まえてみると、労働生産性の高い産業から低い産業へ労働力配分がシフトしていることがうかがわれる。

また前掲第2-（4）-23図においては、確かに資本装備率は労働生産性の上昇に寄与してきたが、この上昇幅は落ち込んできたことがわかる。この背景として設備投資が進まないということが考えられるが、デフレ下においては、企業が設備投資に対して抑制的になるとの指摘<sup>119</sup>もあり、こうした観点からもデフレからの脱却が求められるところである。

第2-（4）-23図 労働生産性変化率の要因分解

- 労働生産性を要因分解すると、1人当たりの資本深化やTFP上昇が労働生産性の上昇に寄与してきたが、資本深化の上昇寄与は減少している。また1990年代半ばから労働の配分効果が労働生産性に負の寄与をもたらしている。



資料出所 (独)経済産業研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 要因分解式は以下のとおり。

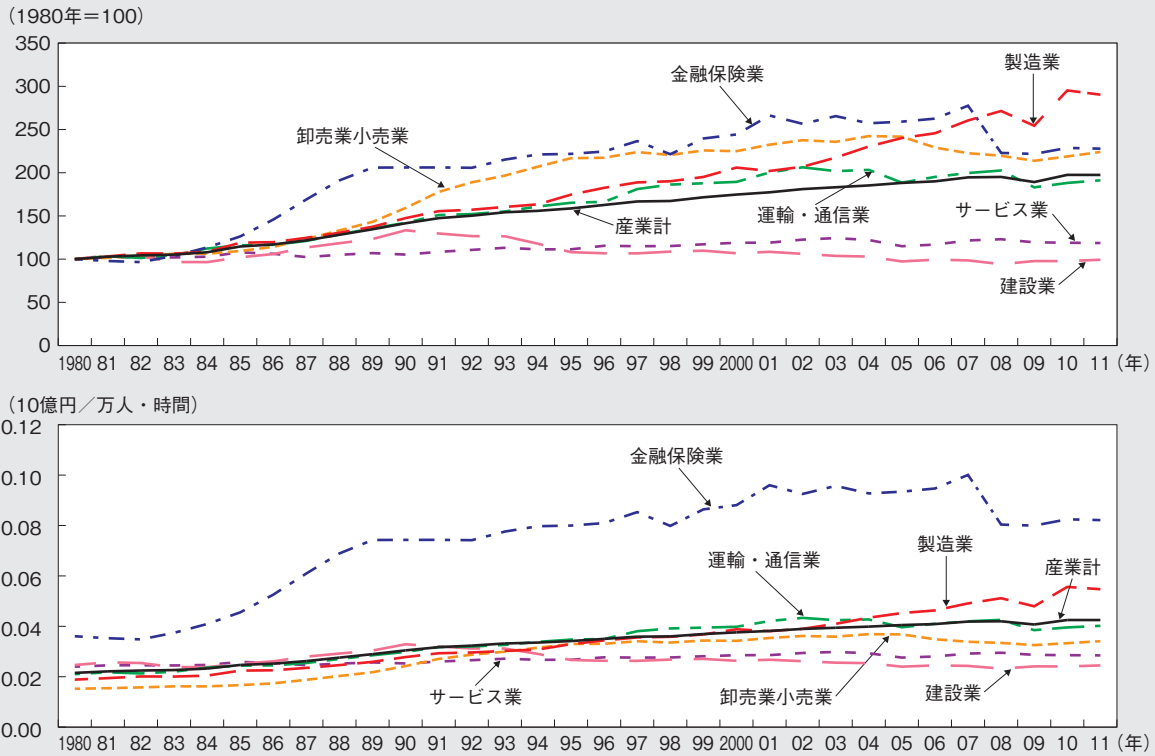
$$\frac{\Delta y}{y} = \underbrace{\sum_i \frac{Y_i}{Y} \left( \frac{\Delta A_i}{A_i} + \alpha_i \frac{\Delta k_i}{k_i} \right)}_{\text{産業内要因}} + \underbrace{\sum_i \frac{Y_i}{y} \Delta \theta_i}_{\text{労働力配分変化要因}}$$

ただし、Y：実質付加価値、y：労働生産性、A：全要素生産性 (TFP)、 $\alpha$ ：資本分配率、k：資本装備率、 $\theta$ ：労働者の部門別構成シェアを表す。

<sup>119</sup> 内閣府「平成22年度年次経済財政報告」では、設備投資関数を推計し、実質金利や実質負債要因により設備投資が抑制されたと分析している。また、内閣府「日本経済2012-2013」においては、デフレ下では中央銀行が金利の非負制約に直面し金利を引き下げられないために生じる追加的な需要の下触れをデフレコストとみなし、この需要損失が設備投資に集中していると分析している。

第2-(4)-24図 産業別労働生産性の推移

各産業の労働生産性の上昇率には差がみられる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省「就業構造基本調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 労働生産性=実質GDP/(就業者数×労働時間)  
 2) GDPは、2005年基準(連鎖方式)、2000年基準(連鎖方式)、1995年基準を接続して算出。  
 3) 2005年以降の運輸・通信業就業者数は、2002年就業構造基本調査における情報通信業及び運輸業の有業者数合計に対する運輸・通信業の有業者数の割合を国民経済計算の運輸業と情報通信業の合計の就業者数に乘じて算出。  
 4) 2005年以降の運輸・通信業の労働時間は、各年の運輸業と情報通信業の就業者数を用いて加重平均して算出。

●これからの良質な雇用と付加価値の高い産業の拡大に向けて

前述のとおり製造業においてモジュール化が進んだ製品で国際市場シェアを喪失するパターンが多くなっており、またコモディティ化が進んでいる。今後の高齢化等の諸課題に対して課題を解決する市場の創造<sup>120</sup>が重要になってくる中で、マクロの労働生産性の上昇のために、雇用を吸収する主体であるサービス業<sup>121</sup>等における生産性の向上などとともに、付加価値のある産業を創出・維持し「失業なき労働移動」により労働移動を行い、産業構造転換を図っていく必要がある。実際に企業に対し、今後事業再編を行う理由を問うと、「新たな収益源の獲得(新規市場進出を含む)」が44.9%、「成長分野への戦略的な投資」が30.6%、「市場の成熟」が29.0%となっており、新たなニーズを捉えて構造変化を図っていく姿がみられる(付2-(4)-18表)。また、こうした事業再編が国内の雇用に及ぼす影響としては、「雇用者総数の増加に寄与すると思う」が55.8%となっており、構造変化への積極的な対応が雇用に対してもプラスであることがわかる(付2-(4)-19表)。

120 前述の産業競争力会議においては、「日本産業再興プラン」を実行し産業基盤を強化するとともに、その力を基に、①日本が直面して世界と共有する課題に関連し、②国際的な強みを有し、③グローバル市場の成長が期待できる分野を「戦略市場創造プラン」により選定して成長分野を切り拓くとともに、「国際展開戦略」により積極的な海外展開等を行うとしている。  
 121 内閣府「平成22年度年次経済財政報告」では、介護職員(正社員)において賃金の高さと生産性の高さは結びついており、またIT化による生産性の上昇の果実が正社員への分配に回っていることが示唆されるとしている。また「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)において「医療・介護・予防分野でのICT利活用を加速し、世界で最も便利で効率的なシステムを作り上げる」としている。

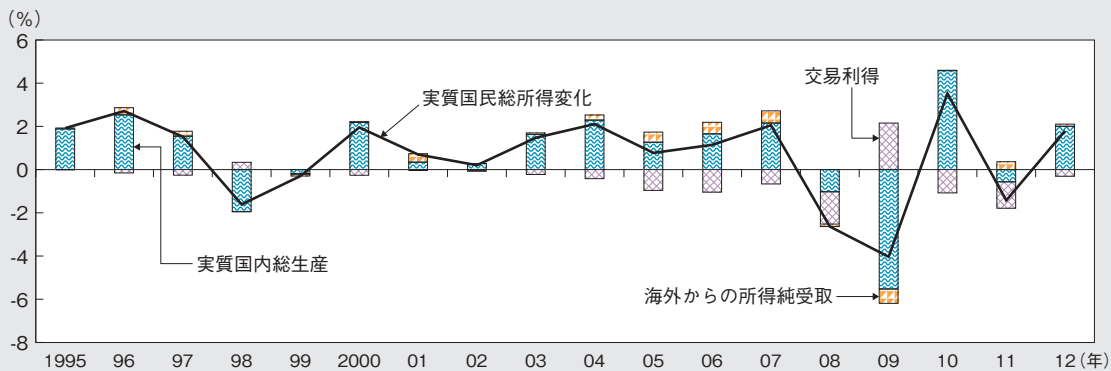
### ● 海外への所得流出が実感なき景気回復の一因

第2-(4)-25図は、実質国民総所得（GNI）変化の要因分解である。2002年からの景気回復期において、海外からの所得純受取によってGNIは増加している局面もある一方で、交易利得の悪化により、減少の寄与となっていることがわかる。実際に交易条件の推移をみると1985年のプラザ合意以降改善したものの、2000年代に入り急速に悪化の動きをたどっており（付2-(4)-20表）、これがGNIの目減りの要因として寄与していることがわかる。

こうした国民所得への減少寄与は賃金にも影響を与えていると考えられる。第2-(4)-26図<sup>122</sup>は、労働分配率が一定とした時の実質賃金上昇率を、労働生産性の変化要因と所得流出効果に分解したものであるが、労働生産性は2008年10～12月期から2010年の1～3月期、2011年の10～12月四半期を除いて対前年比でプラスとなり上昇傾向にあったものの、交易損失の発生に伴う所得流出効果によりこれが減殺され、労使の間で分配率が一定と仮定した時の実質賃金上昇率は目減りをしていることになる。労働生産性の上昇努力が賃金に反映されるためにも、例えば研究開発投資や、設備投資、事業再編等を促進し生産性を高めて輸出価格への転嫁しやすい環境を作りだすこと等により交易条件の改善が望まれるところである。

第2-(4)-25図 実質国民総所得及び交易利得の推移

交易利得は悪化しており、国民所得を目減りさせている。



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 実質国民総所得 = 実質国内総生産 + 交易利得 + 海外からの所得の純受取。2005年暦年連鎖価格（2013年1 - 3月期2次速報ベース）。

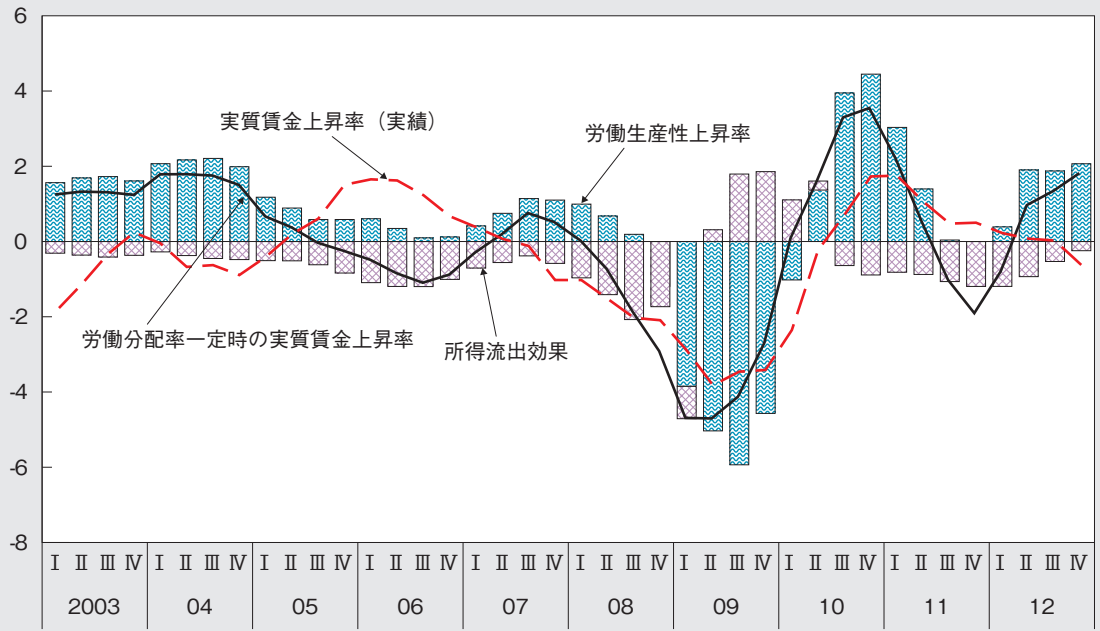
2) 交易利得（損失）とは、輸出入価格の差によって生じる所得の実質移転額。

<sup>122</sup> みずほ総合研究所（2008）「交易条件悪化からみた日本経済」を参考に作成。

第2-(4)-26図 交易条件の悪化が賃金に与える影響

○ 労働分配率が一定とした時、交易条件の悪化による所得流出により労働生産性の上昇が賃金に結びつきにくくなっている。

(前年比・%)



(年・期)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 労働分配率： $\delta$ 、一人当たり名目賃金： $W$ 、雇用者数： $L$ 、実質GDP： $Y$ 、GDPデフレーター： $P$ 、国内需要デフレーターPdとすると、

$$\delta = \frac{W \cdot L}{Y \cdot P} = \frac{\left(\frac{W}{Pd}\right)}{\left(\frac{Y \cdot P}{L \cdot Pd}\right)}$$

したがって、労働分配率変化率=実質賃金変化率-労働生産性変化率-所得流出効果

「労働分配率一定時の実質賃金変化率」とは上式の左辺を0とした時より労働生産性変化率と所得流出効果の和となる。

2) 所得流出効果はP/Pdの変化率で、GDPデフレーター上昇率から国内需要デフレーターを引いたもの。輸入物価上昇による国内需要デフレーターの上昇によって国内所得の実質購買力が減価した分をあらわすため、交易利得の前年差÷実質GDPとほぼ等しくなる。詳しくは昭和55年年次経済報告第2章第1節付注参照。

3) 実質賃金上昇率(実績)は現金給与総額ベース(従業員規模30人以上)

4) グラフは4四半期移動平均値